

令和4年度

一般会計主要施策の成果
及び予算執行報告書
(総括)

鹿児島県 曾於市

令和4年度 一般会計主要施策の成果

(総括)

令和4年度の曾於市一般会計主要施策の成果及び予算執行について報告します。

令和4年度の国の当初予算は、「経済財政運営と改革の基本方針2021」に基づき、昨年引き続き喫緊の課題である新型コロナウイルス感染症対策に最優先で取り組みながら、ポストコロナも見据えて、今後の力強い成長を実現していくために、4つの原動力と基盤づくりとして、グリーン社会の実現、デジタル化の加速、活力ある地方創り、少子化対策が示されました。

令和4年度の地方財政対策においては、社会保障関係費の増加が見込まれる中、安定的な行政サービスを提供しつつ、防災・減災、国土強靱化の推進など、活力ある地域社会の実現等に取り組めるよう、地方交付税等の一般財源総額について、前年度に対して約200億円の増となり、令和3年度の地方財政計画の水準を上回る約62兆円の額を確保されました。

本市の令和4年度当初予算編成は、前年度に引き続き、市民の皆様が開かれた市政を目指すとともに、農・畜産物の付加価値を高め、商工業の発展を更に推進し、子どもからお年寄りまで、笑顔が輝き元気なまちづくりを目指すため、(1)市民にやさしい市政運営、(2)人と自然を生かした活気ある地域づくり、(3)教育・文化を促進し、心豊かなまちづくり、(4)人口増を目指し、地域活性化の推進、(5)農・畜産物を生かした所得倍増のまちづくりの5つを基本方針として、限られた財源の中で、市民の福祉、教育、くらしを守るための予算として編成しました。

令和4年度の予算規模は、当初予算が25,989,776千円でしたが、その後新型コロナウイルス感染症対策事業及び経済対策事業、南九州畜産獣医学拠点事業などにより11回の補正を行い、最終予算額は30,856,320千円となりました。なお、繰越予算を含んだ予算現額は34,301,630千円となったところです。

決算の概要は、歳入総額30,744,097千円(対前年度1.6%減)、歳出総額29,463,095(対前年度2.3%減)で、歳入歳出差引額は1,281,002千円となりました。歳入歳出差引額から令和5年度へ繰越すべき財源489,653千円を差し引いた実質収支額及び令和5年度への繰越金は791,349千円となりました。

歳入決算額の主なものは、地方交付税9,042,312千円(構成比29.4%)、国庫支出金4,989,005千円(構成比16.2%)、市債3,614,000千円(構成比11.8%)、市税3,375,929千円(構成比11.0%)、繰入金2,514,264千円(構成比8.2%)です。

歳出決算額の主なものは、民生費8,027,376千円(構成比27.2%)、総務費6,513,687千円(構成比22.1%)、公債費3,175,703千円(構成比10.8%)、商工費3,067,031千円(構成比10.4%)です。

普通建設事業費の主な事業としては、南九州畜産獣医学拠点事業、庁舎整備事業、ゆず加工施設整備事業、市道整備事業等を実施し、また、台風等による被害を復旧するための災害復旧事業を行いました。

以下、各所属ごとの成果について報告するとともに、決算に基づく財政分析及び財政指数について報告します。

【議会事務局】

議会費は、議会の使命（政策形成機能と執行機関監視機能）と議員の職責（住民の意思を把握し行政運営に反映）を果たすための経費と事務局職員の人件費や事務費に要した経費です。

主な議会活動は、定例会を6月、9月、12月、3月の計4回で22日間、臨時会を5月、7月、10月の計3回で3日間開会して審議を行いました。また、委員会については、各常任委員会を延べ23回、議会運営委員会を延べ19回、議会広報等調査特別委員会を延べ13回、決算審査特別委員会を3回（各分科会を延べ11回）、議会改革調査特別委員会を2回（各分科会を延べ6回）それぞれ開催し、審議・調査を行いました。

なお、議会の活動状況報告や市民の声を聴くために毎年開催していた議会報告会は、昨年度に引き続き新型コロナウイルス感染症防止の観点から中止となりましたが、地方公共団体の事務や議会制度の運営などのための各委員会の事務調査や議員研修会等については、感染状況を見極めながら実施・参加することができました。

議員の調査研究その他の活動に資するための必要な経費の一部として、「政務活動費の交付に関する条例」に基づき、申請のあった会派及び会派に属しない議員に対して政務活動費を交付しました。

議会広報については、広報紙「こんにちは議会です」を4月、8月、11月、2月の年4回発行し、議会の審議状況及び活動の実態を広く住民に周知しました。

1 会議等開催状況

(1) 本会議

会議名	会 期	開催日数	主 な 内 容
定例会	6月10日～6月24日	5日	条例及び補正予算等の審議
	8月26日～9月27日	6日	条例、補正予算及び決算等の審議
	12月9日～12月23日	5日	条例及び補正予算等の審議
	2月24日～3月24日	6日	条例、補正予算及び当初予算等の審議
臨時会	5月9日	1日	条例及び補正予算等の審議
	7月28日	1日	補正予算等の審議
	10月26日	1日	補正予算の審議

(2) 委員会

委員会名	開催回数	主な内容
総務常任委員会	7回	付託案件等の審査
文教厚生常任委員会	8回	付託案件等の審査
産業建設常任委員会	8回	付託案件等の審査
議会運営委員会	19回	会期日程, 議事日程等の調整
議会広報等調査特別委員会	13回	議会広報紙発行
決算審査特別委員会	3回	決算認定案の審査
総務分科会	4回	決算認定案(所管分)の審査
文教厚生分科会	3回	決算認定案(所管分)の審査
建設経済分科会	4回	決算認定案(所管分)の審査
議会改革調査特別委員会	2回	正副委員長互選, 分科会設置, 中間報告
議員定数等に関する調査分科会	3回	正副主査互選, 定数・報酬に関する調査
議員任期に関する調査分科会	3回	正副主査互選, 任期に関する調査

(3) 研修

研修の時期, 研修名(参加人数)及び研修内容	
令和5年1月17日	鹿児島県市議会議員研修会(16人参加) ・講演「(1) コロナショック後の日本経済の行方と地域のあり方」 「(2) ローカルSDGsの推進による地方創生の実現」
令和5年1月18日	都城市議会議員・曾於市議会議員合同研修会(15人参加) ・講演「議員の役割と責務について」ほか
令和5年2月1日	四市合同市議会議員研修会(16人参加) ・講演「議会, 議員活動に関する留意点」

(4) 事務調査

委員会名, 調査の時期, 調査地及び調査内容	
総務常任委員会	令和4年11月21日~22日(2日間) ・徳島県名西郡神山町 「神山のまちづくりと創造的過疎について」 ・香川県東かがわ市 「五名活性化協議会の取組みについて」
文教厚生常任委員会	令和4年11月14日~15日(2日間) ・熊本県熊本市 「『国指定重要文化財熊本城』の復興について」 ・熊本県宇城市 「『不知火美術館・図書館』の運営について」

産業建設常任委員会	令和4年11月9日～11日（3日間）
・ 茨城県筑西市	「6次産業化の取組状況について」
・ 茨城県笠間市	「農業公社の業務内容及び取組状況について」
・ 栃木県下野市	「道の駅の概要及び運営状況について」
議会運営委員会	令和5年1月25日～26日（2日間）
・ 静岡県藤枝市	「議会改革への取り組みについて」
議会広報等調査特別委員会	令和5年2月7日～9日（3日間）
・ 埼玉県寄居町	「議会広報等に関する調査及び編集について」
・ 東京都あきる野市	「議会広報等に関する調査及び編集について」
議会改革調査特別委員会（議員定数等に関する調査分科会）	令和4年8月1日～3日（3日間）
・ 京都府京都市	「地方議会セミナー（議員定数・議員報酬をどのように決定すべきか）の受講」
議会改革調査特別委員会（議員任期に関する調査分科会）	令和4年8月3日～4日（2日間）
・ 三重県名張市	「議会の自主解散による市長選挙と市議会議員選挙の同日実施に至るまでの経緯について」
	令和5年2月7日（1日間）
・ 阿久根市議会	「阿久根市議会の解散に関する決議提出までの経緯について」

2 令和4年度（4月～3月）付議事件件数

(1) 市長提出付議事件件数

(単位：件)

議案	区分	原案可決	修正可決	否決	撤回	計
	条例	31	0	0	0	31
予算	45	0	0	0	45	
上記以外	20	0	0	0	20	
計	96	0	0	0	96	
認定案	認定	不認定	計	主な内容		
	7	0	7	・ 決算の認定		
承認案	承認	不承認	計	主な内容		
	6	0	6	・ 条例や予算の専決処分に対する承認		
同意案	同意	不同意	計	主な内容		
	1	0	1	・ 教育委員会委員の任命		
諮問	適任	不適任	計	主な内容		
	6	0	6	・ 人権擁護委員候補者の推薦		
報告	件数	主な内容				
	6	・ 継続費逐次繰越しの報告など				

(2) 議員提出付議事件件数 (単位：件)

区 分	原案可決	修正可決	否 決	審議未了	撤 回	計
条 例 案	2	0	0	0	0	2
規 則 案	0	0	0	0	0	0
意見書案	0	0	0	0	0	0
決 議 案	1	0	0	0	0	1
計	3	0	0	0	0	3

(3) 請願及び審査した陳情の件数 (単位：件)

区 分	採 択	継 続	不採択	取下げ	審議未了	その他 (文書配付)	計
請 願	0	0	0	0	0	0	0
陳 情	0	0	1	1	0	8	10
計	0	0	1	1	0	8	10

3 議会報告会 ※新型コロナウイルス感染症の感染防止の観点から中止

4 議会広報（こんにちは議会です）

号 数	発 行 日	主 な 内 容
第68号	令和4年4月28日	第1回定例会（3月）の審議状況等報告
第69号	令和4年8月1日	第1回臨時会（5月）及び 第2回定例会（6月）の審議状況等報告
第70号	令和4年11月1日	第2回臨時会（7月）及び 第3回定例会（9月）の審議状況等報告
第71号	令和5年2月1日	第3回臨時会（10月）及び 第4回定例会（12月）の審議状況等報告

1 監査

(1) 現金出納検査

前月末日における一般会計，特別会計，水道事業会計及び公共下水道会計の出納計算書と現金預金残高との照合検査並びに基金等の保管状況の確認検査を毎月実施しました。

(2) 決算審査

市長から付された決算書等の関係諸表の係数を確認するとともに，予算の執行が効率的なものとなっているか等を主眼として実施する審査で，水道事業会計は令和4年6月1日から6月2日までの2日間，一般会計及び特別会計は6月29日から7月20日までの11日間実施し，工事請負等の現地調査も行いながら審査しました。

(3) 財政健全化法による審査

前年度の決算数値等において算定された，健全化判断比率（実質赤字比率，連結実質赤字比率，実質公債費比率、将来負担比率）及び公営企業の資金不足比率の審査を決算審査と同時期に行いました。

(4) 定期監査

財務に関する事務の執行が適正かつ効率的に行われているか，経営に係る事業の管理が合理的かつ効率的に行われているか等を主眼として実施する監査で，令和5年1月16日から2月6日までの11日間実施しました。

(5) 学校監査

学校の現状や予算執行状況及び帳簿等の整理・備品管理が適正かつ効果的に行われているかを主眼として実施する監査で，令和4年8月18日から8月24日までの4日間で市内22学校のうち12校の監査を実施しました。

(6) 消防監査

消防団活動に係る財務に関する事務及び関係諸帳簿類並びに消防備品を，令和4年11月15日から11月18日までの4日間で，市消防団27分団のうち13分団の監査を実施しました。

(7) 備品監査

前年度購入した備品について監査を実施しました。所管課の備品は令和4年5月17日から5月20日までの4日間，給食備品は8月17日に3施設で監査を実施しました。

(8) 財政援助団体監査

市が財政的援助を行っている事業が、補助等の目的に沿って適正で有効かつ効率的に執行されているか等を主眼として実施する監査で、市が補助金等を交付した団体や個人の中から監査委員が選定し、令和4年10月25日と10月26日の2日間で26団体等について監査を実施しました。

(9) 指定管理施設監査

公の施設の指定管理に係る出納その他の事務の執行が適正かつ効率的に行なわれているか、当該団体に対する指導監督は適切に行われているかを主眼として実施する監査で、令和4年10月27日に5施設の監査を実施しました。

監査（学校・消防・給食備品・指定管理施設）の実施状況

学校	末吉小	諏訪小	柳迫小	岩北小	岩南小
	財部南小	財部北小	岩川小	恒吉小	菅牟田小
	月野小	末吉中			計 12件
消防	光神分団	深川分団	岩北分団	末吉中央分団	橋野分団
	柿木分団	大隅南分団	麓分団	恒吉分団	笠木分団
	財部北分団	七村分団	財部中央分団		計 13件
給食備品	大隅学校給食センター		財部学校給食センター		
	末吉小学校給食室		計 3件		
指定管理施設	曾於市ゆず搾汁センター		曾於市ゆず冷凍保管庫		
	清流の森大川原峡		財部交流館		
	そお生きいき健康センター		計 5件		

財政援助団体監査の実施状況

危険家屋解体撤去補助金	3件
多面的機能支払交付金	3件
小規模水道施設整備補助金	2件
特色ある学校づくり推進事業補助金	3件
曾於高校総合支援対策事業補助金	1件
民族芸能団体補助金	3件
吉井淳二記念大賞展補助金	1件
イノシシ等被害防止事業補助金	3件
林業成長産業化地域創出モデル事業補助金	1件
商工業新規就業補助金	3件
安全安心協会運営補助金	1件
畜産クラスター事業補助金	2件
	計 26件

2 選挙関係

(1) 啓発事業

選挙は政治に参加できる唯一の機会であり、民主主義の根幹をなすものであり、若者を含めた有権者一人ひとりの意識を高めることが重要となっています。

就学時から選挙の重要性を認識してもらうため、令和4年度は光神小学校、諏訪小学校、大隅中学校で選挙説明と模擬選挙を行う出前授業を実施しました。

(2) 選挙執行

①参議院議員通常選挙

参議院議員通常選挙を令和4年7月10日に執行し、投票結果は有権者29,034人、投票者数13,919人で投票率は47.9%でした。

②県議会議員選挙

鹿児島県議会議員選挙は令和5年3月31日に告示されました。年度を跨ぐ選挙であり、令和4年度は、入場券はがきの送付や選挙ポスター掲示場設置委託など、選挙執行に係る事前業務を行いました。

【総務課（地域振興課）】

1 職員研修及び健康診断

職員研修については、新規採用職員研修（前期・後期）11人，一般職員基礎研修（採用後3～5年）16人，一般職員研修（採用後7～9年）23人，主査研修（主査，採用後12年以上）5人，役職員研修30人，パソコン研修等の特別研修9人を実施し，自発的な知識・技術習得のための研修に79人が取り組み，住民サービスを行うための職員の資質向上を図りました。また，人事評価制度研修については，感染症対策の観点から，動画形式で実施しました。健康診断については，職員及び会計年度任用職員を含め368人が受診，人間ドックで174人が受診しており，職員の健康管理の徹底を図りました。

2 文書管理事務

総合的な文書管理システム「ORCESS」を従来のファイリング方式と併せることにより，文書事務の適正な執行及び管理を行うとともに，情報公開・個人情報保護制度への適切かつ迅速な対応を図りました。

自治会への公文書は，配送員により行政事務連絡員へ毎月2回発送し，行政事務の伝達の重要な手段の一つとして充実を図っています。

例規関係では，データベース化により，新旧対照表作成や用語検索等に加え，国の法令検索システム，法令改廃システム等の情報機能の充実を図りましたが，更に利便性の向上に向け，法制執務環境の整備を図っていきます。

例規集については，令和5年3月31日現在で，条例・規則等1,196件が掲載されており，追録については年4回発行しました。

3 行政改革

本庁南棟庁舎開庁に伴い，平成29年度から協議を行った本庁・支所機能再編計画に基づき，新たな行政組織体制を令和4年10月から配置しました。

また，行政改革推進本部会議を開催し，係の統廃合等について検討し，令和5年度の組織体制を決定しました。

4 電算業務

電算業務については，支所間を結んだ光ケーブルを利用する情報の共有化と業務の効率化を図るとともに，番号制度に対応するため，既存システムの改修，職員を対象としたeラーニングによる番号制度や情報連携に向けた研修を行いました。

また，総合行政システム（RKKCS）は，現在83のシステムを利用しており，住基，税，財務，福祉介護，保健，水道など各業務の迅速化を図っています。

情報セキュリティ対策では，近年問題となっているインターネット上の脅威対策として，平成29年7月から県内自治体で構築する鹿児島県自治体セキュリティクラウドへ参加し運用開始6年目を迎え，大きな問題もなく安定した運用を行っています。

庁内ICT環境整備では，市が保有しているパソコンについて，持ち運びができ，働き方の新しいスタイルとして柔軟な対応ができるパソコンを470台更新しました。

5 防 災

災害時対応としては、市地域防災計画に基づく災害警戒本部を3回、災害対策本部を1回設置しました。避難情報の発令状況については、高齢者等避難（レベル3）を3回発令し、9月の台風14号の際には、避難指示（レベル4）と緊急安全確保（レベル5）をそれぞれ発令しました。避難所開設数は延べ27か所で、避難者数は延べ199世帯310人でした。

届出避難所として、新田自治公民館（財部町）を新たに登録し、避難所携行品としての救援物資を配備しました。自主防災組織への活動支援として、22団体（各校区・地区）に対し自主防災組織育成補助金を交付し、併せて自主防災組織の備蓄施設設置に要する支援として、5団体（各校区・地区）に対し自主防災組織備蓄施設設置補助金を交付しました。

本庁南棟庁舎の増築に併せて、総務課内の危機管理室を移転し、新たに防災対策室を整備しました。また同時に「河川監視カメラシステム」も整備し、市内7か所の河川水位の状況をいち早く確認することが可能となったことにより、今後の地域防災の更なる充実・強化に努めていきます。

6 防犯関係

防犯関係については、地域住民の安全確保のための防犯灯設置に対し、延べ45自治会に1,258,000円の補助金を交付しました。

また、犯罪の防止及び犯罪意識の高揚のための啓発活動については、曾於警察署管内で組織している曾於市安全安心協会が中心となり、市内小学校における不審者対応訓練や高齢者向けの空き巣・車上狙いなどの街頭犯罪やうそ電話詐欺などの予防啓発、通学路の危険箇所点検や防犯パトロール等を実施しました。

7 交通安全対策

曾於警察署や交通安全協会等の各種団体の協力を得て、交通安全運動（春・夏・秋・年末年始）の推進、幼児や小学生、高齢者等を対象とした交通安全教室の開催、交通安全週間での広報活動のほか、4月に「市民曾於ぐるみ交通安全運動!!」として、関係機関、企業、学校及び市民等から約460名の参加のもと、市内3か所における朝の立哨活動を実施し、事故防止、交通安全意識の高揚に努めました。

令和4年中の市内での交通人身事故は48件発生し、死者数2人、負傷者数60人で、前年に比べ件数は5件の増、死者数は1人の増、負傷者数は6人の増となりました。

なお、令和4年度の交通災害共済加入者は9,421人（加入率27.9%）で、掛金額は4,710,500円、見舞金受給者は23人、見舞金総額は2,190,000円となりました。

(1) 市内事故発生件数の推移

区 分	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
発生件数（件）	95	99	63	43	48
死者数（人）	3	4	0	1	2
負傷者数（人）	110	118	77	54	60

(2) 交通災害共済の推移

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
加 入 者 数 (人)	12,381	11,527	10,747	9,911	9,421
掛 金 合 計 (円)	6,190,500	5,763,500	5,373,500	4,955,500	4,710,500
見舞金受給者 (人)	48	31	26	21	23
見舞金総額 (円)	4,765,000	3,825,000	1,390,000	1,275,000	2,190,000

8 消防

消防については、大隅曾於地区消防組合負担金や消防防災の活動に要する経費を執行しました。

消防団員は、定数620人に対し、令和5年3月31日現在の実人員は567人となっており、令和4年度中の消防団出動状況については、26件の火災（建物8件、林野3件、車両3件、その他12件）に、延べ983人が出動しました。

火災予防活動については、春・秋の火災予防運動期間及び火災多発時に消防車両を使用した広報活動を実施しました。新型コロナウイルス感染症の影響により、消防団活動が制限され、各種訓練や全戸査察等については、規模縮小や時間短縮等を図りながら実施し、消防記念式典及び操法大会については、本年度も中止としましたが、消防出初式については3年ぶりに開催しました。

(1) 大隅曾於地区消防組合（曾於市）の出動状況

ア 救急出動件数

(単位：件)

年 事故種別	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	対前年 増 減
火 災	0	3	1	1	4	3
交通事故	151	141	155	96	95	△1
一般負傷	271	284	208	206	275	69
急 病	1,204	1,127	979	1,000	1,163	163
そ の 他	319	390	445	450	462	12
合 計	1,945	1,945	1,788	1,753	1,999	246

イ 火災出動件数

(単位：件)

年 火災種別	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	対前年 増 減
建 物	12	11	12	3	8	5
林 野	0	0	5	6	5	△1
車 両	1	3	2	4	2	△2
その他	17	13	14	7	12	5
合 計	30	27	33	20	27	7

(2) 非常備消防費

ア 消防施設整備の状況

事業名	決算額(円)	内 容
消火栓設置工事	5,175,000	5基 末吉 南法楽寺, 原口西, 菅渡地区 大隅 上別府, 岩川本町地区
防火水槽設置工事 (耐震性貯水槽40t)	38,528,900	5基 末吉 黒鳥, 麓地区 大隅 紺垣, 川床, 須田木地区
消防車両購入	42,240,000	消防ポンプ自動車(麓分団) 小型ポンプ軽積載車(菅牟田分団) 小型ポンプ軽積載車(笠木分団)

イ 消防団員の出動状況

区分	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対前年度 増 減
	火災出動	件数	30	31	29	21	26
	人数	1,169	1,246	1,184	879	983	104
風水害	件数	1	10	13	0	1	1
	人数	203	739	704	0	342	342
捜 索	件数	17	10	5	4	1	△3
	人数	432	578	158	193	33	△160
訓 練	件数	163	69	44	83	403	320
	人数	5,989	1,947	2,755	3,983	6,210	2,227
その他	件数	230	250	150	147	253	106
	人数	5,535	6,728	6,124	5,930	7,849	1,919
合 計	件数	441	370	241	255	684	429
	人数	13,328	11,238	10,925	10,985	15,417	4,432

【企画政策課(地域振興課)】

1 情報発信事業

広報紙「そお」を毎月14,500部発行し、見やすく分かりやすい紙面づくりに努め、国や県などの関係機関に160通郵送し、36人の市外在住者に有料(1,800円)で郵送しました。防災ラジオについては、転入者への配布や故障での取り替え、各企業等への販売を行いました。

2 自治会放送管理費

自治会内の連絡体制の充実を図るため、自治会放送設備(末吉地区47自治会、大隅地区11自治会)の維持管理を行いました。

3 地上デジタルテレビ放送難視聴地域解消事業

地理的条件によりテレビの視聴が困難である地域の共同受信施設組合(14組合)へ補助金を交付しました。

4 自治会振興費

自治会振興助成金については、自治会への公文書の配布、行政事務の連絡並びに自治会振興及び活動に対して交付するもので、456自治会(末吉219、大隅124、財部113)に対し下表のとおり助成金を交付しました。

自治会振興助成金の決算状況

地区名	自治会数	加入戸数 (戸)	自治会振興補助金(円)		
			戸数割	規模加算額	計
末吉	219	4,520	15,820,000	6,125,000	21,945,000
大隅	124	3,250	11,375,000	4,990,000	16,365,000
財部	113	2,775	9,712,500	4,140,000	13,852,500
合計	456	10,545	36,907,500	15,255,000	52,162,500

*戸数割は1戸当たり3,500円です。

自治会加入促進助成金は、新規加入世帯へ1万円を、新規加入した自治会へ1戸当たり5千円を交付しました。新規加入世帯については65戸(末吉23戸、大隅24戸、財部18戸)の650,000円を交付し、自治会については74戸(末吉29戸、大隅24戸、財部21戸)の370,000円を交付しました。

自治公民館建設事業費等補助金は、28自治会に対し7,170,000円(建設事業6,849,000円、備品321,000円)を交付しました。

自治会統合補助金は、令和2年度に統合した祝井谷自治会に対し80,000円、令和4年度に統合した十文字新自治会に対し208,000円、平野自治会に対し142,400円を交付しました。

5 共生協働推進事業

共生協働推進事業として、平成24年度から開始した市民提案型地域づくり事業は、事業の推進を図るため、市民への周知とともに審査会を1回実施しました。

審査会には14件の申請があり、審査を経て継続事業10件、新規事業4件が採択となり、各団体は事業を開始しましたが、14団体のうち4団体は、新型コロナウイルス感染症拡大防止等の観点から事業の実施を中止し、翌年度以降に事業を実施することとしました。

6 企画事務費

(1) 総合振興計画

令和5年度から令和7年度までの3か年の実施計画について確認，点検及び見直し（ローリング）を行い，曾於市総合企画審議会の審議を経て策定しました。

(2) 辺地総合整備計画

辺地地域の整備状況（令和4年度）

辺地の名称	整備施設	整備状況
恒吉辺地	市道 神牟礼・沖上線	改良舗装 L=100.0m W=5.0～5.5m
	市道 須田木線	改良舗装 L=100.0m W=5.5～6.0m
市吉辺地	市道 笠木・かんじん松線	改良舗装 L=100.0m W=5.5m
高塚・桐原・溝ノ口 辺地	市道 高塚線	改良舗装 L=134.0m W=5.0m
古井・荒川内辺地	市道 荒川内・八ヶ代線	改良舗装 L=120.0m W=5.0m

(3) 広域行政

大隅総合開発期成会は，東九州自動車道をはじめとする高規格幹線道路や域内主要道路の整備促進，畜産振興対策，家畜伝染病予防対策の充実及び地方財源の充実・確保などが積極的に推進されるよう関係各省庁及び機関へ要望活動を実施しました。

南九州総合開発協議会は，国・県道の整備促進，東九州自動車道及び地域高規格道路都城志布志道路の早期整備，圏域における救急医療体制の充実及び医師の確保など連携した圏域づくりを推進していくために関係機関に対し要望活動を実施しました。

環霧島会議は，それぞれの行政区を超えてお互いに知恵を出し合い協働することにより，地域の活性化を図るための施策に取り組みました。

7 男女共同参画推進事業

女性活躍推進研修会として35歳以上の女性職員向けに，関係各課長が主な事業内容の説明をして女性職員が不安を持たず女性登用に対応できるようスキルアップ研修を実施いたしました。（参加者21名）

魅力アップセミナーでは，男女共同参画の推進のため，男性が料理に関する知識を身につける機会をつくり，また家庭環境の充実を図るため，家事の役割分担を意識づける活動として掃除や片付けのセミナーを行いました。（参加者53人）

県男女共同参画推進員の活動としてDVや男女共同参画の啓発運動パンフレットを作成し道の駅すえよしにて配布いたしました。

8 定住促進対策事業

市内定住促進を図るため，住宅取得祝金支給制度，空き家バンク登録，市有地活用定住促進補助金制度を実施しました。

(1) 住宅取得祝金等支給制度

ア 新築

区分	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度
件数 (件)	89(14)	83(26)	76(23)	76(19)	60(14)
金額 (円)	13,500,000 (3,400,000)	15,900,000 (9,400,000)	14,600,000 (9,300,000)	13,600,000 (7,900,000)	10,300,000 (5,700,000)

()内はうち転入者

イ 建売住宅購入

区 分	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度
件数 (件)	2(1)	5(4)	3(1)	2(1)	5(2)
金額 (円)	300,000 (200,000)	1,650,000 (1,550,000)	500,000 (300,000)	600,000 (500,000)	900,000 (600,000)

()内はうち転入者

ウ 中古住宅購入

区 分	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度
件数 (件)	13(3)	20(10)	18(10)	12(7)	17(10)
金額 (円)	950,000 (450,000)	3,250,000 (2,400,000)	4,300,000 (3,500,000)	3,000,000 (2,500,000)	4,100,000 (3,400,000)

()内はうち転入者

(2) 空き家バンク登録及び空き家バンク登録住宅改修補助金

区 分	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度
空き家バンク申請件数 (件)	10	30	26	24
〃 登録件数 (件)	4	19	10	24
空き家バンク登録住宅改修事業費 (円)	2,961,760	-	18,439,634	7,360,160
〃 申請数 (件)	2	0	4	3
〃 補助金 (円)	635,000	-	1,920,000	1,427,000

(3) 市有地活用定住促進補助金

区 分	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度
申請件数 (件)	6	5	4	2
土地取得費 (円)	6,749,000	18,329,000	13,804,000	11,077,000
補助金 (円)	672,000	1,328,000	1,016,000	1,000,000

9 結婚支援事業 (定住促進対策事業)

結婚を希望する方の出会いを支援するため、結婚イベントを開催し、かごしま出会いサポートセンターと連携して、鹿児島市でしかできない登録を、曾於市内で行える出張登録会を実施しました。

内容	開催日	参加者数 (人)
冬のB B Q & スイーツ婚活	令和4年12月25日	38名
曾於市 婚活バスツアー	令和5年3月12日	25名

内容	開催日	登録者数 (人)
かごしま出会いサポートセンター	令和4年8月7日	5
	令和5年1月7日	1

10 交通対策事業

曾於市思いやりタクシーは、末吉地域10路線を車両4台 (運行事業者2社)、大隅地域12路線を車両4台 (運行事業者3社)、財部地域7路線を車両3台 (運行事業者2社) で毎日又は隔日運行しています。全路線区間の総延長は、約680kmです。

曾於市思いやりバスについては、財部駅から末吉本町・弥五郎伝説の里を経由して、曾於医師会立病院までの27.1kmを運行事業者が土日及び祝日を除いて1日5往復運行しています。

また、交通手段のない高齢者の利用促進を図るため、運転免許証を自主返納した方に無料乗車券 (交付日から5年間限り有効) をこれまで1,346人に交付しており、令和4年度の利用者数は延べ9,774人 (乗車運賃換算: 1,954,800円) となっています。

(1) 思いやりバス・思いやりタクシー運行実績

(単位：人)

車両	地域	運行の形態				乗車実績	
		路線名	運行回数	運行日	運行事業者	乗車数	1日平均
タクシー (10人乗り)	末吉地域	棚木線	往復2.5回	日曜運休	大隅南海交通(株)	2,719	8.7
		大隅支所線	往復3.0回	日曜運休	大隅南海交通(株)	2,582	8.3
		叢原線	往復2.5回	日曜運休	大隅南海交通(株)	1,949	6.2
		外園線	往復3.0回	日曜運休	大隅南海交通(株)	2,755	8.8
		久保公民館線	往復2.0回	月・水・金	末吉タクシー(有)	669	2.1
		前田橋線	往復2.0回	月・水・金	末吉タクシー(有)	466	3.0
		笠木線	往復2.0回	火・木・土	末吉タクシー(有)	656	4.2
		市吉線	往復2.0回	火・木・土	末吉タクシー(有)	313	1.0
		南之郷線	往復4.5回	毎日	末吉タクシー(有)	2,618	7.0
		山下線	往復2.0回	火・木・土	末吉タクシー(有)	1,075	6.9
		小計				15,802	
	大隅地域	立馬線	往復2.0回	火・木・土	(有)大保タクシー	1,013	6.5
		青松段線	往復2.0回	火・木・土	(有)大保タクシー	261	1.7
		上須田木線	往復2.0回	月・水・金	(有)大保タクシー	1,352	8.7
		荒谷線	往復2.0回	月・水・金	大隅南海交通(株)	66	0.4
		上坂元線	往復2.0回	火・木・土	大隅南海交通(株)	443	2.8
		清津野線	往復2.0回	月・水・金	大隅南海交通(株)	1,349	8.6
		八合原周回	5.0回周回	火・木・土	大隅南海交通(株)	909	5.8
		大迫線	往復2.0回	月・水・金	(有)大保タクシー	136	0.9
		大川原線	往復2.0回	火・木・土	(有)大保タクシー	336	2.2
		縄瀬線	往復2.0回	火・木・土	(有)大保タクシー	59	0.4
		東西桂公民館線	往復2.0回	火・木・土	末吉タクシー(有)	303	1.0
		八合原周回線	5.0回周回	月・水・金	(有)大保タクシー	628	4.0
	小計				6,855		
	財部地域	赤坂線	往復2.0回	月・水・金	(有)財部タクシー	504	3.2
		大良公民館線	往復2.0回	火・木・土	(有)財部タクシー	1,344	9.4
		大迫線	往復2.0回	月・水・金	(有)財部タクシー	709	4.5
		須賀線	往復2.0回	火・木・土	(有)財部タクシー	1,124	7.2
		踊橋線	往復2.0回	月・水・金	本村交通(株)	591	4.1
		財部校区巡回線	3.0回周回	火・木・土	本村交通(株)	896	5.7
		財部支所周回線	1.0回周回	日曜運休	(有)財部タクシー	929	3.0
			1.0回周回	日曜運休	(有)財部タクシー	245	0.8
			1.0回周回	日曜運休	本村交通(株)	884	2.9
小計				7,226			
タクシー合計				29,883			
バス	財部駅～ 医師会立病院線	往復5.0回	土日祝運休	鹿児島交通(株)	15,026	61.1	
合計					44,909		

(2) 思いやりバス・思いやりタクシー運行事業者別運行収入及び補助額（単位：円）

車両	地区	運行事業者	運行経費	運行収入	補助金	
タクシー （10人乗り）	末吉地域	大隅南海交通(株)	13,896,000	1,222,500	12,676,630	
		末吉タクシー(有)	13,224,000	753,900	12,470,100	
		小計	27,120,000	1,976,400	25,146,730	
	大隅地域	大隅南海交通(株)	5,656,800	290,600	5,367,250	
		(有)大保タクシー	10,029,600	499,800	9,597,600	
		小計	15,686,400	790,400	14,964,850	
	財部地域	(株)財部タクシー	9,885,600	757,700	9,142,600	
		本村交通(株)	4,872,000	358,200	4,513,800	
		小計	14,757,600	1,115,900	13,656,400	
	合計			57,564,000	3,882,700	53,767,980
	バス	鹿児島交通(株)		14,000,000	2,824,000	11,176,000
	総合計			71,564,000	6,706,700	64,943,980

(3) 思いやりバス・思いやりタクシーの利用状況の推移

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
タクシー					
乗車人員（人）	38,954	37,046	31,805	29,997	29,883
運行経費（円）	56,332,130	56,461,800	57,312,000	57,564,000	57,564,000
営業収入（円）	5,467,000	5,840,050	4,464,720	3,765,570	3,796,020
補助金（円）	50,865,130	50,621,750	52,847,280	53,798,430	53,767,980
バス					
乗車人員（人）	14,152	14,288	11,688	14,642	15,026
運行経費（円）	12,000,000	12,700,000	12,500,000	14,000,000	14,000,000
営業収入（円）	2,688,200	2,681,300	2,168,300	4,059,200	2,824,000
補助金（円）	9,311,800	10,018,700	10,331,700	9,940,800	11,176,000

(4) 無料乗車券交付及び利用状況（思いやりバス・思いやりタクシー）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
交付人数	113	145	136	97	100
利用者数	6,520	6,279	8,143	10,467	9,774
思いやりタクシー	6,233	5,823	7,774	10,130	9,452
思いやりバス	387	456	369	337	322

(5) 代替バスの運行状況

ア 鹿児島交通(株)運行分（運行期間：R3.10.30～R4.9.30）

運行コース	キロ程	1日運行便数	欠損額	曾於市負担率	曾於市負担額	乗車人数
	km	回	円	%	円	人
都城～通山～牧之原	26.5	3.0	10,029,873	52.59	5,274,000	6,696
都城～財部～吉ヶ谷公民館	23.9	2.0	6,072,760	70.04	4,253,000	1,692
女子校～鹿屋・野方～岩川	39.6	1.0	5,768,393	24.66	1,422,000	3,882
都城～財部～柴建	22.2	1.0	2,799,894	68.30	1,912,000	928
末吉駅跡～岩川	9.1	0.5	829,609	100.00	829,000	622
末吉駅跡～岩川～野方	23.8	0.5	1,986,398	75.21	1,493,000	3,478
志布志高校～八合原～末吉駅跡	30.5	0.5	2,835,798	51.32	1,455,000	2,322
志布志～稚児松・松山駅～末吉駅跡	32.8	1.0	3,431,151	45.09	1,547,000	6,287
志布志高校～松山～岩川	22.5	0.5	1,443,206	24.23	349,000	693
計			35,197,082		18,534,000	26,600

イ (有)高崎観光バス運行分 (運行期間：R4.4.1～R5.3.31)

運行コース	キロ程	1日運行 便数	欠損額	曾於市 負担率	曾於市 負担額	乗車 人数
都城駅～高千穂牧場～庄 内～霧島神宮	km 40.0	便 平日12 土日祝6	円 14,487,434	% 3.75	円 542,000	人 11,334

(参考) 代替バスの市負担額及び県補助額の推移 (単位：円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
市負担額	17,742,000	21,110,000	20,320,000	17,508,000	19,076,000
県補助額	4,485,000	4,485,000	1,713,000	5,273,000	5,351,000

(6) 地域間幹線バスの運行状況

ア 鹿児島交通(株)運行分 (運行期間：R3.10.1～R4.9.30)

運行コース	キロ程	1日運行 便数	欠損額	曾於市 負担率	曾於市 負担額	乗車 人数
都城～岩川～野方～鹿屋	km 55.2	回 4.3	円 5,498,000	% 34.05	円 1,870,000	人 51,307
志布志駅～岩川～鹿児島空港	69.4	5.0	8,696,000	34.58	3,007,000	59,019
志布志駅～稚見松～松山駅～岩川～都城	44.0	3.3	2,008,000	34.54	693,000	32,125
岩川～尾野見～志布志駅	25.7	4.5	200,000	26.45	53,000	30,551
計			16,402,000		5,623,000	173,002

イ 宮崎交通(株)運行分 (運行期間：R3.10.1～R4.9.30)

運行コース	キロ程	1日運行 便数	欠損額	曾於市 負担率	曾於市 負担額	乗車 人数
イオン都城～川原谷	km 16.9	回 3.5	円 8,068,000	% 8.284	円 9,000	人 11,701
計			8,068,000		9,000	11,701

(参考) 地域間幹線バスの市負担額の推移 (単位：円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
市負担額	3,493,000	4,120,000	3,593,000	3,973,000	5,632,000

11 土地対策費

大規模土地売買等の届出は、国土利用計画法に基づき、土地の投機的取引や高騰を抑制し、適性かつ合理的な土地利用の確保を図るため、一定面積以上の土地取引について土地の所在する市町村に届出書を提出し、市町村が審査等を行い県に対して意見書を付して送付する制度です。

(単位：件)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
届出件数	27	24	24	35	27

12 宅地分譲整備事業

本市の定住人口増を推進し、地域の活性化を図るために、財部地区宅地分譲地（さくら並木ニュータウン）の販売を開始しました。令和4年度末時点で24区画中22区画が売却済となっております。大隅町坂元地区と大隅町南地区の分譲地については販売促進を行いました。

13 山中貞則顕彰記念事業

平成23年度に山中家から譲り受けた山中貞則氏の旧邸宅を、「山中貞則顕彰館」として氏の所蔵物や所縁のある品等で展示・整備し、平成26年4月19日に開館しました。

この顕彰館は、国内政治・行政・経済・文化等の発展に大きく貢献し、郷土の誇りである山中貞則氏の功績を讃え、その顕彰を展示すると共に、将来を担う若者の勉学就業の場・地域住民の憩い交流の場を創出するための施設として設置したものです。

令和4年度は、開館9年目となりましたが、新型コロナウイルス感染症の影響もあり入館者数は1,007人（前年度774人、前年度比130.1%）となりました。

また、山中貞則生誕百年祭事業を併せて実施し、式典に約400名の参加がありました。なお、寄付金については、多額の寄付をいただき約1,930万円となりました。

この事業に係る経費については、事業の趣旨に賛同された方からの寄附金で全てが賄われており、令和4年度末の寄附金総額は約3億1,960万円、今後も寄附を募り事業を継続していきます。

14 移住交流推進事業（オーダーメイド型移住体験ツアー）

曾於市外からの移住希望者を対象として、移住する際に気になることや要望を事前にヒアリングを行い、農業体験や学校見学等の2泊3日のツアーを作成し、体験してもらう事業。地域との交流を通じて本市の魅力を感じてもらう体験コースを実施しました。

コース	開催日	参加者数(人)
◆子育て支援センター視察，どんぐり工作体験，椎茸の駒打ち体験	令和5年2月10日 令和5年2月15日	4
◆子育て支援センター視察，末吉小学校視察，児童クラブ視察	令和5年2月13日 令和5年2月15日	2
◆児童クラブ視察，末吉小学校視察，椎茸の駒打ち体験	令和5年2月24日 令和5年2月26日	4

15 地域おこし協力隊事業

令和4年度は3名の地域おこし協力隊が、市報の取材を通して地域間交流・情報発信を行いました。また、栽培した農産品の加工（6次化）を目指し、商品開発を行いました。

16 地域情報化計画事業

地方創生臨時交付金を活用し、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、個別や三密を避けて分散化できる行政サービスを、動く市役所として提供するため、令和5年3月にコネクティッドカーを導入しました。令和5年度より、マイナンバーカード出張申請受付、そお暮らしの保健室、市民税申告等で活用予定です。

17 テレワーク・起業創業推進事業

令和4年度は開設から2年が経過し、利用状況は延べ人数258人（実人数118人）であり、テレワークの活用例としては、一般の方はデザイン及び動画編集、起業創業相談ではホームページやSNSの発信手法、広告チラシ作成、年間事業計画に対しての助言、商品撮影方法と起業に対する助言依頼が主なものでした。現在のところ直接、起業創業に結び付いた事案は無いが、継続して相談等を受けている方に対して、引き続き伴走支援を行なうため、施設の適正な運営管理に努め、利用者増と起業創業を支援します。

18 南九州畜産獣医学拠点事業

国立大学法人鹿児島大学と連携し、畜産獣医学の実践的学部教育と地域の畜産関係者及び畜産農家に最新の家畜防疫技術等の学びの場を提供することにより、人材の育成・確保と新しい人の流れを生み出す拠点とするため、施設整備を行いました。

主な事業の内訳は、産業動物モデル飼育エリアの新築工事が8億5,316千円、造成工事・外構工事等が1億7,798万3千円、地方創生エリアの改修工事・通信設備工事（ローカル5G）が8億4,983万4千円です。

今後も鹿児島大学等の関係機関と曾於市間で拠点整備及び運営の協議を実施し、令和6年4月の運用開始を目指し、事業を推進します。

【南九州畜産獣医学拠点の整備状況（令和4年度）】

エリア	施設	備考
産業動物モデル飼育エリア	次世代閉鎖型牛舎	一貫飼育（350頭規模）
	堆肥舎	
	資料敷料庫・機材庫・衛生管理室	
	鶏舎	ブロイラー（5,000羽規模）
	ローカル5G基地局	
地方創生エリア（研究棟）	1F 管理事務所・講義室	講義室に遠隔講義システム
	2F 職員室・実験室	
	3F 実験室	
地方創生エリア（教育棟）	1F 地域交流室・多目的室	飲食スペース
	2F レンタルオフィス	5部屋
	3F 宿泊室	28部屋

19 経済対策配布型商品券事業（第4弾）

新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、売り上げが低迷する市内の事業者支援及び市内における消費活動の喚起を図ることを目的とした経済対策配布型商品券事業（第4弾）を実施し、32,895人（97.6%）の方が引換券と商品券（全店応援券10枚、飲食店・地元応援券10枚の計20枚綴）を交換し、649,297枚を利用されました。

20 統計調査事業

令和4年度は、5年ごとに行われる就業構造基本調査と令和5年住宅・土地統計調査に向けて単位区設定を行いました。また、毎年行われる学校基本調査や工業統計調査、市町村所得推計、毎月行なう県人口移動調査を実施しました。

【令和4年度に実施した主な統計調査】

調査名	周期	調査の目的	調査単位	交付金
就業構造基本調査	5年	統計法（平成9年法律第53号）に基づき、国民の就業・不就業の状態を明らかにし、全国及び地域別の就業構造に関する基礎資料を得ることを目的としている。	抽出単位	926,000円
住宅・土地統計調査（単位区設定）	5年	（単位区設定の目的）令和5年住宅・土地統計調査の実施に当たり調査の円滑な実施を期するとともに、結果制度の向上に資することを目的としている。	抽出単位	319,000円

【財政課（地域振興課）】

1 財政事務

令和4年度当初予算は、前年度に引き続き、市民の皆様にかかれた市政を目指すとともに、農畜産物の付加価値を高め、商工業の発展を更に推進し、子どもからお年寄りまで、笑顔が輝き元気なまちづくりを目指すため、(1)市民にやさしい市政運営、(2)人と自然を生かした活気ある地域づくり、(3)教育・文化を促進し心豊かなまちづくり、(4)人口増を目指し、地域活性化の推進、(5)農・畜産物を生かした所得倍増のまちづくりの5つを基本方針として、25,989,776千円を予算化しました。年度途中には、新型コロナウイルス感染症対策事業及び経済対策事業、プレミアム商品券事業、緊急支援対策事業、特別給付金事業や台風14号、7月豪雨等による被害を復旧するための災害復旧費、南九州畜産獣医学拠点事業、ゆず加工施設整備事業などの追加により11回の補正を行い、令和3年度からの繰越額を含んだ最終予算現額は、34,301,630千円となりました。

また、年度初めには、人口減等により普通交付税の減額が見込まれることから、限られた財源を効果的に活用し執行するよう、各課長へ執行方針を通知したところです。

財政の運営については、歳出に対して不足する額を3,614,000千円借り入れ、歳出の公債費は、元金を3,106,433千円、利子を69,270千円返済しました。令和4年度末の市債残高は、26,186,751千円となり、令和3年度末残高25,679,182千円に対して、507,569千円の増となったところです。

特定目的基金については、後年度の財源として、財政調整基金、ふるさと開発基金、思いやりふるさと基金、まちづくり基金、南九州畜産獣医学拠点事業基金等へ2,570,902千円積み立てを行い、財政調整基金を407,616千円、その他基金を2,072,196千円取り崩したため、基金残高は10,647,492千円となり、令和3年度末残高10,556,402千円に対して、91,090千円の増となったところです。

令和4年度決算での自治体財政の健全化を判断する早期健全化基準及び財政再生基準については、実質赤字比率「-」、連結実質赤字比率「-」、実質公債費比率「7.4%」、将来負担比率「-」となり、いずれの数値も基準を下回り、健全団体と判断されているところです。

財政計画については、令和3年度に策定した財政計画を10月に見直しを行い、令和14年度までの計画を策定しました。

また、新地方公会計制度に基づき、令和3年度決算について、減価償却費などの企業会計的な手法を取り入れた財務諸表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4表）を作成し、ホームページに掲載し公表しました。

2 管財・施設整備事務

市有財産の適正な管理を行うため土地家屋調査士会と連携を図りながら未登記処理を計画的に実施し、未利用財産については、一般財源確保のため売却、貸付を行いました。

庁舎管理については、各庁舎ともに消防用設備保守点検委託や清掃業務委託等を行い、適切な維持管理に努めました。

公用車の管理については、適正な運用管理を行うとともに軽自動車を1台購入し、各課所管の公用車10台にドライブレコーダーを取り付けました。

庁舎整備事業については、本庁舎増築工事（南棟）を令和4年9月に完成し、10月に開庁しました。また、既存庁舎（北棟・本館）においては、庁舎改修工事を行いました。

(1) 財産処分件数及び金額

項 目	件 数	金 額
土地売払	3件	622,850円
法定外公共物売払	2件	1,021,039円
建物売払	2件	1,667,150円
合 計	7件	3,311,039円

(2) 未登記等処理件数

項 目	過年度分	現年度分	合 計
未登記分筆	57件	69件	126件
相続	16件	12件	28件
所有権移転	72件	98件	170件
表示変更・更正	21件	8件	29件
保存登記	1件	10件	11件
承継登記	1件	7件	8件
抵当権抹消・移転	1件	1件	2件
買戻権	0件	21件	21件
表示登記	1件	0件	1件
合筆	0件	0件	0件
地図訂正	0件	1件	1件
建物滅失	0件	3件	3件
地目変更・更正	60件	20件	80件
非課税処理	3件	0件	3件
合 計	233件	250件	483件

3 入札契約事務

入札契約の適正化を図るため、入札及び契約における透明性の確保、公正な競争の促進等に努めました。

また、地域経済の活性化及び有資格業者の手持ち工事の状況など、総合的に勘案し、市内業者の受注機会の確保を図りました。

入札結果の状況

項 目	件数	落札金額（税込み）	平均落札率
建設工事	358	4,893,856,347円	
┆条件付一般競争入札	102	4,011,253,523円	96.56%
┆指名競争入札	173	683,958,574円	98.08%
┆随意契約	83	198,644,250円	95.69%
業務委託	767	1,858,093,558円	
┆指名競争入札	99	258,246,989円	91.68%
┆随意契約	668	1,599,846,569円	97.96%
物品・その他	459	783,802,681円	
┆指名競争入札	258	528,948,732円	88.70%
┆随意契約	201	254,853,949円	97.86%
合 計	1,584	7,535,752,586円	

【税務課（地域振興課）】

1 市税

令和4年度の市税決算額は3,375,928千円となり、税額にして11,253千円の増収となりました。

税目ごとでは、前年度と比較して個人市民税1.4%の増、法人市民税15.2%の減、純固定資産税0.5%の増、軽自動車税3.0%の増、市たばこ税3.0%の増で全体では0.3%の増となりました。

市税の一般会計歳入決算に占める割合は10.98%（前年度10.77%）となりました。

収納率は、調定に対して95.91%（前年度95.92%）で、前年度に比べて0.01ポイント低くなりました。

収入未済額は131,611千円で、前年度より988千円の減となっています。

今後も納税者の理解と協力を得ながら、より一層公平かつ適正な賦課徴収を行うと共に収納率の向上に努めます。

第1表

年度 科目	令和4年度					令和3年度		対前年度比	
	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	収入済額	収納率	増減額	伸率
	千円	千円	千円	千円	%	千円	%	千円	%
1市民税	1,213,655	1,175,835	1,484	36,336	96.88	1,185,093	96.95	△9,258	△0.8
ア個人市民税	1,077,171	1,041,405	1,334	34,432	96.68	1,026,582	96.62	14,823	1.4
イ法人市民税	136,484	134,430	150	1,904	98.50	158,511	99.17	△24,081	△15.2
2固定資産税	1,906,558	1,809,850	9,789	86,919	94.92	1,800,705	94.96	9,145	0.5
ア純固定資産税	1,891,201	1,794,493	9,789	86,919	94.88	1,785,182	94.92	9,311	0.5
イ交付金	15,357	15,357	0	0	100.00	15,523	100.00	△166	△1.1
3軽自動車税	194,235	184,847	1,032	8,356	95.17	179,447	94.53	5,400	3.0
4たばこ税	205,396	205,396	0	0	100.00	199,430	100.00	5,966	3.0
合計	3,519,844	3,375,928	12,305	131,611	95.91	3,364,675	95.92	11,253	0.3
一般会計歳入合計		30,744,097				31,242,003			
市税比率		10.98%				10.77%			

(1) 市民税

ア 個人市民税（現年課税分）の納税義務者は、14,852人（前年度15,058人）で206人の減、納税額は1,029,849千円（前年度1,015,688千円）で、前年度と比較し14,161千円、1.4%の増となりました。

イ 法人市民税（現年課税分）の申告法人数は、717社（前年度705社）で12社の増となりました。申告件数では、均等割は14件の増、法人税割は37件の減となっており、納税額は134,385千円（前年度158,324千円）で、前年度と比較し23,939千円、15.1%の減となりました。

第 2 表

区分	令和 4 年度			令和 3 年度			対前年比	
	調定額	収入済額	収入未済額	調定額	収入済額	収入未済額	増減	伸率
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%
現年課税分	1,042,747	1,029,849	12,898	1,027,370	1,015,688	11,682	14,161	1.4
(ア)均等割額	52,104	50,336	1,768	52,854	49,033	3,821	1,303	2.7
(イ)所得割額	990,643	979,513	11,130	974,516	966,655	7,861	12,858	1.3
滞納繰越分	34,424	11,556	22,868	35,102	10,894	24,208	662	6.1
個人市民税計	1,077,171	1,041,405	35,766	1,062,472	1,026,582	35,890	14,823	1.4
(ウ) ①現年課税	135,352	134,385	967	158,999	158,324	675	△23,939	△15.1
②滞納繰越	1,132	45	1,087	846	187	659	△142	△75.9
法人市民税計	136,484	134,430	2,054	159,845	158,511	1,334	△24,081	△15.2
合計	1,213,655	1,175,835	37,820	1,222,317	1,185,093	37,224	△9,258	△0.8

※収入未済額は不納欠損額を含む

(ア) 均等割額

均等割額の納税義務者は14,852人（前年度15,058人）で前年度と比較して206人の減で、調定額は52,104千円で前年度に対して1.4%の減となりました。税込では前年度に対して1,303千円、2.7%の増となりました。

(イ) 所得割額

所得割額の納税義務者は12,652人（前年度12,782人）で前年度と比較して130人の減で、調定額は990,643千円で前年度に対して1.7%の増となりました。税込では前年度に対して12,858千円、1.3%の増となりました。

(ウ) 法人市民税（調定内訳表）

① 現年課税分

・法人市民税調定額（現年課税分）	135,352,300 円
・法人市民税収入済額（現年度分）	134,385,300 円（収納率99.29%）
均等割額	64,811,500 円
法人税割額	69,573,800 円

② 滞納繰越分

・法人市民税調定額（滞納繰越分）	1,132,400 円
・法人市民税収入済額（滞納繰越分）	45,000 円

③ 不納欠損額

150,000 円

第3表

(区分別所得状況)

年度 区分	令和4年度		令和3年度		増減		伸率	
	納税義務者 (人)	所得額 (千円)	納税義務者 (人)	所得額 (千円)	納税義務者 (人)	所得額 (千円)	納税義務者 (%)	所得額 (%)
給与所得	12,448	26,892,932	12,620	26,749,116	△172	143,816	△1.4	0.5
営業所得	959	2,142,878	1,000	2,130,699	△41	12,179	△4.1	0.6
農業所得	1,177	2,002,827	1,226	1,591,797	△49	411,030	△4.0	25.8
その他	3,825	3,746,819	3,787	3,545,933	38	200,886	1.0	5.7

第4表

(現年課税分調定額)

号 数	申 告 件 数	均等割額			法人税割額			合 計 (円)	法人税割 平均 (円)	標準税率 均等割額 (円)	申 告 法 人 数
		申 告 件 数	法 人 数	税 額 (円)	申 告 件 数	法 人 数	税 額 (円)				
1	722	693	529	26,669,900	389	234	26,273,600	52,943,500	112,280	50,000	549
2	4	4	2	240,000	4	2	1,682,200	1,922,200	841,100	120,000	2
3	170	162	89	12,176,600	141	69	14,723,800	26,900,400	213,388	130,000	95
4	15	15	21	1,480,000	11	6	4,049,100	5,529,100	674,850	150,000	10
5	58	47	4	3,945,000	56	24	8,808,800	12,753,800	367,033	160,000	25
6	8	7	4	2,000,000	7	4	5,936,400	7,936,400	1,484,100	400,000	5
7	61	48	23	11,275,000	55	24	6,184,700	17,459,700	257,696	410,000	29
8	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,750,000	0
9	4	3	1	7,500,000	4	2	2,407,200	9,907,200	1,203,600	3,000,000	2
計	1,042	979	673	65,286,500	667	365	70,065,800	135,352,300	191,961		717

(2) 固定資産税

現年度分の純固定資産税は、前年度と比較して収入済額で25,949千円、1.5%の増となりました。資産別では、前年度に対して土地で935千円、0.3%の増、家屋で26,216千円、3.3%の増となりました。

償却資産については、令和4年1月1日現在の申告に基づいて課税していますが、前年度と比較して1,202千円、0.2%の減となりました。

交付金15,357千円は、国・県等の固定資産の分で、前年度に対して166千円、1.1%の減となりました。

第5表

区 分	令和4年度			令和3年度	対前年度比	
	調定額	収入済額	収入未済額	収入済額	増減	伸率
	千円	千円	千円	千円	千円	%
現 年 度 分	1,803,609	1,781,739	21,870	1,755,790	25,949	1.5
土 地	379,287	374,700	4,587	373,765	935	0.3
家 屋	833,056	822,949	10,107	796,733	26,216	3.3
償 却 資 産	591,266	584,090	7,176	585,292	△1,202	△0.2
滞 納 繰 越 分	87,592	12,754	74,838	29,392	△16,638	△56.6
純 固 定 資 産 税	1,891,201	1,794,493	96,708	1,785,182	9,311	0.5
交 付 金	15,357	15,357	0	15,523	△166	△1.1
合 計	1,906,558	1,809,850	96,708	1,800,705	9,145	0.5

※収入未済額は不納欠損額を含む

- ・ 固定資産税調定額（滞納繰越分） 87,592,305 円
- ・ 固定資産税収入済額（滞納繰越分） 12,754,445 円
- ・ 不納欠損額（滞納繰越分） 9,772,750 円

(3) 軽自動車税

ア 種別割の課税台数は、前年度と比較して223台の減となっており、全体的に減少傾向にあります。特に減少した車種は、軽四輪乗用（自家用）が143台の減、原付一種が95台の減となっています。税収は、課税台数の減少に対して平成28年度からの税率の増加に伴い、新税率適用の車両増加の適用により、前年度に対して3,024千円、1.8%の増となりました。

イ 環境性能割は、令和元年10月1日から賦課が開始されたものであり、課税台数は、前年度と比較して80台の増で、税収は、前年度に対して2,376千円、32.3%の増です。

第6表

(単位千円)

区 分	令和4年度			令和3年度			対前年度比	
	調定額 (千円)	収入済額 (千円)	収入未済額 (千円)	調定額 (千円)	収入済額 (千円)	収入未済額 (千円)	増減 (千円)	伸率 (%)
1 種別割	184,496	175,108	9,388	182,467	172,084	10,383	3,024	1.8
(1) 現年課税分	175,052	172,726	2,326	172,863	169,705	3,158	3,021	1.8
(2) 滞納繰越分	9,444	2,382	7,062	9,604	2,379	7,225	3	0.1
2 環境性能割	9,739	9,739	0	7,363	7,363	0	2,376	32.3
合 計	194,235	184,847	9,388	189,830	179,447	10,383	5,400	3.0

※滞納繰越分の収入未済額は不納欠損額を含む

第7表 車種別調定表

区 分 (車種)			年 度		令和4年度		令和3年度		増 減	
			台数	税額(千円)	台数	税額(千円)	台数	税額(千円)		
10	原付一種	50ccまで	2,000	1,580	3,160	1,675	3,350	△95	△190	
11	原付二種乙	90cc以下	2,000	59	118	58	116	1	2	
12	原付二種甲	125cc以下	2,400	179	430	177	425	2	5	
14	ミニカー	B	3,700	28	104	29	107	△1	△3	
20	軽自	二輪	3,600	433	1,558	416	1,498	17	60	
30	軽自	三輪	4,600	1	5	1	5	0	0	
40	軽四輪貨物	自家用	1,300	0	0	1	1			
			3,800	0	0	16	61			
			4,000	1,975	7,900	2,308	9,232			
			5,000	2,298	11,490	1,947	9,735			
			6,000	3,720	22,320	3,787	22,722	△66	△41	
41	軽四輪貨物	営業用	3,000	13	39	17	51			
			3,800	16	61	14	53			
			4,500	15	68	13	58	0	6	
50	軽四輪乗用	自家用	5,400	0	0	37	200			
			7,200	4,360	31,392	5,021	36,151			
			8,100	0	0	329	2,665			
			10,800	3,953	42,692	3,118	33,674			
			12,900	2,951	38,067	2,902	37,436	△143	2,025	
70	小型特殊	農耕用等	2,400	4,075	9,780	4,063	9,751	12	29	
80	小型特殊	その他	5,900	418	2,466	380	2,242	38	224	
90	小型	二輪	6,000	567	3,402	555	3,330	12	72	
合 計				26,641	175,052	26,864	172,863	△223	2,189	

- ・軽自動車税調定額（滞納繰越分） 9,444,100 円
- ・軽自動車税収入済額（滞納繰越分） 2,382,400 円
- ・不納欠損額 1,032,100 円

(4) 市たばこ税

市たばこ税は、申告本数の多い順に日本たばこ産業（株）、TSネットワーク（株）の2社から申告がありました。

日本たばこ産業（株）は製造たばこ、TSネットワーク（株）は輸入たばこを扱っています。前年度と比較して本数は、△1,409千本、4.3%の減ですが、前年度令和3年10月より1本当たりの税額が0.430円増えたため、現年度税額は5,966千円、3.0%の増となりました。

第8表

区 分	令和4年度		令和3年度			対前年度比	
	紙巻たばこ	計	紙巻たばこ	手持ち品	計	増 減	伸 率
消 費 本 数	千本 31,349	千本 31,349	千本 31,628	千本 1,130	千本 32,758	千本 △1,409	% △4.3
1本当り算定基礎 (R3.9.30まで) (R3.10.1から)	円 6.122	千円	円 6.122	円 0.430	千円 118,393	千円 △118,393	% △100.00
	6.552	205,396	6.552		81,037	124,359	153.46
税 額	千円 205,396	千円 205,396	千円 198,944	千円 486	千円 199,430	千円 5,966	% 3.0

(1,000円単位で四捨五入,小数点以下2位で四捨五入)

2 歳出

歳出総額は、66,030,102円となりました。

(1) 地籍管理費 (6,653,517円)

主な支出は、土地情報管理システム保守点検委託料1,135,200円、基準点等設置委託料3,080,000円、地籍図データ更新業務委託料220,000円、土地情報管理システム借上料1,583,764円となっており、土地情報システムで地籍管理を行うことにより、各事業主管課への情報提供と住民サービスの向上を図りました。

(2) 徴税総務事務費 (16,157,264円)

主な支出は、会計年度任用職員報酬1,881,352円、負担金補助及び交付金は3,001,168円で、主なものは、地方税共同機構負担金1,567,468円、軽自動車税申告事務負担金499,000円、たばこ販売促進協力会補助金の720,000円です。過年度税の還付金は、10,665,898円で、市県民税は、173件の4,972,798円、法人市税は、89件の5,552,000円、固定資産税は、13件の42,700円、軽自動車税は、14件の98,400円です。

(3) 賦課徴収費 (43,219,321円)

主な支出は、賦課徴収に関する印刷製本費2,756,648円、課税データ入力処理委託料1,175,167円、固定資産税評価替業務委託料7,260,000円、固定資産標準宅地鑑定評価業務委託料12,964,336円、地方税共通納税システム対象税目拡大支援業務委託料8,211,500円です。使用料及び賃借料は、家屋評価システム借上料925,320円、地方税電子申告支援サービス利用料の2,838,000円です。

【市民環境課（地域振興課）】

1 戸籍・住民基本台帳事務

戸籍及び住民基本台帳事務は、個人の身分関係を登録、公証する重要な事務であり、関係機関と連携を図りながら正確な記載と、適正かつ円滑な事務処理に努めることができました。

戸籍事務については、近年、各種届書の内容が複雑化し、正確な対応と事務処理の迅速化・効率化が求められており、より一層の事務処理向上を図るため、戸籍情報システムによる対応を行いました。また、令和5年度中に予定されている戸籍事務内連携に向けて、戸籍情報システムの改修及び機器の設置等を行いました。

住民基本台帳事務及び印鑑登録・証明事務については、効率的かつ正確に事務を遂行し、臨時運行許可事務も円滑に行なうことができました。

平成28年1月から利用開始された社会保障・税番号制度（マイナンバー）については、市民にマイナンバーカードの取得推進のための周知・広報に努め、企業等への出張申請、市役所庁舎や地域の集会施設等での申請サポートを行い申請件数率74.64%、交付枚数率68.0%（令和5年3月31日現在）となりました。

また、住民票、印鑑登録、戸籍及び税等の証明書交付を行う総合証明窓口、転入・転出等に係る異動に伴う手続をワンストップで行うライフイベント窓口（総合窓口）を令和4年10月（南棟庁舎開庁）から導入し、利用する来庁者の利便性の向上を図りました。

(1) 本籍数及び本籍人口 （単位：戸籍・人）

区 分	令和3年3月末	令和4年3月末	令和5年3月末
本 籍 数	25,644	25,221	24,758
本 籍 人 口	58,835	57,624	56,326

(2) 戸籍届出事件数（令和4年4月～令和5年3月） （単位：件）

区 分	出生	死亡	婚姻	離婚	養子 縁組	養子 離縁	転籍	訂正 更正	その他	計
曾於市届出	178	677	73	31	26	7	84	33	80	1,189
他市町村から送付	171	332	411	77	16	5	159	0	140	1,311
計	349	1,009	484	108	42	12	243	33	220	2,500

(3) 人口及び世帯数 （単位：人・世帯）

区 分	男	女	計	65歳以上人口	高齢化率	世帯数
令和3年3月31日現在	16,163	18,353	34,516	14,262	41.3%	17,677
令和4年3月31日現在	15,850	17,893	33,743	14,296	42.4%	17,388
令和5年3月31日現在	15,637	17,654	33,291	14,274	42.9%	17,365

2 国民年金

国民年金の窓口では、資格取得、保険料免除・納付猶予申請書、年金請求書など、市町村で行う法定受託事務について適正かつ円滑な事務処理に努めることができました。近年、法定受託事務以外の年金記録確認や口座振替納付奨励等の相談も多いなか管轄の年金事務所と協力・連携を図りながら年金事務に取り組みました。

(1) 被保険者数 (単位：人)

区分	被保険者数	第1号	第3号	任意	法定免除	免除申請	学生免除
令和2年度	4,701	3,354	1,315	32	422	982	270
令和3年度	4,453	3,168	1,251	34	404	957	251
令和4年度	4,295	3,119	1,154	22	407	992	264

(2) 口座振替加入状況 (単位：人・%)

区分	対象者数	加入者数	加入率
令和2年度	1,840	793	43.1
令和3年度	1,743	771	44.2
令和4年度	1,626	735	45.2

3 環境衛生について

狂犬病予防対策事業においては、市内の獣医師会の協力により年4回の集団接種を実施することができました。本年は新型コロナウイルスの影響を受け予防接種頭数は減少しましたが、現在までに狂犬病が発症した事例はないところです。

河川の浄化整備については、大淀川、安楽川、菱田川の上流域に位置する本市は、主要河川を対象に水質検査の実施や河川浄化等推進員17名による定期的な河川の監視を通じて、河川の汚濁防止にも努めました。

斎苑の運営については、遺族に寄り添った接遇を徹底し、心のこもった住民サービスに努めました。

環境公害関係は、不法投棄が依然として無くならないことから、それらの防止対策のための景観に配慮した看板設置やSooGood FM等による啓発を行いました。近年の生活環境の変化により、排水や悪臭等の苦情も発生していますが、関係機関及び関係課と連携を密にして公害防止に努めました。

ごみ減量対策については、一般廃棄物（可燃・不燃・資源ごみ）を適正に処理するために、収集業務の充実と施設の効率的運営に積極的に努めるとともに、ごみの減量化及び再資源化を促進するため、生ごみ処理機器購入補助や資源ごみ回収活動補助を行いました。

曾於市クリーンセンターの焼却施設は、令和2年度に本格運用を開始し、安定的な焼却処理に努めてまいりました。粗大ごみ処理施設においては、破砕物搬送コンベア等の修繕を行い、ごみの安定的な処理に努めました。

(1) 斎苑利用状況

(単位：件)

区分	年度	大人	小人	死産 児	改葬	汚物	合計	式場	通夜
曾 於 市	令和2年度	657	0	0	40	4	701	0	0
	令和3年度	665	0	1	60	3	729	0	0
	令和4年度	665	0	1	67	4	737	0	0
志布志市 (松山町)	令和2年度	62	0	1	2	0	65	0	0
	令和3年度	63	0	0	0	1	64	0	0
	令和4年度	77	1	0	6	0	84	0	0
市 外	令和2年度	4	1	0	22	0	27	0	0
	令和3年度	7	0	0	16	0	23	0	0
	令和4年度	8	1	0	26	0	35	0	0
合 計	令和2年度	723	1	1	64	4	793	0	0
	令和3年度	735	0	1	76	4	816	0	0
	令和4年度	750	2	1	99	4	856	0	0

(2) 公害苦情処理件数

(単位：件)

区分	大気 汚染	水質 汚濁	騒音 振動	地盤 沈下	土壌 汚染	悪臭	不法 投棄	糞尿 の害	その他	合計
令和2年度	6	8	4	0	0	15	64	10	112	219
令和3年度	0	5	2	0	0	29	45	9	54	144
令和4年度	0	5	2	0	0	15	24	24	71	141

(3) 狂犬病予防対策の状況

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度
年間実施回数	3回	3回	4回
登録頭数	2,191頭	2,028頭	1,943頭
接種頭数	1,410頭	1,301頭	1,242頭
新規登録数	138頭	166頭	173頭
登録再発行	0頭	1頭	1頭
注射済票再発行	0頭	2頭	0頭
野犬捕獲	39頭	30頭	16頭

(4) クリーンセンター運転状況（令和4年4月～令和5年3月：搬入量）

可燃ごみ				
区分	市収集	事業所持込 (許可業者含)	一般持込	合計
回数	1,594回	4,985回	3,543回	10,122回
実績	2,629,630kg	1,091,430kg	1,742,110kg	5,463,170kg
不燃ごみ				
区分	市収集	事業所持込 (許可業者含)	一般持込	合計
回数	422回	163回	2,833回	3,418回
実績	245,150kg	11,580kg	308,000kg	564,730kg
可燃性粗大ごみ				
区分	市収集	事業所持込 (許可業者含)	一般持込	合計
回数	0回	183回	11,665回	11,848回
実績	0kg	33,950kg	664,110kg	698,060kg
不燃性粗大ごみ				
区分	市収集	事業所持込 (許可業者含)	一般持込	合計
回数	0回	142回	6,190回	6,332回
実績	0kg	28,910kg	372,260kg	401,170kg

焼却処理量			破碎処理量
1号炉	2号炉	合計	
250日	246日	496日	243日
3,114,610kg	2,671,530kg	5,786,140kg	1,153,190kg

処理後搬出量					
焼却灰	破碎可灰	破碎不燃物	固化灰	鉄	合計
272回	1,341回	772回	259回	344回	2,988回
kg	kg	kg	kg	kg	kg
339,750	514,840	471,620	207,810	166,730	1,700,750
資源ごみ（公共収集分）					
空缶	びん	ペットボトル	古紙	プラ類	合計
kg	kg	kg	kg	kg	kg
75,118	221,039	99,778	483,323	289,490	1,168,748

【福祉介護課・福祉事務所（保健福祉課）】

今日、少子高齢化や家庭機能の変化、障害者の自立と社会参加の進展、住民意識の多様化など、社会福祉を取り巻く情勢は大きく変化しています。

このような中で福祉サービスも、自助・共助・公助の最適なバランスに留意し、市民・事業者・行政が協働して支え合いながら展開する方向へ変わり、住民自らが選択・決定を行い、サービスを利用する福祉へと進展しています。

地域社会と行政が一体となり、全ての人がお互いの人権を尊重し、誰もが住み慣れた地域や家庭でいつまでも安心して暮らすことができる地域社会の実現を目指して、各種の事業を実施しました。

主な福祉事業は、次のとおりです。

1 民生委員児童委員業務

本市の民生委員児童委員協議会は、大隅地区、末吉地区、財部地区を基本活動の軸にして活動しています。

それぞれ福祉事業等に関する共通理解を深めながら定例会、研修会、各種調査、高齢者や障害者等に対する見守り活動、相談活動、青少年の健全育成、ボランティア活動等を広範囲に展開し、市民の福祉向上に努めました。委員定数は114人で、介護手当の訪問調査ほか各種調査・相談などは、新型コロナウイルス感染予防対策をしながら活動を実施しました。

2 訪問給食事業

一人暮らしや虚弱な高齢者等に給食の配食を行い、在宅での生活支援を行うとともに高齢者の見守り活動を行いました。

(1) 令和4年度利用状況

地区別	月平均利用者数(人)	延べ配食数(食)	委託料(円)	業者名
末吉	143	59,812	47,849,600	(有)和升
大隅	147	44,594	35,675,200	(福)曾於市社会福祉協議会
	(102)	15,395	12,316,000	ほっかほっか弁当
財部	44	19,489	15,591,200	(株)かかし亭
合計	334	139,290	111,432,000	

(2) 利用状況の推移（月平均）

地区別	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
末吉(人)	154	152	165	155	143
大隅(人)	194	185	170	151	147
財部(人)	59	55	49	46	44
合計(人)	407	392	384	352	334
決算額(円)	119,611,440	119,521,220	118,081,600	111,747,200	111,432,000

3 敬老祝金支給事業

お年寄りの長寿を祝い、更なる健康を願い、75歳以上の高齢者に敬老祝金を支給し、更に100歳を迎えた方には、誕生月にお祝い金を支給しました。

(1) 令和4年度支給状況

支給金額 3,000円

敬老祝金	人数		金額 (円)
	男	3,016	9,048,000
	女	5,050	15,150,000
	計	8,066	24,198,000

支給額100,000円

100歳到達祝金	人数		金額 (円)
	男	1	100,000
	女	20	2,000,000
計	21	2,100,000	

合 計	26,298,000
-----	------------

(2) 支給状況の推移

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
人数 (人)	8,581	8,366	8,093	8,055	8,087
決算額 (円)	27,489,000	27,523,000	26,801,000	25,329,000	26,298,000

4 養護老人ホームの措置

身体・精神・家族・住居等の生活環境上の事情により、養護老人ホームに曾於市が措置していた人数は51人で、うち清寿園 (R5.3月末) が45人、市外の5施設で6人でした。その他に他市が措置した人が清寿園に1人入所しています。

各施設の入所者数及び措置費の状況

	市内出身者(人)	市外出身者(人)	合計(人)	措置費 (円)
清寿園 (R5.3月末)	45	1	46	
あけぼの園(志布志市)	1		1	2,137,600
春光園(霧島市)	2		2	3,206,061
啓明園(伊佐市)	1		1	3,370,998
敬寿園 (伊佐市)	1		1	3,520
清風園 (都城市)	1		1	2,092,518
合 計	51	1	52	10,810,697

5 介護手当

在宅で介護度が高い要介護者等を介護している方に、月1万円の介護手当を支給しました。全体で97人（3月末）に支給しました。

(1) 介護手当の支給状況

	要介護者数 (A) 3月末 (人)	支払金額 (B) (円)	平均 (B/A) (円)
大隅支所	26	2,650,000	101,923
末吉本庁	40	4,020,000	100,500
財部支所	31	3,160,000	101,935
合計	97	9,830,000	101,340

(2) 介護手当の支給状況の推移

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
要介護者数(人)	115	90	87	83	97
介護者数 (人)	114	90	87	83	97
支払金額 (円)	12,820,000	10,240,000	9,610,000	9,640,000	9,830,000
平均 (円)	111,478	113,778	110,460	116,145	101,340

6 高齢者見守り対策事業

高齢化率が年々高くなる現状において、地域に取り残されがちな高齢者等に対して安否確認を含めた見守り活動を実施することは非常に重要なことでもあります。

そこで、曾於市社会福祉協議会、校区社会福祉協議会、民生委員・児童委員と連携を図りながら、在宅福祉アドバイザーなどの地域住民による見守り・声かけ活動の推進に努めました。また、3人の訪問専門員を雇用し、外部との交流の少ない高齢者等に対して、原則週1回の、延べ2,685件の見守り訪問を実施しました。

7 多世代交流・多機能型支援の拠点づくり事業

子どもから高齢者まで、誰もが気軽に集い、住民自らサービスを提供することができる多世代・多機能型の福祉拠点施設（皆来館）の運営を行う柳迫校区社会福祉協議会に対し、184,800円の補助金交付を行いました。

8 高齢者元気度アップ地域包括ケア推進事業

高齢者を含む地域の任意の団体が行う互助活動に対して、地域商品券等に交換できるポイントを付与することにより、介護予防の推進を図るとともに、高齢者を地域全体で支える地域包括ケアの推進を図りました。

参加団体	活動回数	参加者数(延べ)	報償費
84団体	2,743回	25,621人	2,752,000円

9 介護保険利用者負担対策事業

社会福祉法人が介護保険サービスを利用している生活困難者等の利用者負担額を軽減した際に、その軽減額の一部を助成する事業です。

市内の3法人に対して、合計で2,894,067円助成しました。

法人名	所在地	法人が軽減した総額(円)	助成した金額(円)	実施したサービス
輪光福祉会(輪光無量寿園)	曾於市	5,941,060	2,611,054	特養・短期入所
おおすみ会(竹山園)	曾於市	59,380	16,504	短期入所
豊の里(財部寿豊苑)	曾於市	754,591	223,801	特養・短期入所
豊の里(豊望園)	都城市	175,086	42,708	特養
合計	3法人	6,930,117	2,894,067	

10 その他の高齢者福祉事業

高齢者等を介護するための住宅改修費の助成、寝具類等洗濯乾燥消毒サービス事業、金婚式・ひとり金婚式を実施し、高齢者等の福祉と安全の向上に努めました。

また、令和4年度より高齢者補聴器購入補助を実施し、33件で660,000円の補助を行いました。

決算額及び内容

	対象者(人)	決算額(円)
住宅改修費助成	4	1,064,000
寝具類等洗濯乾燥消毒サービス事業	36	108,000
金婚式・ひとり金婚式	86	1,019,350
高齢者補聴器購入補助金	33	660,000

11 障害者(児)福祉

令和5年3月末現在、市内の身体障害者手帳の所持者は2,338人(1級659人, 2級368人, 3級377人, 4級608人, 5級150人, 6級176人)、知的障害がある方で療育手帳の所持者は509人(A:5人, A1:96人, A2:82人, B:3人, B1:184人, B2:139人)、精神に障害がある方で精神障害者保健福祉手帳の所持者は208人でした。市の人口に対する障害手帳所持者の割合は、毎年度、同程度で推移しています。

障害を持つ方々に対する施策として、重度心身障害者医療費助成事業、重度障害者等日常生活用具給付事業、身体障害者等補装具費支給事業、障害福祉サービス事業、地域生活支援事業、特別障害者手当支給事業等を行い障害者福祉向上に努めました。

実施した主な事業・事業費等は、次のとおりです。

(1) 重度心身障害者医療費助成の状況

事業名	区分	社会保険	国民健康保険	後期高齢者医療	合計
重度心身障害者医療費助成	受給者数(人)	151	397	467	1,015
	延件数(件)	2,965	8,414	10,284	21,663
	金額(円)	19,063,822	41,365,302	32,335,548	92,764,672

(2) 障害者福祉事業の状況

事業名		延数(実人数)	金額(円)	
自立支援医療給付費	更生医療	2,892	54,499,891	
	育成医療	34	642,040	
療養介護医療費給付事業		167	10,411,247	
特別障害者手当費	特別障害者手当	520	14,200,400	
	障害児福祉手当	173	2,569,830	
	経過的福祉手当	12	178,260	
	合計	705	16,948,490	
心身障害者扶養共済費		(5)	682,200	
地域生活支援事業(報償費)	障害者相談員	2	49,200	
地域生活支援事業(委託料)	相談支援	—	10,974,770	
	訪問入浴サービス・生活サポート	167	2,087,500	
	地域生活支援センター	0	0	
	移動支援	80	1,251,328	
	日中一時支援	1,533	2,911,870	
地域生活支援事業(扶助費)	自動車運転免許取得・改造費助成	0	0	
	重度障害者移動支援	23	23,000	
	更生訓練費給付	1	55,600	
重度障害者等日常生活用具給付事業		630	12,963,110	
身体障害者等補装具費支給事業		87	9,755,053	
障害福祉サービス費	介護給付費	居宅介護	376	26,097,400
		重度訪問介護	0	0
		同行援護	38	813,520
		療養介護	168	46,199,360
		生活介護	1,615	365,709,450
		短期入所	53	2,439,850
		施設入所支援	1,267	153,218,806
		新高額障害福祉サービス費	15	263,135
	訓練等給付費	共同生活援助	629	76,286,874
		宿泊型自立訓練	17	1,745,750
		自立訓練(機能訓練)	19	2,156,530
		自立訓練(生活訓練)	25	2,860,960
		就労移行支援	83	10,888,940
		就労継続支援A型	197	31,607,330
		就労継続支援B型	1,975	262,917,819
就労定着支援	12	339,600		
計画相談支援給付費	計画相談支援	897	14,817,760	
	地域移行支援	3	153,120	
障害児通所支援給付費	児童発達支援	788	60,516,509	
	放課後等デイサービス	1,232	96,305,114	
	保育所等訪問支援	627	38,946,340	
障害児相談支援給付費	障害児相談支援	507	9,525,970	

(3) 障害福祉サービス種類別利用者の状況（令和4年度分）

サービスの種類及び事業所名	所在地	延人数	サービスの種類及び事業所名	所在地	延人数
居宅介護		403	計画相談支援（続き）		
(医) 愛誠会 ケアステーション すえよし	曾於市	45	むすび相談事業所	都城市	2
(株) ニチイ学館 ニチイケアセンター都城	都城市	12	めぐみ会相談支援事業所	曾於市	39
(特非) び助っ人指定訪問看護ステーションほのぼの	都城市	24	慶生会 パソ総合福祉相談支援センター	鹿児島市	3
(特非) 日光	曾於市	32	薩来園 相談支援センター	薩摩川内市	3
(福) キャンパスの会	都城市	18	指定特定相談支援事業所 こうゆう	東串良町	5
(福) 希親会 居宅介護支援事業所 ゆいまーる	都城市	7	社会福祉法人たちばな会 特定相談支援事業所 オレンジ学園	霧島市	21
(福) 曾於市社会福祉協議会 居宅介護財部事業所	曾於市	110	星空の都地域活動支援センター	都城市	2
(福) 曾於市社会福祉協議会 居宅介護大隅事業所	曾於市	3	星光園相談事業所 ほほえみ	天草市	2
(福) 輪光福祉会 輪光無量寿園訪問介護事業所	曾於市	74	生活支援センター なんさつ	南九州市	2
(有) 優愛介護支援センター 訪問介護事業所クローバー	都城市	12	相談サポート みどり	都城市	4
サポートライフ こまち	都城市	3	相談サポートエンジェル	都城市	5
サポートライフゆきわりそう	都城市	6	相談サポート風の道	都城市	7
株式会社 あさひ	都城市	21	相談支援ステーション やまびこ	鹿児島市	6
総合在宅ケアセンター やごろう苑	曾於市	5	相談支援スポット たけのこ	都城市	20
訪問介護 エンジェル	都城市	24	相談支援センター サポート愛生	大崎町	86
豊望園ホームヘルパーステーション	都城市	4	相談支援センター 星空の里	伊佐市	2
本町ヘルパーセンター	小林市	3	相談支援事業所 あのん	三股町	1
共同生活援助（GH）		670	相談支援事業所 おとぼう	都城市	2
(医) 常清会 グループホームいちばん星	曾於市	55	相談支援事業所 コバン城山	垂水市	2
(医) 陽善会 小城ホーム	鹿児島市	12	相談支援事業所 さつま	さつま町	4
(株) ライフデザイン シェアホーム ブルート	鹿屋市	14	相談支援事業所 サポート友喜	霧島市	4
(福) こころ こころ家	都城市	12	相談支援事業所 すみよしの里	曾於市	167
(福) たちばな会 オレンジハウス	霧島市	12	相談支援事業所 スリヨン	都城市	15
(福) めぐみ会 高之峯園共同生活援助センターからまつ荘	曾於市	55	相談支援事業所 ぱっしょん	鹿児島市	2
(福) ゆうかり グループゆうかり	鹿児島市	24	相談支援事業所 ほっと	霧島市	7
(福) 愛光会 総合サポートセンターラン	鹿屋市	12	相談支援事業所 ゆす	日置市	8
(福) 愛生会 愛生ホーム宇都口	大崎町	24	相談支援事業所 拓	肝付町	2
(福) 愛生会 愛生ホーム志布志	志布志市	60	相談支援事業所 南さつま	南さつま市	2
(福) 岳風会 舞ハウス風	鹿屋市	24	相談支援事業所 文殊	曾於市	15
(福) 更生会 望岳荘	始良市	12	相談支援事業所チアフルヒオキ	日置市	3
(福) 奨禮会 はっぴーはうす	都城市	12	相談事業所 あとりえ	鹿児島市	6
(福) 真奉会 ほっとホーム	霧島市	12	相談事業所 かけはし	鹿児島市	2
(福) 大多福会 共同生活援助事業所 のどか園	曾於市	48	相談事業所 ドライブ	鹿児島市	3
(福) 天上会 照葉の森	肝付町	24	相談事業所 虹	鹿屋市	12
(福) 白鳩会 グループホームおおすみ	南大隅町	12	相談事業所すたーと	都城市	5
(福) 美野里会 みのりハイツ	始良市	12	地域生活支援事業所アシスト	始良市	3
Re-Lief	鹿児島市	12	白鳩会 障がい者相談支援センター	鹿屋市	2
SHアリスとテレス&シューヴェニアス	鹿屋市	12	福祉総合相談支援センター あい	鹿屋市	3
えがおの里グループホーム餅原	三股町	12	輪光無量寿園居宅介護支援事業所	曾於市	92
グループホーム あや	鹿屋市	12	施設入所支援		
グループホームたすけ愛	志布志市	31	(福) つぼみの会 障害者支援施設 つかわき	霧島市	12
こだまのいえかごしま	鹿児島市	3	(福) ひいらぎ会 宮之城ふくし園	さつま町	12
つねの家	鹿児島市	3	(福) めぐみ会 高之峯園	曾於市	245
フラット・モジラ	都城市	12	(福) めぐみ会 末吉学園	曾於市	65
共同生活援助 いぶき	志布志市	12	(福) 愛光会 障害者支援施設 和光学園	霧島市	12
共同生活援助事業所 ぱしおん	鹿児島市	12	(福) 愛生会 障害者支援施設 あいのさと	大崎町	168
共同生活援助事業所 未里	鹿屋市	6	(福) 愛生会 障害者支援施設 恵誠園	大崎町	166
共同生活援助事業所あいら	始良市	11	(福) 向陽会 みなよし療護園	鹿児島市	12
共同生活事業所キャンパス	都城市	42	(福) 鹿児島県社会福祉事業団 ゆすの里	日置市	12
自助ホーム いちゃりば	都城市	42	(福) 秀風会 障害者支援施設 光の里	南さつま市	17
地域生活支援拠点ゆうかり	鹿児島市	12	(福) 奨禮会 身体障害者療護施設 乙房苑	都城市	12
計画相談支援		898	(福) 松風会 障害支援施設 光祐の里	東串良町	36
(特非) 相談サポート さらだカフェ	都城市	12	(福) 聖嬰会 薩来園	薩摩川内市	12
(特非) 日光	曾於市	61	(福) 大一会 障害者支援施設 星空の里	伊佐市	12
(福) 秀風会 相談支援事業所 ひかりのさと	南さつま市	5	(福) 桃蹊会 障害者支援施設 霧島青葉園	霧島市	36
(福) 友心会 特定相談支援事業所 ゆらり	鹿屋市	4	(福) 博風会 すみよしの里	曾於市	332
HIMAWARIのえがお	霧島市	12	(福) 白鳩会 花の木ファーム	南大隅町	12
サン・ヴィレッヂ始良 相談支援事業所	始良市	2	(福) 北斗会 蒼南寮	天草市	12
シオン舎相談支援事業所	曾於市	148	(福) 友心会 ゆらり	鹿屋市	24
そうだんサポートセンターたかちほ	都城市	3	社会福祉法人 慶生会 パソ松ヶ尾館	鹿児島市	11
そお地区障がい者等基幹相談支援センター	志布志市	48	太陽の里療護園	日置市	12
のどか園相談支援センター	曾於市	26			
みやこのじょう総合相談支援センター糸	都城市	6			

サービスの種類及び事業所名	所在地	延人数	サービスの種類及び事業所名	所在地	延人数
自立訓練（機能訓練）			就労継続支援B型（続き）		
(福) 鹿児島県社会福祉事業団 ゆすの里	日置市	10	就労支援事業所 いぶき	志布志市	12
アクティブハウスR 短時間運動サービス	曾於市	11	就労支援事業所つばさ	志布志市	30
自立訓練（生活訓練）			障害福祉サービス事業所あじさいの里		
(医) 左右会 生活訓練事業所もっこく	志布志市	33	福祉作業所 みらい工房	鹿屋市	5
就労移行支援			就労定着支援		
(福) 奨励会 障害者自立支援センター ドリーむわーくす	都城市	86	多機能事業所 ころろライフ	都城市	12
(福) 大多福会 のどか園	曾於市	10	宿泊型自立訓練		21
ガルヒ就労支援サービス オレンジマーリン	都城市	12	(医) 左右会 生活訓練事業所もっこく	志布志市	21
ガルヒ就労支援サービス ブルーマーリン	都城市	6	生活介護		
レインボーマーリン	都城市	33	(医) 常清会 多機能事業所 曾らりす	曾於市	31
就労移行支援事業所カルミア	曾於市	9	(株) M&A JAPAN ナナラ未来	霧島市	7
多機能事業所 ころろライフ	都城市	5	(株) 鹿屋福祉サービス 生活介護事業所あおぞら	鹿屋市	12
就労継続支援A型			(特非) にじの橋		
(特非) ベストライフ都城	都城市	226	(独) 国立病院機構 南九州病院	霧島市	12
(福) あかり会 鹿児島身体障害者福祉工場	南さつま市	12	(福) キャンパスの会 お弁当のまるよし 生活介護なみき	始良市	12
(福) キャンパスの会	都城市	18	(福) つばみの会 障害者支援施設 つかわき	都城市	12
(福) キャンパスの会 CBSリネンサービス	都城市	92	(福) ひいらぎ会 宮之城ふくし園	霧島市	12
(福) キャンパスの会 お弁当のまるよし 生活介護なみき	都城市	36	(福) めぐみ会 高之峯園	さつま町	12
NPO法人あした 就労継続支援A型事業所きりしま	都城市	4	(福) めぐみ会 末吉学園	曾於市	244
ガルヒ就労支援サービス ブルーマーリン	都城市	6	(福) めぐみ会 末吉学園	曾於市	65
シーソーウェルフェア	都城市	33	(福) ゆうかり ゆうかり学園	鹿児島市	34
鹿児島自立支援センターかのや	鹿屋市	5	(福) 愛光会 障害者支援施設 和光学園	霧島市	12
就労支援事業所 厨房 綾	東串良町	8	(福) 愛生会 障害者支援施設 あいのさと	大崎町	154
就労継続支援B型			(福) 愛生会 障害者支援施設 恵誠園		
(医) 常清会 多機能事業所 曾らりす	曾於市	2,076	(福) 向陽会 みなよし療護園	大崎町	174
(株) 楽笑	曾於市	49	(福) 向陽会 みなよし療護園	鹿児島市	12
(社福) ワークセンター藤の森	曾於市	107	(福) 鹿児島県社会福祉事業団 ゆすの里	日置市	7
(特非) かりんの会 サポート友喜	志布志市	12	(福) 秀風会 障害者支援施設 光の里	南さつま市	12
(特非) しをんの会 大隅シオン舎	霧島市	12	(福) 奨励会 身体障害者療護施設 乙房苑	都城市	12
(特非) 清粋会 深川農園	霧島市	12	(福) 松風会 障害支援施設 光祐の里	東串良町	36
(特非) 都城ふくふく会 まーる工房	曾於市	254	(福) 聖嬰会 薩来園	薩摩川内市	12
(福) キャンパスの会	曾於市	230	(福) 大一会 障害者支援施設 星空の里	伊佐市	12
(福) キャンパスの会 CBSリネンサービス しゃぼん	都城市	48	(福) 大多福会 のどか園	曾於市	72
(福) キャンパスの会 お弁当のまるよし 生活介護なみき	都城市	24	(福) 桃蹊会 障害者支援施設 霧島青葉園	霧島市	36
(福) なのはな村 なのはな	都城市	28	(福) 博愛会 デイステーション ぶらむはうす	都城市	24
(福) ゆうかり ゆうかり学園	都城市	28	(福) 博風会 すみよしの里	曾於市	457
(福) 愛生会 障害支援施設 セルプあいせい	鹿児島市	2	(福) 福山学園	霧島市	61
(福) 愛生会 障害者支援施設 あいのさと	大崎町	12	(福) 北斗会 荅南寮	天草市	12
(福) 愛生会 障害者支援施設 セレブしぶし	大崎町	12	(福) 友心会 ゆらり	鹿児島市	24
(福) 岳風会 パン工房ピーターパン	志布志市	36	デイサービスあすなる(共生型)	都城市	4
(福) 左右会 就労支援事業所	鹿屋市	69	ゆいまーる4	都城市	2
(福) 大多福会 のどか園	志布志市	12	社会福祉法人 慶生会 パソ松ヶ尾館	鹿児島市	11
(福) 大多福会 霧島のどか園	曾於市	185	生活介護事業所 ばすてる	鹿児島市	8
(福) 天上会 カイロス	霧島市	12	生活介護事業所 まあむ	鹿屋市	12
(福) 博風会 すみよしの里	肝付町	24	太陽の里療護園	日置市	12
(福) 白鳩会 花の木ファーム	曾於市	231	短期入所		
(福) 白鳩会 第2花の木ファーム	南大隅町	22	(特非) 希親会 ばすてる	都城市	56
(福) 風の道	南大隅町	2	(独) 国立病院機構 南九州病院	始良市	12
(株) ライフデザイン 企画室 ポパイ	都城市	70	(福) 鹿児島県社会福祉事業団 ゆすの里	日置市	5
アポロかじき事業所	鹿屋市	16	(福) 奨励会 身体障害者療護施設 乙房苑	都城市	10
ころろワーク	始良市	11	(福) 博愛会 障害者支援施設 みどり園	都城市	12
ななえ福祉事業所	都城市	12	(福) 博風会 すみよしの里	曾於市	13
ひふみよベースファーム大崎	都城市	5	ゆいまーる4	都城市	2
らいおん	大崎町	12	地域移行支援		
ワークセンター絆	曾於市	32	地域生活支援事業所アシスト		
わんびーす しぶし	霧島市	8	同行援護		
企画室 よんえる	志布志市	43	(社) 訪問看護ステーションまりも	都城市	39
継続支援B型Comachi	鹿屋市	8	(特非) び助っ人指定訪問看護ステーションほのぼの	都城市	16
古本 文蔵 都城南店	鹿屋市	9	療養介護		
就労継続支援B型事業所 いっぼ	曾於市	3	(独) 国立病院機構 南九州病院	始良市	168
就労継続支援B型事業所 いっぼ	曾於市	104	(福) たちばな会 オレンジ学園	霧島市	36
就労継続支援B型事業所 ゆうあいの郷	曾於市	72	(福) 愛泉会 日南病院	霧島市	96
就労継続支援B型事業所 わんびーす	鹿児島市	6	(福) 向陽会 やまびこ医療福祉センター	日南市	12
就労継続支援事業所 ビッグハート	曾於市	148	総計		
	鹿児島市	12	7,622		

サービスの種類及び事業所名	所在地	延人数	サービスの種類及び事業所名	所在地	延人数
児童発達支援		875	保育所等訪問支援		713
Second House	都城市	47	Second House	都城市	14
こどもサポートセンター Re・こねくと	志布志市	12	Second House Step	都城市	347
こども通所支援サービス じりつ3	都城市	22	Second House puls	都城市	6
こども通所支援サービスじりつ2	都城市	22	こども発達相談センター にじいろ	鹿屋市	2
スマイル五十市	都城市	12	トイロ	都城市	14
トイロ	都城市	1	ひかり地域連携室	都城市	3
はっぴーONE	鹿屋市	12	まぜまぜハートさらだ	都城市	49
ひかり園	都城市	80	花ことば	都城市	269
ひまわりクラブ	曾於市	399	遊ことば	都城市	9
ぴゅあ・はーと末吉	曾於市	51	放課後等デイサービス		1,310
まぜまぜハートさらだ	都城市	44	HIMAWARIのえがお	霧島市	6
もぜ	鹿児島市	12	Second House	都城市	2
ゆめのわ	始良市	6	Second House Step	都城市	12
花ことば	都城市	37	きりしま総合発達支援センター	霧島市	12
子ども発達支援事業所 おひさま	鹿児島市	5	こども通所支援サービス じりつ	都城市	23
多機能型事業所 ちゃあがんじゅう	曾於市	14	こども発達相談センター にじいろ	鹿屋市	35
都北学園	都城市	47	スマイル	都城市	38
発達支援事業所 蛍	曾於市	52	スマイル五十市	都城市	37
障害児相談支援		507	トイロ	都城市	52
シオン舎相談支援事業所	曾於市	70	ひまわりクラブ	曾於市	313
そうだんサポートセンターたかちほ	高千穂町	1	ぴゅあ・はーと末吉	曾於市	172
そお地区障がい者等基幹相談支援センター	志布志市	18	まぜまぜハートさらだ	都城市	1
のどか園相談支援センター	曾於市	4	花ことば	都城市	12
ひかりこども相談室	都城市	12	多機能型事業所 ちゃあがんじゅう	曾於市	8
みやこのじょう総合相談支援センター 糸	都城市	3	発達支援事業所 蛍	曾於市	152
めぐみ会相談支援事業所	曾於市	120	放課後サポートセンター あいりす12	都城市	20
相談サポート さらだカフェ	都城市	4	放課後デイ ともだち	曾於市	209
相談サポート音	三股町	30	放課後等デイサービス トム・ソーヤ2	都城市	28
相談支援事業所 すみよしの里	曾於市	41	放課後等デイサービス トムソーヤ	都城市	59
相談支援事業所 ルーチェ	都城市	6	放課後等デイサービス ふうせん2	都城市	21
相談支援事業所 文殊	曾於市	62	放課後等デイサービス・クローバー	曾於市	60
相談支援事業所すえよし	曾於市	70	放課後等デイサービスLINK	曾於市	35
相談事業所 すたーと	都城市	16	放課後等デイサービス事業所ゆいまーる	都城市	3
野の実相談所	都城市	10	総計		3,405
輪光無量寿園居宅介護支援事業所	曾於市	40			

12 災害救助

令和4年度の災害による被害に対する災害見舞金等の支給状況は、住家火災による全焼が2件で100千円、住家火災による弔慰金が1件で100千円の支給を行いました。

13 生活保護

生活保護法は、憲法第25条に規定する「すべて国民は、健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を有する。」の理念に基づき、生活に困窮する者に対し、その困窮の程度に応じ、必要な支援を行い、その最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長することを目的としています。

令和4年度中の申請件数は45件で、うち保護開始決定36件、取下げ5件、却下4件となっています。

開始理由の主なものは、世帯主等の傷病による医療費や生活費の困窮が19件、失業や貯金等の減少・喪失による生活困窮が14件となっています。

また、廃止件数は30件で、その主な理由は、死亡が13件、就労による収入や社会保障給付金の増加が13件、施設入所や親族の引き取りが1件となっています。

令和4年度末のケース数は、237ケースで被保護人員は286人となり、前年比で、世帯数101.2%、被保護人員104.0%となっています。

生活扶助費や医療扶助費等の総支給額は、前年度比で95.2%の463,648千円となり、23,579千円の減額でした。これは主に、医療扶助費20,046千円の減額によるものです。

令和4年度の医療扶助費は、309,313千円で全体の約66.7%を占めています。

生活保護の推移

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
申請件数（件）	33	61	39	36	36	45
廃止件数（件）	43	40	44	56	49	30
年度末ケース数（件）	289	300	283	259	234	237
総支給額（千円）	545,231	551,840	564,579	502,309	487,227	463,648

14 生活困窮者自立相談支援事業

生活困窮者自立支援法（平成25年法律第105号）は平成27年4月1日から施行され、8年を経過しました。本制度ではまず、生活保護に至る前の段階において自立支援策の強化を図るため、生活困窮者からの相談に包括的に応じ、自立に向けた支援計画を作成します。その後、計画に基づき継続的な支援を行うほか、関係機関と連携し、自立した生活を送れるように支援します。

令和4年度から相談支援業務を社会福祉法人曾於市社会福祉協議会へ委託して実施しています。

プラン作成状況等

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
相談件数	114	126	145	146	148	106
プラン作成	36	42	45	57	34	13
再プラン	21	8	4	17	9	0
プラン終結	54	36	40	51	50	0
就労支援	28	25	19	43	16	5
就労者	39	10	8	6	6	1
支援実績(延べ人数)	3,348	3,331	3,202	3,507	2,759	1,773
うち就労(延べ人数)	831	861	494	872	1,043	219

相談内容

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
病気・健康・障害	52	40	41	27	29	27
住まい	13	30	12	14	15	5
収入・生活費	41	54	57	42	103	53
家賃・ローン	11	8	8	6	11	8
税金・公共料金	19	14	12	11	23	13
債務	3	7	8	2	5	7
仕事探し・就職	40	48	32	40	32	14
仕事上の不安	3	2	2	3	0	1
地域との関係	1	3	3	2	2	1
家族との関係	23	19	17	16	23	14
子育て	5	6	39	4	2	2
介護	4	7	4	3	7	4
ひきこもり・不登校	11	8	7	3	4	4
DV・虐待	13	12	9	8	3	3
食べるものがない	2	2	9	8	15	12
その他	25	24	16	20	9	19

男女別

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
男性	43	62	64	74	87	47
女性	71	64	81	72	61	59

年代別

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
～10代	4	5	1	3	0	2
20代	5	8	10	12	13	3
30代	17	18	33	28	23	15
40代	14	12	31	16	24	17
50代	21	25	13	19	25	19
60～64歳	22	9	16	19	23	10
65歳～	30	46	41	47	40	35
不明	1	3	0	2	0	5

相談経路別

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
本人(来所)	48	61	89	89	53	39
本人(電話・メール)	12	23	10	3	8	2
家族・知人(来所)	9	4	5	8	7	1
家族・知人(電話・メール)	9	1	0	0	3	0
自立相談機関等	0	0	0	0	1	1
関係機関・関係者紹介	39	37	41	46	71	62
その他	1	0	0	0	4	1

居住地別

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
末吉町	47	50	71	69	61	53
大隅町	29	24	26	27	40	26
財部町	33	44	44	43	38	23
その他	5	8	4	7	9	4

離職などにより住居を失った方や失う恐れのある方に対して、就職活動をすることなどを条件に、一定期間の家賃相当額（上限あり）を相談者に代わり、貸主等へ支払う事業が、住居確保給付金です。令和4年度の申請は、ありませんでした。

就労準備支援事業は、一般就労に従事する準備として、就労に就く基礎的能力の習得を目的とした事業で、社会福祉協議会へ委託しています。令和4年度の体験利用者は、2人でした。

家計改善支援事業は、家計再生に向けて目標設定し、家計支援計画の作成と支援調整を行う事業で、社会福祉協議会へ委託しています。令和4年度は7人がこの事業を利用しました。

一時生活支援事業は、ホームレス等の生活困窮者に対し、緊急・一時的に宿泊場所を提供し、健康状態の悪化を防止することで自立支援を行う事業で、社会福祉協議会へ委託しています。令和4年度は3人の方へ、合計7泊の宿泊場所を提供しました。

子どもの学習・生活支援事業は、生活困窮世帯に属する児童・生徒並びに、その保護者に対して学習面・生活面を支援する事業で、特定非営利活動法人そお文化村に委託しています。そお文化村が取り組んだ、子どもの学習・生活支援事業には、事業登録者実人数90人、延べ1,365人が参加しました。

新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金支給事業は、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で、既に総合支援資金の再貸付が終了するなどにより、特例貸付を利用できない世帯に対して、就労による自立を図るために、求職活動等を条件に支給を行うものです。この事業に申請し、支援金を受け取った世帯は合計18世帯、支給総額3,400千円でした。

【保健課（保健福祉課）】

【健康増進事業全般】

健康増進事業は、健康寿命の延伸を図るとともに、市民が健康で生きがいのある生活を送れることを願い、予防事業（結核検診、肺炎球菌ワクチン接種等の予防接種）、健康増進事業（健康相談、健康教育、健康診査、訪問指導等）、施設運営管理（財部温泉健康センター・そお生きいき健康センター）、前期・後期高齢者医療事業、高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業・地域医療支援事業（在宅当番医、休日急患診療、24時間電話相談等）、新型コロナウイルス感染症対策事業の各種事業に取り組みました。

令和4年度に実施した主な事業は、次のとおりです。

（1）予防事業

伝染のおそれがある疾病の発生及び蔓延を予防するための高齢者の肺炎球菌やインフルエンザのワクチン接種、結核の予防・早期発見のための胸部レントゲン検診を実施しました。

胸部レントゲン検診は、65歳以上の方を対象に集団検診と地区巡回検診を実施しました。

・予防接種および胸部レントゲン検診の状況

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	受診・接種者数 委託料	受診・接種者数 委託料	受診・接種者数等 委託料
胸部レントゲン検診	3,468 3,981,470	3,932 4,534,292	4,164 4,794,892
成人肺炎球菌	325 999,421	389 1,195,520	317 974,957
合計（人）	3,793	4,321	4,481
委託料（円）	4,980,891	5,729,812	5,769,849

（委託料は、事務手数料を含む）

・季節性インフルエンザ予防接種

感染の重症化を予防するために6か月児から高校3年生相当及び65歳以上の市民に対し、令和4年10月1日から令和5年2月28日までの期間に接種費用の一部補助を実施しました。1回につき一般世帯2,000円、生活保護世帯3,000円の補助を行いました。

・予防接種の状況

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
生活保護者	97	72	73
一般 (6か月～高校3年生相当)	3,867	2,605	1,958
一般 (65歳以上・60～64歳の障がい)	9,993	8,601	8,435
予診のみ	21	15	8
合計(人)	13,978	11,293	10,474
委託料(円)	28,745,245	23,209,681	21,524,922

(委託料は、事務手数料を含む)

(2) 健康増進事業

子宮頸がん検診は20歳から40歳，乳がん検診は40歳から60歳の節目年齢の女性に検診料を無料とするクーポン券を交付し受診勧奨を行いました。クーポン券の利用状況を見ると，子宮頸がん検診は601人の交付に対して利用率21.5%，乳がん検診は916人の交付に対して利用率30.8%で，昨年度と比較すると乳がん検診の利用率が10ポイントの増となりました。

・健康診査及び各種検診状況

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	受診者数(人) 委託料(円)	受診者数(人) 委託料(円)	受診者数(人) 委託料(円)
特定健康診査(生活保護等)	9 52,638	2 21,406	9 52,164
胃がん検診 *	1,603 9,814,201	468 6,485,787	1,485 9,600,250
肺がん検診(読影) *	2,053 2,102,738	2,766 2,255,961	2,861 2,593,884
肺CT検診	661 5,221,900	— —	— —
大腸がん検診 *	3,377 5,403,670	2,982 4,744,395	3,055 5,115,775
子宮頸がん検診	2,093 9,130,470	807 3,946,216	2,027 8,864,539
乳がん検診	1,973 8,350,479	724 3,589,919	1,973 8,175,568
腹部超音波検診 *	1,405 5,275,159	*中止	2,738 10,267,202
肝炎検査(B・C型) *	319 737,730	*中止	533 1,141,040

前立腺検診 *	1, 129	*中止	1, 156
	----- 2, 131, 330	----- 0	----- 2, 216, 726
骨粗鬆症検査	1, 199	263	1, 212
	----- 1, 132, 934	----- 260, 370	----- 1, 181, 940
歯周病検診	301	370	340
	----- 827, 750	----- 1, 017, 500	----- 935, 000
計	16, 122	8, 382	17, 389
	----- 50, 180, 999	----- 22, 594, 182	----- 50, 144, 088

(*印は、委託料に通知手数料を含む)

・健康教室・相談・訪問・献血の状況

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	実施回数(回)	実施回数(回)	実施回数(回)
	----- 数(人)	----- 数(人)	----- 数(人)
健康教育	13	18	33
	----- 331	----- 489	----- 971
健康相談	45	43	54
	----- 188	----- 160	----- 186
訪問指導 (母子・成人・精神・他)	437	303	398
	----- 437	----- 303	----- 398
献血状況	29	30	16
	----- 578	----- 587	----- 543
計	524	394	501
	----- 1, 534	----- 1, 539	----- 2, 098

(3) 施設運営管理

・財部温泉健康センター関係

財部温泉健康センターは、平成5年4月創業以来30年が経過し、慢性皮膚炎、五十肩、捻挫、神経痛及び疲労回復などに効能があり市民の健康増進及び憩いの場として定着し親しまれています。

開設当初、日量約120トンを湧出していましたが、その後約20トン程度まで減少してきたため、平成17年6月に新たに泉源を掘削した結果、泉温38.6℃の低張性アルカリ性温泉水が湧出し、現在2つの泉源により運営を行っています。

施設の管理については、引き続き令和5年4月1日から令和10年3月31日までの5年間、(株)メセナ末吉を指定管理者として基本協定を締結しました。令和4年度の入場者数は、昨年に引き続き新型コロナ禍のため、利用控え等が重なり大幅な利用者減に悩まされましたが、82,029人(前年度比1,825人増、2.3%増)まで回復し、1日平均の入場者数は244人(前年度比6人増)となりました。支出は、指定管理料27,632,000円が主なものです。

利用状況の推移

(単位：人)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
入場者数	111,275	112,107	69,468	80,204	82,029
1日平均数	330	331	230	238	244

・そお生きいき健康センター関係

そお生きいき健康センターは、平成24年度に整備し平成25年4月から健康増進活動の拠点として利用を開始しています。

令和4年度の総利用者数は54,167人で、前年度比104.9%となっています。コロナ禍の中、前年度からは微増状態です。トレーニング室の延利用者数は、13,593人で前年比106.8%、1日平均利用者数は43.9人で前年比3.6人減となっています。これは、令和3年8月18日から9月末までの約1カ月間、まん延防止等重点措置により休館したことが影響しています。

施設の管理については、令和3年4月1日から令和8年3月31日までの5年間、(株)メルヘンスポーツを指定管理者に指定し基本協定を締結しており、令和4年度の指定管理料は14,650,000円でした。

・利用状況

(単位：人)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
会議室1	-	-	-
会議室3	-	1,376	344
会議室4	5,452	4,303	4,796
会議室5	1,170	945	947
視聴覚室兼大会議室	5,306	5,080	6,582
相談室1	791	868	913
相談室2	696	1,027	820
和室研修室1	2,216	1,657	2,848
和室研修室2	2,452	2,112	3,173
栄養指導室	408	554	762
集団健診室1	7,894	8,486	8,117
集団健診室2	4,461	5,824	5,329
集団健診室3	5,346	6,597	5,842
音楽鑑賞室1	31	0	0
音楽鑑賞室2	30	59	80
トレーニング室	14,859	12,724	13,593
シャワー室 (H28.～)	104	33	21
計	51,216	51,645	54,167

・メセナ住吉交流センター

メセナ住吉交流センターは、平成8年5月創業以来27年が経過し、神経痛・筋肉痛・関節痛・五十肩などに効能があり市民の健康増進及び憩いの場として定着し親しまれています。

令和4年4月1日から令和10年3月31日までの5年間、(株)メセナ末吉を指定管理者として基本協定を締結しました。令和4年度の入場者数は、昨年に引き続き新型コロナ禍のため、利用控え等が重なり利用者減に悩まされましたが、147,075人（前年度比1,1%増、1,580人増）まで回復しました。また、1日平均の入場者数は455人（前年度比21人増）となりました。支出は、指定管理料10,000,000円が主なものです。

利用状況の推移 (単位：人)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
入場者数	207,151	204,694	134,999	145,495	147,075
1日平均数	609	600	430	434	455

(4) 前期・後期高齢者医療事業

平成20年4月1日に「老人保健法」が「高齢者の医療の確保に関する法律」に改正され、75歳以上を対象とした後期高齢者医療制度が創設されました。都道府県単位で設置された後期高齢者医療広域連合が一括して事務及び療養給付を行い、市町村は広域連合への当該負担金を負担すると共に保険料の徴収及び窓口事務等を行っています。

広域連合への市町村が負担する事務費等の共通経費については、均等割10%・高齢者人口割50%・全人口割40%で負担することになっており、共通経費分15,456,911円を支出しました。

療養給付費については、市町村毎の療養給付費を基に、国4/12・県1/12・市町村1/12で負担することになっており、576,200,113円を支出しました。

後期高齢者の生活習慣病予防及び重症化予防を目的に実施する長寿健診については、今年度から集団健診に加えてほとんどの方が生活習慣病で通院中であることからみなし健診を導入し健診受診率向上を目指しました。令和3年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止としましたが、健診受診率は15.9%と約5ポイントの増となりました。

・市単独鍼灸・温泉・人間ドック・葬祭費の補助状況

	令和2年度		令和3年度		令和4年度		
	件数 (件)	補助金額 (円)	件数 (件)	補助金額 (円)	件数 (件)	補助金 (円)	
鍼灸	2,032	1,219,200	1,763	1,057,800	1,953	1,171,800	
温泉	75歳以上	21,041	4,208,200	21,966	4,393,200	23,479	4,695,800
	65歳～74歳	20,391	4,078,200	23,788	4,757,600	23,987	4,797,400
人間ドック	52	1,142,951	39	741,586	52	991,518	
葬祭費	617	6,170,000	615	6,150,000	634	6,340,000	

(5) 高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業

経済財政諮問会議により健康寿命延伸に向けた取組みとして、介護保険法や健康保険法等を改正し、令和2年より高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施事業を実施することとなりました。令和6年度までに取組み開始とされていますが、3年度を準備の年とし4年度から開始しました。

事業ビジョンとして、関係課・係及び医師会等関係機関と連携しハイリスクアプローチとポピュレーションアプローチの組合せにより生活習慣病重症化による入院・介護を予防するとしました。

また、事業を効果的にすすめていくために地域の専門職や関係機関で構成する作業部会の設置や薬剤師会・栄養士会に委託し協働事業としました。

ハイリスクアプローチ（個人支援）

身体的支援：20件 栄養支援：9件 口腔支援：19件 お薬支援：17件

ポピュレーションアプローチ（通いの場への集団支援）

長寿健診結果報告会：7回 そお暮らしの保健室：30回 サロン・高齢者学級：11回

(6) 地域医療支援事業

・救急医療及び夜間急病センター

市民が夜間・休日に安心して医療機関の利用ができるように体制整備に取り組みました。夜間急病センター利用者数は、コロナ感染者の受診控えから徐々に増加しており、全体的には施設移転や曾於市内に救急クリニックが開院したことにより負担金は年々減少傾向にあります。また、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、今年度も継続して感染対策を講じた取組みとしました。

・利用状況

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	患者等利用者数 (人)	患者等利用者数 (人)	患者等利用者数 (人)
	負担金(円)	負担金(円)	負担金(円)
都城地区救急医療センター	1,153	1,074	1,284
負担金	36,884,000	25,405,000	22,453,000
休日急患診療事業費負担金	844	747	794
	1,890,000	1,488,000	1,404,000
救急医療施設等事業費負担金	309	327	490
	34,954,000	23,917,000	21,049,000
曾於医師会夜間急病センター	75	73	108
負担金	3,755,897	3,770,741	3,770,740
計	1,228	1,372	1,392
	40,639,897	29,175,741	26,223,740

・曾於市24時間健康・医療相談サービス事業

曾於市24時間健康・医療相談サービス事業は、平成26年6月から開始しました。①救急医療体制の補強②医師不足への補完対策③住民への安心感の提供④健康の保持・増進⑤自殺対策を目的に24時間体制で専門職による電話相談を実施しました。

年齢別相談者の内訳

	19歳以下	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代	80歳以上	不明	計
令和2年度	0	15	68	32	17	26	22	11	1	192
令和3年度	1	10	58	18	13	27	21	16	12	176
令和4年度	1	15	52	28	9	21	27	8	3	164

相談内容の内訳

相談内容	令和2年度*	令和3年度*	令和4年度*
健診・ドックに関する相談	5	4	5
健康保持・増進に関する相談	1	2	0
気になる身体の症状に関する相談	310	256	266
家庭看護に関する相談	0	0	1
治療に関する相談	69	61	53
母子保健に関する相談	7	2	0
育児に関する相談	3	0	0
夜間・休日の医療機関案内	226	187	200
ストレス・メンタルヘルスに関する相談	6	0	0
その他	4	13	14
合計	631	525	539

※ 複数回答

(7) 新型コロナウイルス感染症対策事業

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、ワクチン接種等の推進を行いました。ワクチン接種については、厚生労働省による「新型コロナウイルス感染症に係る予防接種の実施に関する手引き」に基づき、接種のために必要な体制を整備し、市医師会との協議・検討を進めながら接種実施に取り組みました。

また、市内におけるまん延防止を図るため、感染症に対する不安があり検査を希望する者が受けるPCR検査に要する費用の一部補助を実施しました。

さらに、新型コロナウイルス感染症に罹患したことによる生活上の不利益や通院等によ

る経済的損失を見舞うことを目的として傷病見舞金を支給しました。

接種状況（令和5年3月31日時点）

回数 区分	1回目		2回目		3回目	
	接種人数	接種率	接種人数	接種率	接種人数	接種率
65歳以上	13,448人	94.3%	13,407人	94.0%	12,980人	91.0%
12～64歳	13,312人	81.1%	13,200人	80.4%	10,691人	65.1%
5～11歳	454人	26.1%	439人	25.3%	208人	12.0%
計	27,214人	83.9%	27,046人	83.4%	23,879人	73.7%

回数 区分	4回目		5回目	
	接種人数	接種率	接種人数	接種率
65歳以上	11,722人	82.2%	9,348人	65.5%
12～64歳	6,157人	37.5%	1,933人	11.8%
5～11歳	4人	0.2%	4人	0.2%
計	17,883人	55.2%	11,285人	34.8%

PCR検査費補助金交付状況

交付人数	金額
72人	524,000円

傷病見舞金支給状況

支給人数	金額
3,917人	117,510,000円

【こども未来課（保健福祉課）】

少子化の進行、人口減少に歯止めがかからず、児童虐待相談や不登校の件数が過去最多になるなど、こどもを取り巻く状況は深刻です。常にこどもの最善の利益を第一に考え「こどもまんなか社会」を実現するために、こども施策を強力に進めて行くことが急務となっています。

全てのこどもの権利を保障し、こどもを誰一人取り残さず、健やかな成長を社会全体で後押しすることを基本理念として各種の事業を実施しました。

主な事業は、次のとおりです。

1 児童福祉

コロナ禍における物価高騰等による給食費等への支援事業として、保育所3園・認定こども園11園に7,198千円の補助を行いました。

「保育士等処遇改善臨時特例事業」では、保育所4園・認定こども園12園に23,511千円、20児童クラブに2,840千円の補助を行いました。

食費等の物価高騰等の影響を受けている子育て世代への給付金支給事業として、「子育て世帯生活支援特別給付金支給事業（ひとり親世帯分）」で、312世帯、児童491人に24,550千円、「子育て世帯生活支援特別給付金支給事業（ひとり親世帯以外の子育て世帯分）」で、165世帯、児童349人に17,450千円を支給しました。

児童福祉分野における主な事業は、児童手当（延べ38,612人、434,840千円）、子ども医療費助成事業（延べ26,289件、89,022千円）、出産祝金支給事業（第1子・第2子99人、990千円、第3子以降48人、4,800千円）であります。出産祝金支給事業につきましては、令和4年度より第1子・第2子の支給を拡充しました。

市内の保育所・認定こども園数は、保育所4園、認定こども園12園の私立16か所で年度末入所定員は1,055人、年間入所定員12,660人に対し、年間入所児童数は11,048人、年度末入所率は、92.60%となりました。また、市外への広域入所の年間入所児童数は、1,002人でした。

（1）各事業等への助成状況

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
児童手当費					
人数（人）	43,340	42,264	41,498	40,430	38,612
助成額（千円）	487,890	474,430	466,030	454,650	434,840
子ども医療費助成事業					
件数（件）	27,831	28,439	24,447	26,011	26,289
助成額（千円）	91,585	95,518	81,096	88,026	89,022
出産祝金支給事業					
人数（人）	56	65	67	53	147
助成額（千円）	5,600	6,500	6,700	5,300	5,790

(2) 各保育園等の補助事業実施状況及び施設型給付費の状況

		①延長保育事業	②障害児保育事業	③放課後児童クラブ事業	④一時預かり事業	年度末入所児童数/定員 施設型給付費
しゃら こども園	人数	3	11	47	1	153/195
	金額	370,000	4,640,000	6,900,300	1,714,000	130,882,360
こども園 きらり園	人数	2		16	19	69/55
	金額	211,000		8,189,800	2,927,000	108,229,410
樹心 こども園	人数	2				106/110
	金額	300,000				119,146,540
りんこう こども園	人数	2	3	11		32/35
	金額	99,000	422,000	3,658,800		53,772,600
高之峯 保育園	人数	3				37/30
	金額	118,000				68,060,060
白鳥 保育園	人数					56/50
	金額					68,293,880
ひこばえ 保育園	人数	3	3			102/90
	金額	300,000	1,440,000			123,794,480
大隅中央 幼稚園	人数			21	19	52/55
	金額			6,488,000	1,802,000	78,932,550
岩川 保育園	人数	1		33	1	37/45
	金額	300,000		8,280,000	786,000	55,488,300
スイミー こども園	人数	6		33	4	35/60
	金額	936,000		7,293,000	2,241,000	57,438,400
覚照 こども園	人数	2		39		60/65
	金額	300,000		8,380,000		97,578,770
しょうしん 月の森こども園	人数	1		26	2	44/45
	金額	300,000		8,254,800	1,773,000	73,376,610
こども園 かさぎ	人数	7			3	40/50
	金額	918,000			2,679,000	69,054,970
太陽の子 幼稚園	人数	3		45		84/85
	金額	300,000		6,699,400		109,684,810
末吉中央 幼稚園	人数					40/55
	金額					53,055,076
きらりの星 こども園	人数	1		28	4	30/30
	金額	31,000		5,774,400	719,000	69,137,450
広域入所	人数				32	93
	金額				309,000	111,353,089
合計	人数	36	17	299	85	1,070/1,055
	金額	4,416,000	6,502,000	69,918,500	14,950,000	1,447,279,355

*①、③及び④の人数は、月平均の利用人数。

なお、③の事業については、この他に13か所の幼児学園等（434人、76,489千円）、3か所のNPO法人（54人、25,750千円）でも実施。

2 母子・父子福祉事業

母子・父子福祉に対する助成事業として、ひとり親家庭医療費助成（延べ6,579件、16,810千円）や、離婚等により父または母と生計を同一にしていなか、母または父が重度の障害の状態にある児童を監護する母または父や養育する者に支給する児童扶養手当（延べ3,534人、152,064千円）を支給しました。

各事業等への助成状況

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
ひとり親家庭医療費助成事業					
延べ件数（件）	9,025	8,664	7,527	6,654	6,579
助成額（千円）	20,228	19,884	17,442	16,270	16,810
児童扶養手当費					
人数（人）	4,499	5,248	3,913	3,666	3,534
助成額（千円）	183,571	226,203	168,501	158,356	152,064

3 母子保健・子育て支援関係全般

母子健診等の「母子保健サービス」と地域子育て支援拠点等の「子育て支援サービス」を一体的に実施する子育て世代包括支援センターを中心に 妊娠期から子育て期にわたる切れ目ない支援を提供するために、情報共有や関係機関との調整、相談機能の充実を図りました。また、困難事例への対応は子ども家庭総合支援拠点と連携し、児童虐待の早期発見・早期対応に努めました。

(1) 母子歯科保健事業

母子が心身共に健やかに過ごせるように妊娠期の相談事業、産後ケア事業、就学前までの各種健康診査・相談・教室・家庭訪問等を実施し、育児不安の軽減や、適正な養育の推進等に取り組みました。

母子保健事業の状況

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	受診者・参加者（人）	受診者・参加者（人）	受診者・参加者（人）
	報償費・扶助費・委託（円）	報償費・扶助費・委託（円）	報償費・扶助費・委託料（円）
1歳6か月児健康診査	160 報償費 524,609	173 報償費 567,914	190 報償費 628,462
2歳児健康診査	194 報償費 717,643	104 報償費 510,522	255 報償費 811,756
3歳児健康診査	180 報償費 691,906	136 報償費 633,887	262 報償費 995,066
4歳児歯科健康診査	217 報償費 403,983	128 報償費 257,547	189 報償費 379,864
離乳食準備教室	84 報償費 179,905	64 報償費 134,461	70 報償費 220,142
6か月児相談	146 報償費 321,835	133 報償費 291,821	141 報償費 397,249
1歳児相談	160 報償費 334,659	109 報償費 250,173	123 報償費 416,249
療育支援親子教室	実13・延28 報償費 348,689	実14・延21 報償費 389,393	実11・延21 報償費 325,468
幼児発達クリニック（発達相談）	8 報償費 69,055	7 報償費 53,801	13 報償費 89,055

第1号様式

妊婦健康診査（1回目） （2回目以降）	149	135	160
	1,743	1,574	1,840
	委託料 14,481,528	委託料 13,146,228	委託料 14,415,732
妊婦歯科健診	77	70	71
	委託料 211,750	委託料 192,500	委託料 195,250
産婦健康診査（H31.4～）	1回目：158, 2回目：166	1回目：127, 2回目：134	1回目：151, 2回目：161
	委託料 1,645,080	委託料 1,324,968	委託料 1,554,604
産後ケア（H31.4～）	実1・延1	実3・延3	実5・延15
	委託料 105,840	委託料 139,650	委託料 272,000
新生児聴覚検査（H29～）	162	137	150
	委託料 497,692	委託料 417,420	委託料 470,2520
乳幼児健康診査（3～5か月児） （9～11か月児）	161	155	139
	184	142	121
	委託料 1,905,154	委託料 1,640,350	委託料 1,436,376
母子訪問指導	155	125	151
	委託料 631,625	委託料 509,375	委託料 615,325
養育支援訪問	40	26	28
	委託料 804,400	委託料 720,000	委託料 732,000
不妊治療助成	実11・延14	実16・延25	実15・延22
	扶助費 1,223,760	扶助費 1,833,668	扶助費 2,900,803
未熟児養育医療給付	11	6	6
	扶助費 3,196,528	扶助費 1,341,944	扶助費 1,022,128
計	28,295,241	24,355,622	27,877,781

(2) 地域子育て支援拠点事業

子育て支援センターは、子育て支援相談員10人(職員3人含む)を配置し、育児・子育て相談・キッズルーム開放を行い育児支援に努めました。育児講座・各ふれあいひろば等の行事については、利用者が安心して参加できるように、新型コロナウイルス感染拡大防止対策を徹底して開催し、市内3か所にて親子延べ5,676人の利用がありました。

各支援センター登録者数

	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	世帯数	子の人数	世帯数	子の人数	世帯数	子の人数
すえよし	76	90	100	119	117	129
おおすみ(令和元年度5月開設)	46	60	66	86	70	87
たからべ(令和元年度9月開設)	87	107	60	67	85	103

(3) 家庭児童相談室支援事業

家庭児童相談担当に保健師2人、及び家庭児童相談員2人を配置し、子どもとその家庭及び妊産婦等に関する実情の把握、情報提供、相談・指導を行い、関係機関と連携しながら、子どもや保護者に寄り添って継続的な支援を行っています。

相談内容及び件数

	実件数								延対応件数
	養護相談		保健相談	障がい相談	非行相談	育成相談	その他	計	
	虐待相談	その他							
令和2年度	37	34	0	4	0	19	25	119	1,663
令和3年度	24	83	0	9	2	8	16	142	1,995
令和4年度	46	73	4	10	1	51	10	195	2,399

(4) 予防接種事業

伝染のおそれがある疾病の発生及び蔓延を予防するために、予防接種法に定められた定期予防接種を実施しました。

子宮頸がん予防ワクチン接種は、全国的に被接種者に重篤な副反応とみれる症状が多数発生したため、平成25年6月14日から積極的な勧奨を差し控えていましたが、令和3年11月に「積極的勧奨の差し控え」を終了しました。令和4年4月からは、この間に接種機会を逃した方を対象に定期接種の対象年齢を超えて接種を行う「キャッチアップ接種」を実施しました。

・定期予防接種の実施状況

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	接種者数(人)	接種者数(人)	接種者数等(人)
	委託料等(円)	委託料等(円)	委託料等(円)
H i b (ヒブ)	728	632	571
	6,689,481	5,807,510	5,093,588
小児肺炎球菌	731	625	569
	99,029,145	7,720,122	6,991,019
四種混合(ジフテリア・百日せき・破傷風・ポリオ)	725	657	581
	8,476,593	7,681,553	6,754,987
二種混合(ジフテリア・破傷風)	238	265	181
	1,409,964	1,569,957	989,255
B C G	200	162	138
	1,470,462	1,190,890	1,361,595
MR	446	408	339
	4,868,307	4,453,649	3,754,867
水痘	363	332	254
	3,349,633	3,063,580	2,366,535
日本脳炎	964	582	907
	7,436,758	4,599,424	6,911,840
子宮頸がん	27	73	277
	456,948	1,235,452	4,636,980
B型肝炎(H28.10～)	523	459	419
	3,545,219	3,111,639	2,931,078
ロタ(1価)(R2.4～)	58	134	160
	894,693	2,068,053	2,460,430

第 1 号様式

ロタ（5価）（R2. 4～）	108	247	193
	1, 155, 768	2, 643, 357	2, 054, 850
風疹	0	0	2
	0	0	14, 850
風しんの追加的対策 （抗体検査）（H31. 4～）	447	89	48
	2, 381, 345	488, 755	308, 749
風しんの追加的対策 （予防接種）（H31. 4～）	123	41	10
	1, 373, 226	453, 472	113, 220
予診のみ（H31. 4～）	1	14	0
	3, 221	45, 094	0
合計	6, 007	5, 109	4, 649
	53, 540, 705	47, 328, 027	46, 743, 843

（委託料は事務手数料を含む）

（5）伴走型相談支援及び出産・子育て応援給付金一体的実施事業

全ての妊婦・子育て世帯が安心して出産・子育てができるよう、妊娠期から出産・子育てまで一貫して身近で相談に応じ、様々なニーズに即した必要な支援につなぐ伴走型の相談支援を充実し、経済的支援を一体として実施する事業を令和5年3月9日より開始しました。

支給状況（R5. 3. 9～R5. 3. 31）

	給付額(円)	人数(人)	総計(円)
出産応援給付金	50,000	34	1,700,000
子育て応援給付金	50,000	26	1,300,000
計		60	3,000,000

【農業委員会事務局】

農業委員会では、農地法に基づく農地の利用調整及び農業経営基盤強化促進法（基盤法）による利用権設定等を目的とした農地流動化活動を展開しました。

農業委員会の出会状況は、総会が12回、農政部会が3回、農地部会が5回、運営委員会が2回、農地法の第3条・第4条・第5条の申請に基づく現地調査が293件、農地のあっせんが153件、農業振興地域整備計画変更申請に伴う現地調査61件が主なものです。

また、年4回の農家相談室では、10件の相談がありましたが、今年度新たな取組として女性委員による農家相談室を2回開設した結果、20件の相談がありました。

農地法に基づく許可件数等については、第3条の権利移動が115件の28.6ha、第4条及び第5条の転用が136件の21.8haの実績となり、基盤法に基づく農地流動化活動では、利用権設定が328.9ha、所有権移転が47.5haで合計376.4haの実績となりました。

なお、本市単独事業の農業経営規模拡大促進事業助成金は、70件で2,590,000円を交付しました。

農業者年金については、5人の新規加入者を確保し、令和4年度末の加入者数は142人、待機者数は51人となりました。本年度は、520人の受給者に対し、158,880千円の年金が支給されました。

1 農地法第3条許可の件数及び面積

(1) 所有権移転

区 分	件 数			許可面積（a）		
	申請	許可	不許可	田	畑	計
有 償	72	72	0	399	1,172	1,571
無 償	30	29	1	279	816	1,095
計	102	101	1	678	1,988	2,666

(2) 賃貸借権及び使用貸借権の設定

区 分	件 数			許可面積（a）		
	申請	許可	不許可	田	畑	計
賃貸借権	10	10	0	44	64	108
使用貸借権	4	4	0	43	51	94
計	14	14	0	87	115	202

2 農地法第4条・5条許可の件数及び面積

区 分	件 数			許可面積（a）		
	申請	許可	不許可	田	畑	計
第4条	62	62	0	233	866	1,099
第5条	74	74	0	530	556	1,086
計	136	136	0	763	1,422	2,185

3 基盤法に基づく農地の権利設定・移転の件数及び面積

区 分		地目	筆数	面積(a)	件数
利用権設定	新 規	田	222	2,629	318
		畑	339	6,003	
		小計	561	8,632	
	再設定	田	464	6,208	791
		畑	911	18,052	
		小計	1,375	24,260	
	計	田	686	8,837	1,109
		畑	1,250	24,055	
		計	1,936	32,892	
所有権移転		田	88	956	135
		畑	202	3,798	
		計	290	4,754	
合 計			2,226	37,646	1,244

4 合意解約届出の件数及び面積

区分	件数	面積(a)		
		田	畑	計
農地法第3条(貸借権)	4	16	40	56
基盤法(利用権)	416	3,209	8,882	12,091
計	420	3,225	8,922	12,147

【農政課（産業振興課）】

本市の基幹産業である農業は、県内はもとより全国でも上位の生産額を有しており、食の安心・安全はもちろん、安定した生産と供給及び環境に対する負荷低減を進めながら、担い手農家の育成や畑かん営農の推進、環境保全型農業・スマート農業の推進、食の安心・安全等の取り組みを実施しました。

令和4年産における曾於市の農畜産物生産実績は、505億2,649万円で生産額で前年度比103.3%となり、部門別(飼料作を除く)では、耕種部門 64億8,223万円(構成比12.8%)、畜産部門 427億8,398万円(構成比84.7%)となりました。

1 新規就農者への支援及び担い手農家の育成等

新規就農者の就農初期の経営を支援するため、曾於市新規就農者支援対策事業により、新規就農者 14人に対して 9,840,000円の補助金を交付しました。

また、青年就農者の就農後の定着を図ることを目的として平成24年度から始まった国の次世代人材投資事業交付金(旧青年就農給付金事業)の経営開始型については、4人に対して 5,155,900円を交付しました。

担い手農家や農村女性リーダーの育成については、コロナ禍で活動が制限される中、曾於畑地かんがい農業推進センターと連携を図り、生産技術や経営等に関する各種研修会を実施し育成に努めました。

なお、曾於市の認定農業者数は平成20年度の620人をピークに減少しており、令和4年度については、531人となっています。

曾於市新規就農者支援対策事業実績

区 分	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
補助金 受給者数(人)	26	22	21	30	32	19	14
うち当該年度 認定受給者数	8	7	8	17	7	3	8
決算額(千円)	13,560	11,940	11,580	19,320	22,500	11,940	9,840

次世代人材投資事業交付金・経営開始型(旧青年就農給付金)事業実績

区 分	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
給付金 受給者数(人)	9	9	9	5	2	5	4
うち当該年度 認定受給者数	0	1	1	0	1	2	0
決算額(千円)	13,500	12,750	11,250	6,750	2,189	6,000	5,156

2 経営所得安定対策制度

米の生産調整のための県から曾於市への令和4年度産米の生産目安は、6,971.1tで、面積に換算すると1,425.7haとなり、農家への生産面積目安を一律63.4%以内と設定しました。その結果、作付面積実績は、目安内の1,114haとなりました。

事業実績

区 分	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
水田活用の直接 支払交付金(円)	341,955,180	312,537,679	300,248,014	297,315,419	296,569,156
畑作物の直接 支払交付金(円)	1,604,521	5,047,168	4,190,327	4,624,048	3,284,257
合 計	343,559,701	317,584,847	304,438,341	301,939,467	299,853,413

3 経営継承・発展支援事業

人・農地プランに位置づけられた経営体の経営を事業実施者が継承し、GAP等の認証取得・営農の省力化・経営管理の高度化等に取り組んだことにより経営の発展を図りました。

事業実績

事 業 名	決 算 額	内 容
経営継承・発展支援 事業補助金	1,000,000円	事業実施者 1件 事業内容 光合成促進器4台 K-GAP取得 事業費 1,195,480円 補助率 国1/2, 市1/2

4 園芸振興事業

野菜、花き、普通作等の高品質な農産物の安定生産、低コスト化のために、ビニールハウス、ハウス附帯施設等の施設整備を行った6件に園芸振興事業補助金を交付し、農業経営の安定化を図りました。

事業実績

事 業 名	決 算 額	内 容
園芸振興事業補助金	4,168,000円	事業実施者 6件 事業内容 ビニールハウス、二重被覆、 換気施設等 事業費 13,362,600円 補助率 1/3以内

5 茶振興事業

茶業経営安定のために環境にやさしい茶業の推進や高品質生産、低コスト化に取り組みながら農業経営の安定化を図りました。また、茶の消費拡大のため、婚姻届提出者への贈呈を行いました。

事業実績

事業名	決算額	内容
茶防霜ファン設置事業補助金	681,000円	事業実施者 1件 事業内容 防霜ファン設置 事業費 2,750,000円 補助率 1/3以内

6 環境保全型農業推進事業

自然循環機能を生かした安心できる農作物を安定的に生産供給し、環境に配慮した農業の推進のため、地力増進対策の天地返し、農業用資材等の適正処理対策補助金を交付しました。

また、環境保全効果の高い営農活動に取り組む農業者団体に対し、国1/2、県1/4、市1/4の直接支援を行い、環境にやさしい農業の普及拡大に取り組みました。

事業実績

事業名	決算額	内容
地力増進推進事業補助金	717,000円	事業実施者 7件 事業内容 天地返し 304 a 事業費 2,862,688円 補助率 1/3以内
農業用廃プラ・空缶等適正処理対策補助金	9,552,000円	回収数量 ポリ・塩ビ440トン 廃棄農薬472kg 空缶374缶
環境保全型農業直接支払交付金	3,099,000円	事業実施者 末吉環境保全型農業部会 事業内容 カバークロップ 893 a 有機農業 2,136 a 事業費 3,099,000円 補助率 国1/2、県1/4、市1/4
	988,800円	事業実施者 大隅環境保全型農業部会 事業内容 有機農業 824 a 事業費 988,800円 補助率 国1/2、県1/4、市1/4
	1,369,200円	事業実施者 財部町環境保全型農業推進部会 事業内容 有機農業 1,141 a 事業費 1,369,200円 補助率 国1/2、県1/4、市1/4

7 畑地かんがい営農推進事業

畑かん営農ビジョンの達成に向け、水利用による作物の安定生産のための散水器具導入推進と水利用推進に努め、農業経営の安定化を図りました。

事業実績

事業名	決算額	内容
畑かん水利用促進補助金	72,000円	事業実施者 1件 事業内容 防霜散水コントローラー 1台 事業費 291,500円 補助率 1/3以内

8 活動火山周辺地域防災営農対策事業

農産物の桜島の降灰による被害防止と降灰混入被害を軽減し、農業経営の安定に努めました。

事業実績

事業名	決算額	内容
活動火山周辺地域防災営農対策事業補助金	1,438,000円	事業実施者 曾於花き生産組合 事業内容 ビニールハウス被覆資材更新 8棟 4,365㎡ 事業費 3,164,150円 補助率 50% (税抜)
	5,525,000円	事業実施者 農業生産法人(有)メルヘン農園 事業内容 乗用型摘採機能付除灰機 1台 事業費 9,350,000円 補助率 65% (税抜)
	5,642,000円	事業実施者 曾於財部茶生産組合 事業内容 乗用型摘採機能付除灰機 1台 事業費 9,548,000円 補助率 65% (税抜)
	5,817,000円	事業実施者 曾於財部茶生産組合 事業内容 乗用型摘採機能付除灰機 1台 事業費 9,845,000円 補助率 65% (税抜)
	11,635,000円	事業実施者 曾於北部茶生産組合 事業内容 乗用型摘採機能付除灰機 2台 事業費 19,690,000円 補助率 65% (税抜)

9 農業経営収入保険加入推進事業

農業経営収入保険の加入推進を行い、農業者の農業経営の安定による地域農業の活性化が図られました。

事業実績

事業名	決算額	内容
農業経営収入保険加入推進事業補助金	2,457,000円	事業実施者 鹿児島県農業共済組合 事業内容 農業経営収入保険加入推進 (新規加入45件) 事業費 19,842,214円 補助率 1/3 以内

10 かんしょ振興事業

さつまいも基腐病の被害が市内全域に拡大していることから、国県事業のさつまいも基腐病対策関連事業に曾於市農業再生協議会で取り組み、令和3年産で被害のあった生産者へ合計223,872千円を交付しました。また、市単独事業で生産面積維持を図るため、国直接採択事業の持続的畑作生産体系確立緊急対策事業(サツマイモ基腐病対策)申請者へかんしょ資材補助金を150件に交付しました。

事業実績

事業名	決算額	内容
かんしょ資材補助金	26,704,000円	事業実施者 150件 事業内容 生産資材の補助(89,211a) 事業費 26,704,000円 補助率 3,000円/10a

11 曾於市農業者応援給付金事業

新型コロナウイルス感染症蔓延による農畜産物の価格低迷により影響を受けている販売農家へ、生産意欲向上及び社会情勢に応じた生産販売を図るため、曾於市農業者応援給付金を719件に交付しました。

事業実績

事業名	決算額	内容
農業者応援給付金	35,950,000円	事業実施者 719件 事業内容 コロナ禍の販売農家支援 事業費 35,950,000円 補助率 50,000円/1件

12 有害鳥獣等駆除被害防止事業

年々増加傾向にあるイノシシ，シカ等による農作物被害に対応するため，猟友会を中心とする曾於市有害鳥獣捕獲従事者により鳥獣捕獲を実施しました。

また，イノシシによる被害防止として，有害鳥獣捕獲整備事業で侵入防止柵（ワイヤーメッシュ）の整備を行い，農作物の被害軽減に取り組みました。

事業実績

事業名	決算額	内容
有害鳥獣捕獲補助金	42,309,000円	事業実施者 曾於市有害鳥獣捕獲隊 事業内容 未吉町有害鳥獣駆除隊 カラス 984羽 イノシシ 261頭 タヌキ 251頭 アナグマ 109頭 ノウネギ 11羽 大隅町有害鳥獣法人駆除隊 カラス 12羽 イノシシ 494頭 タヌキ 452頭 アナグマ 145頭 ノウネギ 51羽 シカ 1頭 恒吉猟友会駆除班 カラス 6羽 イノシシ 477頭 タヌキ 282頭 アナグマ 31頭 ノウネギ 36羽 財部町猟友会有害駆除隊 カラス 7羽 イノシシ 535頭 タヌキ 68頭 アナグマ 152頭 ノウネギ 19羽 シカ 97頭 事業費 42,309,000円 補助率 定額
有害鳥獣捕獲整備事業補助金	10,379,446円	事業実施者 曾於市有害鳥獣被害防止対策協議会 事業内容 侵入防止柵（ワイヤーメッシュ） 財部町北俣・大峯地区 6,400m 大隅町月野・小久保地区 1,400m 大隅町月野・中村地区 1,800m 大隅町中之内・笠木原地区 1,900m 事業費 10,379,446円 補助率 定額（資材費のみ）

【商工観光課】

1 商工業推進事業

市内商工業の活性化に向けた環境整備を図るため、商工業新規就業者支援対策事業補助金、店舗新築・改築補助金、商工会運営補助などのほか、他地域への消費者流出防止と市内での購買力増加及び商店街の活性化を図るため、地域商品券236,000枚(118,000千円)を発行し、消費者の市外流出に一定の歯止めがかけられました。

また、コロナ禍において原油価格や物価の高騰を受けた市民への支援及び地域消費の喚起による事業者支援のため、地域消費喚起プレミアム商品券を438,100枚(219,050千円)を発行し、地域経済の活性化を図りました。

消費者行政活性化事業では、多種多様な消費生活相談に応じるため相談員を設置して対応にあたりるとともに、弁護士相談会を年6回実施しました。

思いやりふるさと寄附金推進事業は、市内37の事業者が357種類の返礼品を揃えたことにより、84,268件で1,541,609千円の寄附をしていただきました。

また、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けた中小企業者等の経営安定化を図るため、令和3年度の繰越事業である市単独持続化給付金事業(第3期)を実施し、該当事業者に対して支援を行いました。市単独持続化給付金事業(第4期)については、全事業費を令和5年度へ繰り越しました。

ア 商工業新規就業者補助金 (単位:人,円)

区分	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
件数	34	26	26	25
補助金額	22,320,000	17,340,000	15,720,000	15,900,000

イ 店舗新築・改築補助金 (単位:円)

区分	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
件数	10	10	19	7
補助金額	4,897,000	3,524,000	6,836,000	3,209,000

ウ 曾於市商工会に対する補助金 (単位:円)

区分	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
商工会運営	15,000,000	16,650,000	15,000,000	15,000,000
夏祭り	2,700,000	0	2,700,000	2,850,000
地場産業連携振興調査	1,150,000	703,000	809,000	1,150,000
歳末大売出し	1,400,000	1,400,000	1,400,000	1,400,000
計	20,250,000	18,753,000	19,909,000	20,400,000

エ 消費生活相談件数 (単位:件)

区分	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
件数	200	187	200	161

オ 思いやりふるさと寄附金の推移 (単位:件,千円)

区分	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
寄附件数	91,390	112,950	89,029	84,268
寄附金額	1,919,110	2,049,847	1,623,534	1,541,609

カ 市単独持続化給付金（第3期）※令和3年度繰越事業（単位：件，円）

区 分	R3年度
受給者件数	238
給付金額	50,600,000

キ 市単独持続化給付金（第4期）

区 分	R4年度
受給者件数	0
給付金額	0

※給付金 60,000千円は，令和5年度へ繰越

2 企業誘致等推進事業

企業誘致等の推進については，県産業立地課，東京・大阪・福岡の県事務所及びかごしま企業家交流協会等と連携し，誘致活動を推進しました。

誘致活動の企業誘致支援員を活用した市外企業の訪問活動は，福岡地区39件，鹿児島・宮崎ほか地区88件の計127件となっており，訪問時は，曾於市の周知広報も兼ね曾於市の産業構造や企業誘致への優遇制度を紹介しました。

令和4年度の立地協定は，工場を増設し成型機などの設備投資を行ったジャスティモールド株式会社（財部町）と締結しました。

工場設置等補助については，（株）湯前，（株）外前田電機，ジャスティモールド（株）の3社の設備投資に伴う事業総額186,674,429円に対して，工場設置補助金18,666,000円を交付し，雇用促進補助金については，（有）大菌漬物店に700,000円を交付し，本市の工業開発を促進しました。

曾於市立地企業懇話会においては，曾於高等学校の2年生を対象とした市内企業見学会と市内企業合同企業説明会を開催し，市内企業の周知と魅力を発信し，市内企業への就職率の向上を図りました。

また，起業を考えている方や起業して間もない方のために相談員を配置し，45件の相談を受け，4名の起業に結びました。今後も起業創業の推進を図っていきます。

3 観光及び特産品の推進事業

観光及び特産品の推進については，曾於市観光協会が中心となり，年間40回のツアーを実施し732人の観光客を誘致しました。

なお，令和2年10月から運行開始されたJR九州の新型観光列車「36ぷらす3」が大隅大川原駅に停車した際には，曾於市観光協会などが取り扱っている商品を販売し，市の特産品のPRを行いました。

また，観光PR用広告としてタレントを活用した「旅色」の電子雑誌，紙冊子，動画を制作し，曾於市の魅力を全国に広めることができました。

観光イベント助成事業においては，新型コロナウイルス感染症拡大の影響により，ほとんどのイベントが中止となる中，弥五郎どん祭りと前夜祭が3年ぶりに開催され，多くの観客を迎えることができました。

溝ノ口洞穴整備事業では，遊歩道整備工事，管理用倉庫新築工事，案内看板設置工事を行い，施設的环境を整えることで誘客を図りました。

本市の主要観光施設である道の駅の管理では，大隅物産館の花苗コーナー屋根改修工事とレストラン「やごろう亭」の空調取替工事を行い，道の駅への集客・誘客効果を図りました。

今後も，曾於市観光協会等と連携を取り，更なる効果的な曾於市の観光資源や特産品のPRを行っていきます。

ア 各道の駅の売上の推移

(単位:千円)

駅名	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
四季祭市場	509,259	389,285	407,012	453,857
きらら館	150,198	137,548	102,498	116,659
農土家市	294,620	256,633	238,437	236,715
やごろう亭	32,296	21,469	18,862	20,600

【畜産課（産業振興課）】

令和4年の畜産物生産額は、427億8千万円で対前年比102.9%となりました。急速に進む高齢化や後継者不足から農家戸数は年々減少し続け、特に肉用牛繁殖経営戸数は高齢者の離農に伴い著しく減少し続けており、肉用牛生産基盤の維持・拡大が大きな課題となっています。

また、新型コロナウイルス感染症の影響で5月以降肉用牛の枝肉価格が下落し、それに伴って子牛価格も急落し、その後も低迷している状況であります。

本年度は5年に一度の全国和牛能力共進会が本県で開催され、本市から第7区に（株）加治佐畜産が出品され5席で農林水産省畜産局長賞を受賞され、特別区においては、曾於高校が首席で農林水産大臣賞を獲得されました。

家畜の伝染性疾病も高病原性鳥インフルエンザや豚熱（CSF）が国内で発生しており、畜産農家へ消毒徹底の周知や消毒薬剤の配付を行い、防疫の徹底を図りました。

そのような中で、畜産物の市場価格の変動や家畜防疫に細心の注意を払いながら、関係機関と一体となり指導体制を強化し、頭数の維持拡大など畜産経営の安定向上に努めてまいりました。

1 畜産振興協議会による畜産振興

(1) 種畜改良増殖と管理技術の普及向上対策

市内で飼養される家畜の改良に係わる問題点、飼養技術改善等を普及指導するため各生産組織育成対策の強化を図りました。また、第12回全共の開催に伴い、集合指導や育成指導を実施しました。

(2) 導入保留対策及び改良増殖対策

市内における優良種畜導入保留対策として、肉用牛・種豚・肥育牛の導入保留助成を実施しました。

また、改良増殖対策では適正交配等による優良種畜の生産対策を推進するとともに優良種畜の保留及び農家群を指定して補助金を交付し、主産地としての銘柄確立と地域畜産の経営安定化を推進しました。

2 国・県の補助事業利用による畜産振興

(1) 畜産クラスター事業

地域産業の核として畜産の生産基盤を確保するとともに、国際競争力強化のため、中心的な役割を担う畜産経営体等の施設等を整備する取り組みを支援し、地域の畜産の収益性の向上を図りました。

(2) 活動火山周辺地域防災営農対策事業

桜島の降灰による飼料作物への被害防止と収穫調整作業の利用向上のため、飼料作物収穫調整用機械を導入し、肉用牛の自給飼料確保の向上を図り、経営安定に努めました。

3 市単独事業による畜産振興

(1) 繁殖雌牛導入保留対策事業

市内の肉用牛飼養農家が、繁殖雌牛を導入、または、自家保留することに対して、1頭当たり3万円を補助し、肉用牛生産基盤の確保と維持拡大を図りました。

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
繁殖雌牛導入 保留補助金	1,053頭 (466人)	1,111頭 (423人)	1,162頭 (403人)	1,137頭 (394人)	865頭 (227人)

(2) 肥育素牛導入保留対策事業

市内の肥育農家が、肥育素牛を導入、または、自家保留することに対して、1頭当たり3万円を限度に補助し、肥育基盤の確保と維持拡大を図りました。

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
肥育素牛導入 保留補助金	554頭 (20人)	573頭 (20人)	593頭 (21人)	561頭 (21人)	602頭 (23人)

(3) 乳用牛導入保留対策事業

市内の酪農家が、乳用牛を導入及び自家保留することに対して、1頭当たり10万円及び3万円を補助し、乳用牛基盤の確保と維持拡大を図りました。

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
乳用牛導入 保留補助金	82頭 (11人)	94頭 (11人)	72頭 (9人)	68頭 (9人)	71頭 (8人)

(4) 畜産振興基金及び肉用牛特別導入事業基金

本市畜産の基幹をなす肉用牛経営のさらなる安定化を推進し、輸入牛肉に対抗し得る肉用牛生産体制の構築と生産基盤の強化を図るため、導入保留資金の貸付を実施しました。

ア 畜産振興基金の運用状況

令和4年度末現在高 350,529,742 円
 現金 85,320,742 円
 貸付金 265,209,000 円

貸付の状況

前年度末現在高		決算年度中増減高				決算年度末現在高	
頭数	貸付額	頭数	償還額	頭数	貸付額	頭数	貸付額
頭	円	頭	円	頭	円	頭	円
525	236,466,000	108	48,700,000	171	77,443,000	588	265,209,000

イ 肉用牛特別導入事業基金の運用状況

令和4年度末現在高 45,644,291 円
 現金 45,244,291 円
 貸付金 400,000 円

貸付の状況

前年度末現在高		決算年度中増減高				決算年度末現在高	
頭数	貸付額	頭数	償還額	頭数	貸付額	頭数	貸付額
頭	円	頭	円	頭	円	頭	円
1	400,000	0	0	0	0	1	400,000

(5) 高齢者等和牛振興対策事業

市内の高齢者等肉用牛飼養者の離脱防止と継続的飼養を促進するため、高齢者等飼養肉用子牛せり市引付補助金（1頭 4,000円）を交付しました。

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
子牛せり市	2,278頭	2,165頭	2,260頭	2,123頭	2,039頭
引付補助金	(563人)	(529人)	(476人)	(470人)	(390人)

(6) 畜産生産基盤施設整備事業（パドック式牛舎）

概ね 20 頭規模以上, 10 頭規模以上のパドック式牛舎を建設する農家に対し 100 万円または 30 万円を限度に補助し, 飼養規模の維持拡大を推進しました。

区 分	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
パドック式牛舎	8 棟 (8 人)	7 棟 (7 人)	7 棟 (7 人)	6 棟 (6 人)	2 棟 (2 人)

(7) 畜産生産基盤施設整備事業（連動スタンション）

肉用牛飼養管理の省力化のため, 連動スタンションを設置する農家に対して, 1 基当たり 5 千円を限度に補助し, 飼養規模の維持拡大を推進しました。

区 分	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
連動スタンション	268 基 (14 人)	400 基 (20 人)	317 基 (14 人)	622 基 (27 人)	180 基 (10 人)

(8) 畜産生産基盤施設整備事業（堆肥舎・尿溜槽）

「家畜排泄物の管理の適正化及び利用の促進に関する法律」の規制対象農家が設置する堆肥舎・尿溜槽に対して, 30 万円を限度に補助し, 環境に配慮した畜産のまちづくりを推進しました。

区 分	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
堆肥舎	11 棟	7 棟	5 棟	3 棟	0 棟
尿溜槽	(11 人)	(7 人)	(5 人)	(3 人)	(0 人)

(9) 畜産生産基盤施設整備事業（牛舎改造）

既設牛舎の間仕切り撤去, 牛床のコンクリート打設及び増築する農家に対して, 1 件当たり 30 万円を限度に補助し, 飼養規模の維持拡大を推進しました。

区 分	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
牛舎改造	15 件 (15 人)	9 件 (9 人)	17 件 (17 人)	14 件 (14 人)	12 件 (12 人)

その他, 令和 4 年度におきましては, 口蹄疫及び豚熱・高病原性鳥インフルエンザ対策として, 家畜防疫及び環境保全対策事業の散布用薬剤の配付を実施し, 家畜伝染病の防疫に努めました。

【耕地林務課】

農業農村整備事業は、農業生産基盤と農村生活環境の整備を通じて「農業の持続的発展」「農村の振興」「食料の安定供給」「多面的機能の発揮」の実現を図るための施策です。

これらの施策を実現させるため、国、県及び市の事業を積極的に実施して、農業生産基盤と農村生活環境の整備に取り組みました。

また、林業の成長産業化と森林資源の適切な維持管理を図るため、各種事業を活用した森林整備と担い手対策等に取り組みました。

1 畑地かんがい事業

曾於東部地区畑地かんがい事業は、国営事業が平成19年度に、県営事業が平成24年度に完了し、中岳ダムを活用した公共・公益性の高い基幹水利施設は志布志市が主に、その他の施設は曾於東部土地改良区が国から委託され適正な管理運営を行っております。

曾於北部地区畑地かんがい事業は、国営事業が平成26年度末をもって完了し、谷川内ダムを活用した公共・公益性の高い基幹水利施設は曾於市が主に、その他の施設は曾於北部土地改良区が国から委託され適正な管理運営を行っております。

関連する附帯県営事業の令和4年度末進捗率は、全体の事業費（工事費）ベースで65.6%となっています。また、平成26年4月より一部通水が可能になり、令和4年度末には、全体の41.0%に相当する約817.8haで水を使った農業が可能になりました。

今後は「営農ビジョン」に基づき、水利用に適した作物の推進や、新しい営農体系の確立を進めて農家の所得向上につながるように、令和9年度完了を目指して、県との連携を図りながら事業の推進に努めてまいります。

大隅南地区畑地かんがい事業は、令和7年度完成に向けて工事が実施されており、事業費（工事費）ベースの令和4年度末進捗率は86.6%となっております。

2 県営事業

事業実施主体は鹿児島県ですが、用地・補償交渉等は市で行い事業の促進を図りました。今後も、県と連携を図りながら事業推進に努めます。

県営土地改良事業負担金

事業名	地区名	決算額(円)	事業内容
畑地帯総合整備事業	第一曾於北部2期	6,296,000	畑かん(末端) A=1.7ha 配水路一式
	第二曾於北部2期	3,512,500	畑かん(末端) A=2.0ha 配水路一式
	第三曾於北部2期	33,017,000	畑かん(配管) L=5,312m 給水栓設置 A=12.0ha 配水路一式
	第四曾於北部	96,257,000	畑かん(配管) L=6,900m 給水栓設置 A=35.0ha 配水路一式
	第五曾於北部	95,664,000	畑かん(配管) L=1,790m 給水栓設置 A=12.0ha 配水路一式 区画整理10ha
小計		234,746,500	

事業名	地区名	決算額(円)	事業内容
シラス対策事業	竹山	3,500,000	排水路整備 L=764m 排水路一式
農村振興総合整備事業	末吉	9,175,000	農道(環境基盤) L=800m
農地整備事業 (畑地帯担い手支援型)	大隅南	25,500,000	配水路整備 L=500m 畑かん(末端) A=10ha
農山漁村地域整備交付金 農地整備事業 (通作・保全)	曾於北部	35,062,500	路面補修 L=900m 橋梁補修2基
農業水路等長寿命化・防災 減災事業	蓑原水路	7,400,000	用水路補修 L=1,317m
農業水路等長寿命化・防災 減災事業	蓑原頭首工	3,400,000	取水・余水吐ゲート補修一式
農業水路等長寿命化・防災 減災事業	大隅田 頭首工	1,000,000	鋼製ゲート補修一式
県営中山間地域農業農村総 合整備事業	第二大隅	3,282,000	測量設計一式, 換地業務一式
農地中間管理機構関連農地 整備事業	七村	9,500,000	測量設計一式, 換地業務一式
小計		97,819,500	
計		332,566,000	

3 農道等維持補修費

(1) 農道伐採作業

基幹農道(広域農道, 農免農道, 過疎基幹農道)等の伐採作業を実施しました。

地区名	決算額(円)	事業内容
末吉	5,351,865	農免農道諏訪線ほか12路線
大隅	4,158,149	川床線ほか13路線
財部	9,867,306	広域農道ほか2路線
計	19,377,320	30路線

(2) 農道等維持補修委託

農道, 排水路等の軽微な補修を実施しました。

地区名	決算額(円)	事業内容
末吉	649,760	排水路等の補修 1件
大隅	636,318	農道等の補修 2件
財部	2,511,052	農道, 排水路等の補修10件
計	3,797,130	農道, 排水路等の補修13件

(3) 農道等維持補修工事

農道，排水路等の維持補修，ガードレール等の安全施設工事を実施しました。

地区名	決算額 (円)	事業内容
末吉	9,354,500	維持補修 6件 安全施設 1件
大隅	15,007,068	維持補修 8件 安全施設 3件
財部	4,068,100	維持補修 4件 安全施設 0件
計	28,429,668	維持補修 18件 安全施設 4件

(4) 原材料支給

農道等の維持補修用として，砕石や生コンクリート等の支給を実施しました。

支給件数 105件 (末吉 31件，大隅 50件，財部 24件)

支給額 18,857,718円

4 農業・農村活性化推進施設等整備事業

(かごしまの農業未来創造支援事業)

県40%の補助率で，農道 (床板橋) を整備しました。

工事請負費

地区名	決算額 (円)	工事内容
荷込(財部)	12,665,000	床板橋架け替え工事 施工延長L=9.0m 幅員W=3.0m

5 市単独土地改良事業費

(1) 工事請負費

地区名	決算額 (円)	工事内容
泊ヶ山(財部)	3,600,000	道路改良工事 施工延長 L=180m
遠目塚(大隅)	7,222,000	排水路整備工事 施工延長 L=282m
計	10,822,000	

(2) 市単独土地改良事業補助金

市50%の補助率で，団体及び共同で行う土地改良施設整備の補助を行いました。

施設名	地区名	件数	事業費	補助金 (円)
頭首工 用水等	末吉	4	2,048,710	1,022,000
	大隅	9	3,238,971	1,616,000
計		13	5,287,681	2,638,000

6 土地改良施設維持管理適正化事業

国30% 県30%の補助率で，頭首工の補修を実施しました。

工事請負費

地区名	決算額	工事内容
中谷渡り (末吉)	8,316,000	水路改修工事 施工延長L=20.0m，起伏ゲート1式
新田場 (大隅)	7,685,000	用水路整備工事 施工延長L=20.0m，用水路Φ1200
上荒取水門 (大隅)	5,269,000	水門改修工事 施工箇所N=1箇所，スライドゲート1式
計	21,270,000	

7 多面的機能支払交付金事業（水土里サークル活動）

本事業は、地域の資源は地域住民自らの手で保全することを目的として、農家・地域住民など多様な主体が参加し、共生協働の農村づくりを实践する活動であります。平成26年度からは名称が多面的機能支払交付金になり、令和4年度は市全体で34組織が活動しました。

令和4年度は、農地維持支払「農地法面等の草刈、水路の泥上げ等」を33組織、資源向上支払（共同活動）「水路・農道などの軽微な補修、花の植栽による景観形成活動等」を32組織、資源向上支払（長寿命化）「土側溝の水路をコンクリート水路に更新、砂利道をコンクリート舗装に更新等」を24組織が取り組み、各地区への交付金支給合計金額は、97,946,940円でありました。

8 農地耕作条件改善事業

(1) 工事請負費

国55%・県15%の補助率で、用水路を改修しました。

地区名	決算額（円）	工事内容
新田場(大隅)	13,400,000	用水路整備工事 高密度ポリエチレン管 Φ1200 L=91.0m

(2) 農地耕作条件改善事業（病虫害対策型）

病虫害対策型は国100%の補助率で、サツマイモ基腐病対策を行いました。

農家（51戸 面積 約340ha）に87,487,000円を助成しました。

9 電源立地地域対策交付金事業

農道整備を実施しました。

工事請負費

路線名	決算額（円）	内容
八合原段1号線 (大隅)	2,398,000	改良舗装工事 施工延長L=12.0m, 水路工L=12.0m
八合原段4号線 (大隅)	2,757,000	改良舗装工事 施工延長L=172.0m, 表層工A=603m ²
計	5,155,000	

10 災害復旧事業

(1) 国庫補助災害復旧事業

令和3年災の農地・農業用施設の災害は、農地4箇所、農業用施設9箇所、合計13箇所でした。令和4年度内に繰越4箇所（発注件数4件）の工事が完了しました。

令和4年災の農地・農業用施設の災害は、農地27箇所、農業用施設37箇所、合計64箇所でした。令和4年度内に5箇所（発注件数5件）の工事が完了しました。

また、標準工期確保のため59箇所（発注件数52件）を令和5年度へ繰越しました。

(2) 市単独災害復旧事業

① 災害復旧工事

国の補助対象とならない農業用施設災害復旧工事

令和3年災の繰越工事1箇所（大隅 1箇所）10,062,000円については、令和4年度内に完了しました。

令和4年災の工事8箇所（末吉 4箇所、大隅 2箇所、財部 2箇所）については、3箇所の工事が完了し、標準工期確保のため5箇所を令和5年度へ繰越しました。

② 災害応急作業委託

農道、排水路等への崩土・倒木の除去などを建設業組合等に委託し、復旧を行いました。

R4年度

委託件数 573件（末吉 151件、大隅 287件、財部 135件）

委託金額 157,944,545円

R3年度繰越

委託件数 1件（財部 1件）

委託金額 4,057,000円

③ 市単独農地災害復旧事業補助金

国の補助対象とならない農地災害復旧を支援しました。

補助対象 事業費10万円以上40万円未満

補助率 80%

R4年度

補助金交付件数 63件（末吉 21件、大隅 34件、財部 8件）

補助金交付額 13,563,000円

R3年度繰越

補助金交付件数 1件（末吉 1件）

補助金交付額 319,000円

(3) 過年発生農地・農業用施設災害復旧事業

令和2年災大内田地区頭首工災害復旧工事については、令和4年度内に起伏ゲートが完成し、堤体工についてはR5年度へ事故繰越しました。

11 林道管理

林道44路線（総延長81,977m）の適切な維持管理を実施したことにより、地域の林業振興及び適切な森林整備が図られた。

維持管理費 3,192,011円

12 治山事業

山地災害危険地区等に対して、治山事業を実施することにより、自然災害に強い森林の整備と下流域の市民の財産及びインフラ等の保全が図られました。

なお、工事請負費の35,000,000円については令和5年度へ繰越しました。

委託費

地区名	決算額(円)	工事内容
牛掛平(大隅)	3,058,000	測量設計業務委託 山腹工 A=0.08ha

13 曾於市伐採及び伐採後の造林の届出

伐採を行おうとする者は、森林法の規定により、市に伐採及び伐採後の造林の届出書を提出する必要があります。曾於市においては、令和元年度から曾於市伐採及び伐採後の造林の届出書に関する取扱要領を定め、違法伐採の防止及び公共施設等の保全を図るため、伐採事業者へ適切な指導等を実施しました。

事業実績

業務名	年度	面積	提出件数	備考
曾於市伐採及び伐採後の造林の届出	平成30年度	712.13ha	1,599件	
	令和元年度	439.32ha	640件	要領制定
	令和2年度	490.16ha	821件	
	令和3年度	540.96ha	1,285件	要領変更
	令和4年度	498.47ha	1,311件	

14 市有林管理

市有林については、主伐及び造林、下刈り、保育等を計画的に実施しました。

主伐面積2.48ha、造林面積1.89ha、下刈り面積49.55ha、林道沿線刈払い延長85,701m、及び風倒木処理等を実施し、適切な森林管理を行い健全な市有林の造成を図りました。

15 森林環境譲与税事業

曾於市の森林は主伐期を迎えており、「伐って、使って、植える」という森林資源の循環利用を進める必要がありますが、多くの森林は小規模零細であるため、所有者の林業経営意欲も低下している状況にあります。このような問題を克服するために、新たな森林経営管理制度に基づき、森林所有者と林業経営者の連携を図りながら、林業の成長産業化と森林資源の適切な管理を図るための事業に取り組みました。

事業実績

事業名	決算額	内容
林業就業支援講習業務委託	4,730,000円	事業請負者 (有)サイバーウェーブ 事業内容 林業技術技能講習(20日間) 受講者 5名
林道沿線環境整備委託料	4,796,000円	事業請負者 曾於市森林組合 事業内容 林道沿線の下刈り及び清掃 林道10路線、L=26,185m

森林所有者意向調査 業務委託料	5,980,000円	事業請負者 (株)パスコ 鹿児島支店 事業内容 森林経営管理の意向確認 調査区域面積 949ha 調査件数 5,302筆 (2,858名)
森林整備計画推進業 務委託料	6,380,000円	事業請負者 曾於市森林組合 事業内容 意向調査に係る施業等の提案 森林経営計画の整備等
森林管理システム導 入業務委託	4,180,000円	事業請負者 久永情報マネジメント 事業内容 森林管理システム一式
委託料計	26,066,000円	

事業名	決算額	内容
林業事業体労働環境 整備支援事業	6,480,000円	事業実施者 曾於市森林組合 事業内容 森林組合作業員12名の賃金補助 事業費 6,480,000円 補助率 定額
森林炭素マイレージ 交付金	135,000円	事業実施者 2件 (県固定認証量30 t-CO2) 事業内容 CO2吸収量等認証量分を交付 (1t-CO2当たり4,500円を交付) 事業費 135,000円 補助率 定額
次世代の森林づくり 対策事業補助金	25,000,000円	事業実施者 曾於市森林組合 事業内容 県造林補助事業への上乗せ助成 事業費 25,000,000円 補助率 10%以内
地域産材利用促進事 業補助金	2,400,000円	事業実施者 8件 事業内容 地域産材を使用した住宅の建築 主へ1棟あたり300,000円補助
造林事業担い手促進 対策事業補助金	3,830,000円	①新規就業者就労奨励事業 市内で新たに造林・下刈り等の過酷労働に 従事する従事者へ就労奨励金を支援 当年度新規就業者 4名 ②担い手対策支援事業 造林・下刈り等の請負事業者へ請負費の 上乗せ支援 11者 造林36.82ha 下刈り 119.99ha
補助金計	37,845,000円	
曾於市森林環境譲与 税基金積立金	389,285円	曾於市森林環境譲与税基金積立金 令和4年度までの積立額 65,095,826円

【土木課】

市民の安心・安全を守るため、道路や河川・砂防など生活基盤の整備充実に取り組みました。重要なインフラの老朽化に対応するため、長寿命化修繕計画に基づき点検、補修を実施しました。異常気象により増加する災害に対して災害復旧事業でいち早く対応しました。

1 市道

市民生活における交通の利便性と安全性の確保及び地域の産業・経済の発展のために未改良市道の整備や危険箇所解消のための局部的改良を実施しました。

末吉地区では、市単独事業で西飯塚線外1路線、過疎対策事業で梶井・岩南線外5路線を整備することにより、東九州自動車道や都城志布志道路への走行時間短縮等アクセス機能の充実や旧町間の交流圏を広げ、市民生活の利便性の向上を図りました。そのほか、見帰・坂元線外4路線の排水路を整備し、地域住民の生活環境の改善に努めました。

大隅地区では、市単独事業で笠木・かんじん松線を、辺地対策事業で須田木線外2路線の整備を実施し、地域の日常生活道路としての機能改善に取り組みました。

また、過疎対策事業で桂・二重堀線外3路線や社会資本整備総合交付金事業で河原・飛佐線を整備し、東九州自動車道等へのアクセス機能の充実や旧町間の交流及び流通の改善に取り組み、市民生活の利便性向上を図りました。公共施設等適正管理推進事業で伊屋松・新留線外1路線の整備を行い、市道の機能維持を図りました。そのほか、平木・伊屋松線外1路線の排水路の整備を行い、地域住民の生活環境と安全性向上に努めました。

財部地区では、市単独事業で水の手・桜並木線外1件、辺地対策事業で荒川内・八ヶ代線外2路線の整備を実施し、地域の日常生活道路としての機能改善に取り組みました。

また、過疎対策事業で切通・杵比野線の整備を行い、市民の交通の利便性と安全性の確保を図りました。そのほか、大峯線外4路線の排水路を整備し、地域住民の生活環境の改善に努めました。

老朽化や損傷等で補修の必要な橋梁については、橋梁長寿命化修繕計画に基づき末吉の田之神橋外2橋の修繕工事を実施しました。また、道路橋のうち28橋及びトンネル1箇所の定期点検を実施しました。

地域高規格道路都城志布志道路については、地域経済の活性化と地域医療の充実等に大きな力を発揮することに加え、異常気象による大規模災害時の復旧活動を支える重要なネットワークであります。令和4年度末においては、供用率が80%となりました。今後も早期全線開通を目指して関係機関と連携した要望活動を実施します。

(1) 令和4年4月1日の市道の現状及び整備状況

地区	路線数	実延長	改良済	改良率	舗装済	舗装率	橋梁	トンネル
末吉	491線	423,220m	317,017m	74.91%	405,260m	95.75%	77箇所	無
大隅	327線	299,011m	233,144m	77.97%	298,573m	99.85%	60箇所	無
財部	221線	235,603m	109,776m	46.59%	219,291m	93.07%	72箇所	1箇所

(2) 決算の状況

(単位：円)

事業名	決算額	国県支出金	起 債	一般財源	事 業 内 容
市単独事業	28,097,300	0	0	28,097,300	水の手・桜並木線(法面整備) L=183m A=460 m ² 笠木・かんじん松線 L=37m W=5.5m 西飯塚線 L=76m W=4.0m 小倉集落道 L=172.9m W=4.0m 閉山田・踊橋線 L=120m W=6.5m
辺地対策事業 (繰越明許)	25,110,000	0	25,100,000	10,000	笠木・かんじん松線L=120m W=5.0m 高塚線 L=117m W=5.0m
辺地対策事業	105,433,361	0	103,357,000	2,076,361	荒川内・八ヶ代線 L=120m W=5.0m 笠木・かんじん松線 L=160m W=5.0m 須田木線 L=107.0m A=609 m ² 高塚線 L=126.6m A=606 m ² 神傘礼・沖上線 L=80m W=7.0m 馬水・高塚線(桐原橋上部工) L=30.2m W=6.0m
過疎対策事業 (繰越明許)	42,812,120	0	42,200,000	612,120	種子田・入佐線 L=224m W=5.0m 川路山・中須田木線 L=120m 麓・橋野線 L=130m W=6.0m
過疎対策事業	199,125,374	0	194,226,000	4,899,374	栴井・岩南線 L=140m W=6.0m 麓・橋野線 L=227m W=6.0m 切通・杵比野線 L=100m W=5.0m 桂・二重堀線 L=150m W=6.5m 紺垣線 L=173.5m W=5.0m 蔵之町・後迫線 L=262m W=6.0m 中高松・西福留線 L=140m W=5.0m 小倉・坂下線 L=100m W=5.0m 原口・堂園上線 L=128m W=5.0m 神傘礼・三文字線 L=40m W=5.0m 土成・柳井谷線 L=240m W=5.0
社会資本整備総合交付金事業 (繰越明許)	7,383,950	3,623,000	3,700,000	60,950	河原・飛佐線 (改良舗装)L=60.8m W=7.0m (側溝布設替)L=26m
社会資本整備総合交付金事業	84,653,709	42,016,000	37,400,000	5,237,709	河原・飛佐線 (1工区) L=133.5m W=7.0m (2工区) L=100m W=7.0m (残土処分地整備)V=4,500m ³ 正部・十文字線 (改良舗装) L=226m W=7.0m

事業名	決算額	国県支出金	起 債	一般財源	事 業 内 容
公共施設等適正管理推進事業	35,510,347	0	31,700,000	3,810,347	伊屋松・新留線 L=250m W=5.0m 平木・伊屋松線 L=270m W=7.0m 上正ヶ峯・田平線 L=122m W=7.0m
緊急自然災害防止対策事業 (繰越明許)	27,753,790	0	27,600,000	153,790	大峯・粟谷線 (法面整備) L=12m (A=998m ²) 富田・永田迫線 (掘削工) L=40m (V=3,900m ³)
緊急自然災害防止対策事業	24,698,497	0	24,397,000	301,497	富田・永田迫線 (法面整備) L=60m (A=356 m ²) 市之坂・小倉線 (法面整備) L=44m (A=246 m ²)
排水路整備事業	75,045,871	0	70,823,000	4,222,871	平木・伊屋松線 L=36.8m 見帰・坂元線 L=65m 十文字・宇都線 L=34m 緩毛原・七村線 L=90m 橋野・見帰線 L=45m 古井・荒川内線 L=154m 畠中正ヶ峯線 L=61m 小松線 L=107.5m 迫・宇都之上線 L=60m 町畑・西福留線 L=86m 北俣・馬立線 L=102m 大峯線 L=59m
橋梁長寿命化修繕事業	31,407,367	18,186,000	10,600,000	2,621,367	瓶台4号橋 L=12.4m W=4.0m 井手頭橋 L=9m W=3.7m 田之神橋 L=28.2m W=3.7m 橋梁点検調査 28 橋 トンネル補修委託 1 箇所
交通安全施設整備事業	30,446,186	0	0	30,446,186	ふれあいロード線外 62 線 防護柵 359 m 区画線 11,725 m 外灯設置 5 箇所 カーブミラー 5 箇所

2 河川・砂防事業

市管理河川の維持管理を行い、河川隣接地の被害防止に努めました。また、急傾斜地の地域住民の生命・財産の保護のため整備を行いました。

決算の状況

(単位：円)

事業名	決算額	国県支出金	起 債	一般財源	事 業 内 容
河川総務費	6,968,700	0	0	6,968,700	今別府川 L=14m (護床工) 神牟礼川 L=15m (護岸補修) 屋敷寺川 L=14m (護岸嵩上げ) 村山川 L=19m (護岸工)
砂防費	16,380,000	3,150,000	13,200,000	30,000	川内2地区 (アソカ-工 N=5本・フェンスL=30m) 県事業負担金 片平地区・渡辺団地地区 飯塚地区

3 災害復旧事業

日頃から市道や河川等のパトロールや維持管理による被害の防止や軽減に努めました。令和4年においては、6月、7月の梅雨前線豪雨や9月の台風14号による災害に見舞われ、道路38件・河川1件、市単独災害復旧工事として道路17件・河川5件が発生しました。

令和4年度の工事件数は公共土木災害復旧工事で、道路12件・河川2件、市単独災害復旧工事として道路3件・河川2件を実施し、道路や河川の崩土や倒木等の早急な処理に努めました。

決算の状況

(単位：円)

事業名	決算額	国県支出金	起 債	一般財源	事 業 内 容
現年発生公共 土木施設災害 復旧事業 (繰越明許)	7,098,204	0	0	7,098,204	市単独災害復旧工事 道路4件，河川1件
現年発生公共 土木施設災害 復旧事業	169,887,135	38,737,000	124,446,000	6,704,135	公共土木災害復旧工事 道路10件，河川2件 市単独災害復旧工事 道路2件，河川2件 災害応急作業業務委託 道路427件，河川3件
過年発生公共 土木災害復旧 事業 (繰越明許)	256,240,338	176,207,000	67,900,000	12,133,338	公共土木災害復旧工事 道路2件(下部工・上部工) 市単独災害復旧工事 道路1件

【まちづくり推進課】

市民の住みよい環境づくりと活力に満ちた地域の振興を図るため、地域住民の理解と協力を得ながら、日常生活に欠かせない生活基盤の整備充実に取り組みました。

1 住宅対策

令和5年4月1日現在の住宅管理戸数は、市営住宅876戸、特定公共賃貸住宅2戸、市有住宅91戸、地域振興住宅145戸の計1,114戸あり、これらの住宅及び付帯・共同施設等を長期にわたり良好なストックとして維持管理していくため、公営住宅長寿命化計画の見直しを行い、住宅の適正かつ良好な居住環境の維持及び向上に努めました。

経常修繕では、部屋修繕など住宅の内装・建具等(177件)、給排水衛生設備(167件)、電気設備(28件)、外装・外構等(55件)、共同施設等(34件)など計461件の修繕を行い、住宅の営繕維持管理に努めました。

地域振興住宅の建設はありませんでしたが、用地取得及び譲渡に向けての分筆登記を行いました。

決算の状況

(単位：円)

事業名	決算額	国県支出金	起債	一般財源	事業内容
住宅総務費	58,797,028	67,920	0	58,729,108	住宅管理
ストック総合改善事業	9,327,745	1,992,000	0	7,335,745	長寿命化計画書策定
地域振興住宅建設事業	4,124,836	0	0	4,124,836	用地取得2件 分筆登記
がけ地近接等危険住宅移転事業(繰越明許)	2,198,000	1,647,000	0	551,000	補助件数1件
がけ地近接等危険住宅移転事業	77,044	0	0	77,044	補助件数0件
住宅耐震改修等促進事業	120,000	0	0	120,000	耐震診断1件
狭あい道路整備等促進事業	603,188	0	0	603,188	狭あい道路整備3件
危険廃屋解体撤去事業	37,064,000	0	10,000,000	27,064,000	補助件数120件
住宅リフォーム促進事業	7,412,000	0	4,300,000	3,112,000	補助件数59件
宅地関連等災害復旧事業	5,209,000	0	0	5,209,000	補助件数17件

2 都市計画

まちづくりにおける曾於市総合振興計画に基づいた長期視点に立った将来像の明確化と、今後の人口減少及び超高齢化社会への対応や激甚化・頻発化する自然災害に対応が求められる中で、高齢者や子育て世代にとって安心して暮らせる健康で快適な生活環境を実現するとともに、医療・福祉・商業等の生活サービス機能や居住環境を集約誘導しながら、これらと連携した持続可能な交通ネットワークを形成し、事前防災による安全な市街地の形成等、今後の社会構造の変化に対応したまちづくりを推進しました。

決算の状況

(単位：円)

事業名	決算額	国県支出金	起債	一般財源	事業内容
都市計画総務費	36,145,165	7,859,000	0	28,286,165	上町地区分譲地草払作業委託 都市計画図書電子化業務委託 屋外広告物管理システム業務委託 憶上残土処分地整備工事 街路交通調査委託料 都市計画基礎調査業務委託 大規模盛土造成地変動予測調査業務委託
都市計画総務費 (繰越明許)	12,627,000	4,708,000	0	7,919,000	都市計画変更業務委託料 大規模盛土造成地変動予測調査業務委託

3 公園

公園については、市民の誰もが、いつでも気軽に気持ちよく憩える場となるように、トイレの清掃や除草、芝刈、草刈り等をシルバー人材センターに、高木剪定・薬剤散布については業者に委託し、定期的な管理作業を実施しました。

また、公園施設長寿命化計画を策定し、今後は計画に基づき適切に維持管理・更新を行い、子ども・子育て支援等の社会課題に対応した公園の整備を行い、市民が快適で安心して利用できる公園になるよう努めます。

決算の状況

(単位：円)

事業名	決算額	国県支出金	起債	一般財源	事業内容
公園管理費	35,238,846	0	0	35,238,846	清掃作業・伐採作業等委託 遊具施設点検業務委託 鳴神公園便所新築工事

4 特殊地下壕等対策事業

戦時中に設置された地下壕は、当時の実態を把握する資料は皆無に等しく、多くの地下壕は戦後70年以上そのまま放置されており、曾於市内には、現在25箇所地下壕が確認されています。これまで、危険性の高い地下壕については、埋め戻し等の対策を実施してきましたが、令和2年の陥没箇所の発生により、未発見の地下壕が明らかになり、令和3年に引き続きボーリング調査及び埋戻し工事を実施しました。

今後、都市開発や土地利用の拡大等により、新たに危険性の高い地下壕が発見される場合や既存の地下壕の老朽化による危険性のある地下壕に対し防災処理等の早急な対策に努めます。

決算の状況

(単位：円)

事業名	決算額	国県支出金	起債	一般財源	事業内容
特殊地下壕等 対策事業	7,559,214	0	0	7,559,214	大隅町月野 八合原地区1地区

【水道課】

1 浄化槽設置整備事業

市民の生活環境の整備充実を図るため、合併処理浄化槽設置補助金36,380,000円を交付しました。

令和4年度までの合併処理浄化槽の設置状況は、浄化槽設置整備事業による4,389基{末吉2,505基，大隅1,466基，財部418基}と浄化槽市町村整備推進事業(平成14年度から財部町で実施)による1,109基の計5,498基となりました。

また、他会計への補助金においては水道事業会計へ67,897,000円，公共下水道事業会計へ128,335,000円となりました。

合併処理浄化槽の設置数及び補助金等交付額(末吉・大隅・財部)

区 分	5人槽	7人槽	10人槽	合計	補助金交付額	助成金交付額	合 計
平成30年度	87基	7基	0基	94基	32,731,000円	7,375,000円	40,106,000円
令和元年度	71基	11基	1基	83基	29,331,000円	6,884,000円	36,215,000円
令和2年度	76基	10基	0基	86基	37,562,000円	6,338,000円	43,900,000円
令和3年度	57基	13基	0基	70基	30,933,000円	5,590,000円	36,523,000円
令和4年度	77基	14基	0基	91基	36,380,000円		36,380,000円

2 小規模水道事業

市民の日常生活の改善を図り、健康保持や環境衛生の向上促進に寄与するため、小規模水道施設における安全で良質な飲料水の使用を促すことを目的に、飲料水の水質検査を実施した28水道組合に248,700円，施設修繕及び改修事業を実施した13水道組合に4,236,000円を交付しました。

【教育委員会事務局】

曾於市教育委員会は、「個性豊かな教育と文化のかおるまちづくり」を基本理念とし、令和2年度を初年度として令和11年度を目標年次とする「曾於市教育振興計画」を基本として、令和2年度からの5年計画（「前期計画」）を作成し、令和4年度は7項目の重点施策を柱とする諸施策・事業を総合的に推進してきました。

教育基本目標「調和のとれた生きる力を備え、将来自立して、他者と共に生きることのできる曾於の児童生徒」をしっかりと浸透させるため、施策体系表の作成とその具現化に努めました。

教育行政を推進するためのベースになる「教育行政の重点施策」、「施策体系表」、「各課の重点施策」等を入念に見直し、教育委員会事務局職員や学校、社会教育関係団体などへの周知徹底に努めました。

【教育委員会教育総務課】

1 教育委員会について

令和4年度は、定例教育委員会を12回（1回／月）実施し、臨時教育委員会を2回開催しました。教育委員の活動は、学校訪問、総合教育会議や、PTA連絡協議会等の会議への参加、県教育委員会等による研修会への参加、市内小・中学校への入学式、卒業式、運動会等への学校行事の参加、さらに指導主事による自主研修会や、給食試食等の視察研修を行っております。

2 高校振興について

曾於高等学校に対し、総合支援対策事業として、制服購入や資格取得等の補助を行い保護者に対し経済的な支援を行いました。令和4年度は、一人ひとりに合わせた学力向上のため、新たに教科指導支援事業や通信講座受講料補助を行いました。

(1) 補助事業

事業名	総事業費	補助額	主な内容
資格取得補助事業	1,452,200	714,600	合格者延べ555名
大会等出場支援事業	142,980	50,000	美術部・弓道部
教科指導支援事業	2,643,840	2,643,840	スタディサプリ 432名
笑顔輝き夢かなう事業	818,000	818,000	
通信講座受講料補助事業	286,000	286,000	東進衛星予備校通信講座
遠距離通学補助事業	4,364,940	2,894,800	路線バス定期等の補助
制服等購入費補助事業	7,683,740	2,806,400	97名
合計	17,391,700	10,213,640	

3 基金管理について

寄附金や学校施設整備基金、育英奨学資金基金、愛甲育英奨学資金基金から発生した預金利子等をそれぞれの基金へ繰り出し積み立てました。

なお、育英奨学資金基金の貸与者は、高校生4人、大学生49人、愛甲育英奨学資金基金の貸与者は、大学生4人となっています。入学支度金は、11名に貸与を行いました。

(1) 市立学校施設整備基金の状況

令和2年度末 現在高	令和3年度末 現在高	令和4年度末 現在高	令和3年度末 に対して
712,904,963円	666,261,294円	596,452,367円	69,808,927円減

(2) 育英奨学資金基金の運用状況

①令和4年度末残高262,509,068円（現金93,785,568円，貸付金168,723,500円）

②貸付の状況

区分	前年度末現在高		決算年度中増減高						決算年度末現在高	
	人数	貸付額	人数		償還額	人数		貸付額	人数	貸付額
入学 支度金	35	8,301,000	完了者	13	373,000	新規者	11	5,500,000	33	9,595,000
			継続者	17	3,833,000	継続者	0	0		
			計	30	4,206,000	計	11	5,500,000		
高校生	22	1,450,200	完了者	1	70,000	新規者	0	0	21	1,662,400
			継続者	3	197,800	継続者	4	480,000		
			計	4	267,800	計	4	480,000		
大学生	170	165,042,250	完了者	25	7,008,500	新規者	12	5,440,000	157	157,466,100
			継続者	114	23,607,650	継続者	37	17,600,000		
			計	139	30,616,150	計	49	23,040,000		
計	227	174,793,450	完了者	39	7,451,500	新規者	23	10,940,000	211	168,723,500
			継続者	134	27,638,450	継続者	41	18,080,000		
			計	173	35,089,950	計	64	29,020,000		

(3) 愛甲育英奨学資金の運用状況

①令和4年度末残高 17,955,208円（現金6,569,708円，貸付金10,660,000円）
（株券 725,500円）

②貸付の状況

区分	前年度末現在高		決算年度中増減高						決算年度末現在高	
	人数	貸付額	人数		償還額	人数		貸付額	人数	貸付額
高校生	0	0	完了者	0	0	新規者	0	0	0	0
			継続者	0	0	継続者	0	0		
			計	0	0	計	0	0		
大学生	10	9,740,000	完了者	1	120,000	新規者	1	480,000	10	10,660,000
			継続者	4	880,000	継続者	3	1,440,000		
			計	5	1,000,000	計	4	1,920,000		
計	10	9,740,000	完了者	1	120,000	新規者	1	480,000	10	10,660,000
			継続者	4	880,000	継続者	3	1,440,000		
			計	5	1,000,000	計	4	1,920,000		

4 教職員住宅について

市内小中学校教職員住宅等46棟の維持管理に努めました。主なものは、内装及び設備修繕工事（1棟），浴槽，床，玄関鍵等です。

また、住宅敷地の樹木伐採も2件実施しました。

(1) 教職員住宅の整備状況

工事等名	決算額(円)	内 容
大隅中学校校長住宅内装及び設備修繕	1,354,000	フローリング・壁板・壁クロス張替,和室戸・便所建具・台所・照明交換
その他修繕 (76件)	4,248,343	照明,トイレ,風呂,鍵,雨漏り,テラス 等
合計	5,602,343	

5 学校給食について

学校給食については、大隅及び財部学校給食センターと自校方式で運営する末吉小学校と末吉中学校の合わせて4か所の調理場から学校給食を提供しています。

調理及び配送業務等は、民間事業者へ委託し、児童生徒及び教職員等を含めて1日当たり約3,000食を調理しています。

調理に当たっては、調理場の衛生管理はもとより、物資納入業者や生産農家の協力のもと、給食食材への地場産物使用の推進を行い、児童・生徒に親しまれる「安全・安心な学校給食づくり」に取り組みました。

また、例年「鹿児島をまるごと味わう学校給食」が展開され、本市でも1月23日から28日の期間内に地場産物を使った献立を提供しました。

地産地消については、「食育月間」を6月に設定し、加えて毎月19日は、「食育の日」として定め、その日に「そおgood給食」として曾於市の旬の農産物を取り入れる献立を提供し地産地消に努めました。

給食費については、平成30年度から保護者の経済的負担軽減を図るため、学校給食費負担軽減補助金を創設し、令和4年度は児童ひとり当たり毎月1,400円の年間15,400円、生徒ひとり当たり毎月1,600円の年間17,600円を助成し、助成額合計は37,110,600円となっています。

学校給食調理施設は、老朽化や今後の児童生徒数の減少、最新の学校給食衛生管理基準を満たしていない状況があり、曾於市学校給食センター基本策定計画に沿って、学校給食調理施設を整備する必要があります。令和4年度は、曾於市学校給食センター改築に向けて基本・実施設計と造成測量設計を作成しました。また、建設地の地質調査を実施しました。

6 小学校管理について

小学校費については、財部地域4校、末吉地域9校、大隅地域6校の合計19校の運営に係る経費として、児童の安全面及び学校環境の維持管理等に努めました。

主なものは、事務補佐員等の報酬や授業に使用する消耗品、電気料を含む需用費、工事請負費、学校図書等の備品購入費、集団宿泊学習補助金、就学援助費です。

(1) 各小学校の修繕や改修工事の状況

① 小学校管理費

(単位：円)

工事等名	決算額(円)	内 容
柳迫小学校外6校遊具改修工事	3,025,000	末吉小 コンビネーション遊具 他 檜小 山形雲梯 深川小 肋木, 滑り台付ジャングルジム 柳迫小 肋木 笠木小 ジャンプタッチ, 肋木 恒吉小 山形雲梯, クライミングジム 他 財部南小 すべり台, 肋木, 3 欄鉄棒 他

末吉小学校特別支援教室空調設備設置工事	990,000	天吊型エアコン1組
檜小学校普通教室空調設備設置工事	1,320,000	天吊型エアコン1組
深川小学校運動場排水整備工事	1,867,000	屋外運動場の排水路整備及び整地
財部小地区地下壕調査業務委託	1,361,800	特殊地下壕等対策事業 壕内調査
財部小地区地下壕対策工事	4,415,000	特殊地下壕等対策事業 充てん工事
その他施設修繕(101件)	11,080,574	屋内,屋外,体育館,プール等
合計	24,059,374	
国県等補助金	2,664,000	歳入はまちづくり推進課
市債	0	
一般財源	21,395,374	

②岩川小学校移転改築事業

(単位:円)

工事等名	決算額	内容
旧岩川小学校構内低圧電力引込工事	1,600,000	構内電力引き替え工事(高圧から低圧)
旧岩川小学校校舎等解体工事(1工区)	40,393,000	普通教室棟(9号棟), 便所棟 他
旧岩川小学校校舎等解体工事(2工区)	31,350,000	普通教室棟(7号棟)
旧岩川小学校校舎等解体工事(3工区)	29,113,000	管理特別教室棟 他
旧岩川小学校校舎等解体工事(4工区)	16,404,000	屋内運動場 他
旧岩川小学校屋外水泳プール等解体工事	12,002,000	プール本体, 附属室, 機械室 他
旧岩川小学校花壇防草工事	668,800	張コンクリート
旧岩川小学校敷地整備工事	283,800	運動場擁壁・ベンチ撤去
旧岩川小学校ろ過装置等撤去工事	484,000	旧ろ過装置及び周辺設備撤去
旧岩川小学校水栓用配水管布設工事	163,900	運動場水栓設置
旧岩川小学校高木伐採業務委託(1号地)	493,900	老高木伐採
旧岩川小学校高木伐採業務委託(2号地)	496,100	老高木伐採
旧岩川小学校樹木伐採撤去業務委託	258,830	隣地境界樹木伐採
合計	133,711,330	
国県補助金	60,170,000	
市債	0	
一般財源	73,541,330	

7 中学校管理について

中学校費については、市内3校の運営に係る経費として、生徒の安全面及び学校環境の維持管理等に努めました。

主なものは、事務補佐員等報酬や授業に使用する消耗品、電気料を含む需用費、スクールバスに係る委託料及び就学援助費です。

また、県・全国大会に出場した文化及びスポーツ部に必要な経費の一部を補助し、市内中学校生徒の費用の負担の軽減を図りました。

(1) 学校設備の整備状況

①中学校管理費

(単位:円)

工事等名	決算額	内容
末吉中学校特別支援教室空調設備設置工事	1,454,200	天吊型エアコン1組
末吉中学校屋内運動場照明器具取替工事	4,935,700	アリーナ照明 LED取替17基
その他施設修繕(24件)	3,182,615	屋内,屋外,体育館,プール等
合計	9,572,515	
国県等補助金	0	
市債	0	
一般財源	9,572,515	

(2) 各学校への令和4年度末のICT機器の設置状況

令和4年度 曾於市立小学校タブレット型端末整備状況															
1 小学校															
No.	学校名	収納保管庫			タブレット				校務用パソコン	電子黒板	うちR2年度以降導入(更新含む)	画像転送装置	遠隔カメラ	旧タブレット型パソコン	児童数(R4.5)
		45台収納	25台収納	合計	児童用R4.5	教諭用	うちR3学校保健備品購入分	合計							
1	末吉小学校	9	7	16	539	29	2	568	34	33	21	33	1	27	539
2	憶小学校	1		1	42	8	2	50	12	6		6	1	8	42
3	高岡小学校		1	1	6	3	1	9	6	3		3	1	4	6
4	岩北小学校		1	1	9	4	2	13	8	4		4	1	5	9
5	岩南小学校		1	1	16	3	2	19	7	4		4	1	4	16
6	諏訪小学校	2		2	76	11	2	87	15	9	1	9	1	9	76
7	光神小学校		1	1	12	6	2	18	10	6		6	1	4	12
8	深川小学校	1		1	28	6	2	34	11	6		6	1	8	28
9	柳迫小学校	2	1	3	77	11	2	88	15	9		9	1	10	77
10	岩川小学校	4	6	10	273	19	2	292	23	18	12	18	1	23	273
11	菅牟田小学校		1	1	14	5	2	19	8	4		4	1	4	14
12	笠木小学校	1		1	37	7	2	44	11	6	1	6	1	6	37
13	大隅北小学校	1		1	30	6	2	36	11	5		5	1	9	30
14	恒吉小学校		1	1	14	4	1	18	9	4		4	1	5	14
15	大隅南小学校			0				0							0
16	月野小学校	1	1	2	55	8	2	63	12	7		7	1	7	55
17	財部小学校	6	3	9	261	18	1	279	23	19	12	20	1	23	261
18	財部北小学校		1	1	9	3	2	12	7	4		4	1	4	9
19	財部南小学校	1		1	18	7	2	25	11	5		5	1	5	18
20	中谷小学校		1	1	17	5	2	22	9	4		4	1	4	17
	合計	29	26	55	1,533	163	35	1,696	242	156	47	157	19	169	1,533
	教育委員会	0	1		85	17	2	102	28	0		10		4	
	総合計				1,618	180	37	1,798	270	156	47	167	19	173	1,533
2 中学校															
No.	学校名	収納保管庫			タブレット				校務用パソコン	電子黒板R4.8	うちR2年度以降導入(更新含む)	画像転送装置	遠隔カメラ	旧タブレット型パソコン	生徒数(R4.5)
		45台収納	25台収納	合計	生徒用R4.5	教諭用	うちR3学校購入分	合計							
1	末吉中学校	10	2	12	422	30		452	38	33	15	27	1	20	422
2	大隅中学校	5	1	6	204	15		219	22	20	9	16	1	5	204
3	財部中学校	5	1	6	177	13		190	18	19	8	14	1	0	177
	合計	20	4	24	803	58	0	861	78	72	32	57	3	25	803
	教育委員会	0	0	0	26	10		36	7			3			
	総合計				829	68	0	897	85	72	32	60	3	25	803
	総合計				2,447	248		2,695	355	228	79	227	22	198	2,336

8 学校保健特別対策事業

新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、感染防止対策に必要な消耗品及び備品購入に対し、各小・中学校に一般配分予算の他にコロナ感染症対策のための予算を措置し、学校活動が継続出来るよう支援しました。

(1) 事業の内容

①学校等における感染症対策等支援事業（繰越明許）

(単位：円)

項目	決算額	内容
学校保健特別対策消耗品費	13,054,252	小学校：11,441,471円 中学校：1,612,781円 消毒液、ペーパータオル、パーテーション、事務用品等
学校保健特別対策備品購入費	8,130,998	小学校：6,589,551円 中学校：1,541,447円 空気洗浄機、大型扇風機・温度計サーマルカメラ等
合計	21,185,250	
国県等補助金	10,575,000	
一般財源	10,610,250	

【学校教育課】

学校教育課では、基本目標である「調和のとれた生きる力を備え、将来自立して、他者とともに生きることのできる曾於の児童生徒」の具現化を目指して、曾於市らしい教育の実現に努めてまいりました。

学校教育を人間形成の基礎を培う場として位置付け、将来自立していくために必要となる力を育成するために、特に「学力向上」「生徒指導」を中心に取り組みました。

また、児童生徒にその力を付けさせるために「教職員の資質向上」の充実に向けて取り組みました。

1 学力向上の推進

真の学力とは、将来、児童生徒が自立していくために必要な力であり、「基礎・基本」「知識・技能」「思考力」「判断力」「表現力」「課題発見能力」「問題解決能力」「学ぶ意欲」「学び方」等の総合的な力と捉えています。

そこで、学校教育課としては、単に諸調査の点数を上げることにとどまらない「豊かな学力」を高めることを目指し、指導法改善に努めてきました。

具体的には、児童生徒一人一人に配置されたタブレットや電子黒板等の ICT 機器を積極的に活用した「個別最適化」された授業や、児童生徒がいろいろな考えを出し合い、自分の考えと比較・関係付けて、自分の考えをさらにより良いものにしていく「共感的な学び」のある授業を目指した授業改善のための指導助言等に努めました。

また、タブレットには、「デジタルドリル」の導入、及び著作権を気にせず授業で様々な映像や音楽を自由に取り込むことができるよう「授業目的公衆送信使用料」の契約を行うなど、活用促進に努めてまいりました。

さらに、「英語検定」「漢字検定」「数学検定」等の補助を行い児童生徒の学習意欲の促進に努めました。

その他、学校活動支援員を22人配置し、学習支援や特別支援教育の支援、学校事務や作業等、幅広い支援に携わることで、教職員の負担軽減を図り、教職員が学習指導に専念できる環境の構築に努めるとともに、小・中学校の外国語指導の充実のためのALTの配置や、理科観察実験アシスタントの配置を行うとともに、統合型校務支援システムの導入により児童生徒の情報管理や成績処理等に係る時間短縮及び負担軽減を図るなどして、学習指導の充実を努めてまいりました。

さらに、GIGA スクール構想により整備されたネットワーク環境のアセスメントを実施するなど環境改善にも努めてまいりました。

全国学力・学習状況調査においては、小学校算数、中学校国語が昨年度よりも向上し、また、鹿児島学習定着度調査においては小学校国語、社会が県平均を上回りました。

他の科目については、上昇傾向にあるものが多くある半面、全国平均、県平均に届かない教科が多い状況が続いています。しかしながら、単に諸調査の点数を上げるというだけでなく、これからの変化の激しい社会を生きるために必要な非認知能力も含めた「豊かな学力」が高まるよう、今後も喫緊の課題として取組を継続していきます。

鹿児島学習定着度調査結果

小学校5年	国語	社会	算数	理科	
2年度	90.5	95.0	92.7	94.3	
3年度	95.5	101.5	100.5	98.6	
4年度	100.6	105.2	97.3	99.4	
中学校1年	国語	社会	数学	理科	英語
2年度	102.0	101.6	98.1	99.3	102.6
3年度	99.3	94.8	98.6	95.5	95.1
4年度	99.7	92.4	96.5	97.0	96.0
中学校2年	国語	社会	数学	理科	英語
2年度	97.9	97.0	110.7	100.3	100.5
3年度	100.2	89.6	103.5	96.6	97.5
4年度	98.9	93.6	98.1	94.9	88.5

全国学力・学習状況調査結果

小学校6年	国語	算数
2年度	コロナ禍のため中止	
3年度	100.0	98.0
4年度	97.0	98.4
中学校3年	国語	数学
2年度	コロナ禍のため中止	
3年度	95.0	101.0
4年度	97.1	93.6

※ 県平均100とした場合

2 生徒指導の充実

生徒指導とは、児童生徒が主体的に自分を成長させていくために必要な支援、そして、将来、社会の中で自分らしく生きることができる大人へと育つように支援していくことと捉えています。

そこで、学校教育課では、児童生徒と保護者等との信頼関係を大切にし、本人や保護者に学校が寄り添うよう指導・助言に努めてきました。

具体的には、いじめ、不登校、問題行動等対策として、心の教室相談員配置事業、スクールソーシャルワーカー活用事業、適応指導教室指導員配置事業等で児童生徒、時には保護者に共感的に対応することに心掛けてきました。

また、新たな不登校等を生まないように、「生徒指導主任会」等で、学級経営を充実させる方法や家庭との連絡体制の充実、問題行動等の初期対応や未然防止について研究及び検討をしてきました。

さらに、教育相談員等連絡会を実施し、心の教育相談員、スクールソーシャルワーカー、こども未来課が一堂に会し、様々な面から解決方法や対応策等を協議しました。

今年度のいじめ認知件数は890件、不登校生は54人となっております。この増加については、前年同様コロナ禍の影響など、不登校の原因が多様化しており、個別にきめ細かく定期的な家庭訪問を実施したり、関係機関との連携により専門的な視点を取り入れながら対応しているところであります。今後も、学校と児童生徒及び保護者の信頼関係を厚くし、関係機関と連携しながらきめ細かな対応ができるよう努めてまいります。

3 教職員の資質向上

児童生徒の学力向上及び生徒指導、保健体育指導の充実を図るには、教職員の資質向上が不可欠であると考えています。

そこで、学校教育課では、各学校の管理職を含めた教職員の研修会参加の補助、各種研修会を実施し、教職員の資質向上に努めてきました。

具体的には、校長、教頭及び教職員の研修を実施しており、特にミドルリーダーによる埼玉県久喜市と飯能市の小中学校を視察及び研修を実施し、研修後は報告会を実施するとともに、報告書の配布や広報紙への掲載等により成果の還元を行いました。

コロナ渦により、本年度も予定していた各種研修会の中止が多い結果となりましたが、市内各小・中学校と連携し、講師を招聘するなど充実したものとなりました。

【生涯学習課】

生涯学習課では、令和4年度「潤いに満ち常に夢実現にチャレンジする市民の育成」を基本目標に、心身共に健康で豊かな人間性を備え、強い意志と創造性を持ち、国際的視野に立って郷土の進展に寄与できる市民の育成を目指して、生涯学習機会の拡充とまちづくりの推進、社会教育の充実、文化財保護の推進、生涯スポーツの振興等に努めましたが、多くの事業が新型コロナウイルス感染症拡大防止対策のため中止等せざるを得ない状況となりました。

1 社会教育事業の充実

(1) 青少年健全育成の推進

心豊かで思いやりがあり、たくましく生きる力を持った青少年の育成を図るため、青少年リーダー研修、子どもフェスタ、弥五郎サミット交流、チャレンジ・ザ・日本一「富士登山」研修事業等を計画しましたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策により中止・縮小となる事業がありました。

青少年育教育に係る事業実績

事業名	内 容
チャレンジ・ザ・日本一研修	中止
青少年リーダー研修	参加者35名 宿泊研修等年間8回実施
弥五郎サミット交流会	中止
子どもフェスタ	縮小 令和4年10月15日 参加者240名
はたちの集い	令和5年1月3日 対象者314名、参加者223名

(2) 地域の教育力の向上

ア 各団体等の育成

各団体等の活動の活性化を図るため、高齢者学級、地域女性団体、PTA連絡協議会の活動等の推進に努めました。各団体共に新型コロナウイルス感染症の状況を見て活動を行いました。

成人教育に係る事業実績

事業名	内 容
高齢者学級	高齢者学級（末吉5学級，大隅5学級，財部5学級）
地域女性団体	市女性大会（2/5）。各々会員が地元で活動
PTA連絡協議会	市P連の集い開催。各々会員が地元で活動。

イ 曾於市地域学校協働活動の推進

地域ぐるみで学校を支援する体制を整備し、学校支援、部活動支援、環境整備、安全確保等の活動を通して、地域全体で子どもを守り育てる環境づくりを推進しました。令和4年度のボランティアの登録者数は485人（内団体が31）、回数は2,128回で、延べ4,855人が活動に参加しました。

ウ 地域づくりへの積極的参加の推進

明るく住みよい活気に満ちた地域づくりのため、「曾於元気だそおふるさと事業」により公民館活動の活性化を図りました。

曾於市一斉美化活動は、子ども会員、公民館、自治会員が一斉に集い、青

少年の心の教育や環境教育の一環として、地域ぐるみによる一斉美化活動を行うもので、道路等の空き缶やごみ拾いを実施しました。

公民館活動に係る事業実績

事業名	内容
校区公民館活動	23校区・地区公民館のスムーズな運営活動の支援 (均等割, 戸数割, 体育部費・女性部費・研修費)
「曾於元気だそお」 ふるさと事業	23校区・地区公民館のふるさと活動に支援 (生涯学習大会・敬老会等)
校区・地区公民館長 連絡協議会	市校区・地区公民館長連絡協議会の開催
ふるさと美化活動	7月17日を中心に1,905人が参加

エ 人権教育の推進

同和問題を中心とした人権教育の推進を図るため、校区・地区公民館などの社会教育関係団体や市民への啓発に努めました。特に、家庭教育学級と高齢者学級では同和問題をはじめとする人権問題の研修講座を実施しました。

職員においては、県・地区で開催される人権・同和教育研修会等へ参加し、指導者養成に努めました。

2 家庭教育の充実

子育てに関する学びの場として、市内の小学校・中学校及びこども園等の保育施設で家庭教育学級を開設し、子育てに関する学習の機会及び情報の提供に努めました。さらに、家庭教育の充実のために家庭教育講演会を開催しました。その結果、家庭教育学級の魅力や重要性等について理解が深まり、学級運営の改善に活かされました。

家庭教育に係る事業実績

事業名	内容
家庭教育学級の開設	こども園8, 小学校17, 中学校2での開設
家庭教育学級主事	家庭教育学級主事等による指導

3 国際交流の促進

曾於市民の国際感覚を高め、国際交流を推進するために、「曾於市青少年海外研修派遣事業」・「イングリッシュキャンプ」の2事業を計画しましたがいずれも新型コロナウイルス感染症の影響により中止しました。

国際交流に係る事業実績

事業名	内容
青少年海外研修派遣事業 (シアトル研修)	中止
イングリッシュキャンプ (宿泊型研修)	中止

4 生涯学習の推進

生涯を通して学習する機会が得られるよう、曾於市総合大学の各講座の充実に努め、学習機会の拡充と学ぶ意欲にあふれた心の豊かな生涯学習の推進に努めました。

(1) 生涯学習のまちづくりの推進

ア 曾於市総合大学の開設

曾於市民が「いつでも、どこでも、だれでも、何でも」学べる生涯学習推進体制の充実をめざして曾於市総合大学では3学部80講座を開設しました。市内外から延べ1,680人(対前年度比116.9%)の講座生が積極的に学習に取り組み、生涯学習の推進が図られました。

イ 曾於市まちづくり行政情報出前講座の開設

生涯学習によるまちづくりを促進するために、行政の担当者が市民のリクエストに応じて行政情報を提供する「まちづくり行政情報出前講座」を令和4年度は33講座開設し、871人が受講しました。

ウ 地区・校区公民館の生涯学習のまちづくり推進事業

生涯学習の観点に立った公民館活動の活性化をめざして「思いやりと夢・希望にあふれるまちづくり」の推進が図られました。

生涯学習推進に係る事業実績

区 分		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
総合 大学	開設講座数(講座)	108	105	58	85	80
	受講者数(延べ人数)	2,312	2,235	883	1,436	1,680
	開講式参加者(人)	790	790	中止	中止	142
出前 講座	開設講座数(講座)	30	28	13	13	33
	受講者数(延べ人数)	946	555	144	172	871
まちづ くり推 進事業	実施団体数	15	15	7	7	9
決算額(円)		12,390,901	11,422,194	6,271,316	9,145,936	7,823,885

(2) 「読書活動」の推進

生涯学習の基本である読書活動の推進を図るために、末吉本館を中心に大隅分館・財部分館が連携し、市民に親しまれる図書館運営に努めました。

また、移動図書館車2台は、市内の保育園、幼稚園、小学校、中学校等を巡回して本の貸出業務の充実に努めました。その他図書館まつりや読書感想文コンクール等の事業及び初めての絵本事業を実施し、乳幼児に読み聞かせを行う事業の推進に努めました。

また、ボランティア読書グループの育成に努め、「ちゃいはな」や「トトロ」・「祝子(はふりこ)おはなし会」・「つくしんぼ文庫」等の読書グループによる積極的な活動していただきました。

令和4年度は、図書を5,215冊購入し、蔵書数は207,931冊になりました。

また、年度内の図書館利用者数は55,136人、貸出者数は38,728人、貸出冊数は147,041冊でした。

読書活動に係る事業実績

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
利用者数(人)	49,599	64,589	46,455	55,276	55,136
貸出者数(人)	43,868	42,646	36,624	38,792	38,728
貸出冊数(冊)	161,889	163,674	142,300	150,539	147,041
蔵書数(冊)	196,330	200,758	203,798	206,407	207,931
購入冊数(冊)	5,925	6,628	6,668	6,306	5,215

寄贈冊数（冊）	209	236	180	178	215
廃棄冊数（冊）	1,382	1,165	3,625	3,875	3,906
図書購入金（円）	9,976,213	10,818,041	10,935,120	10,981,833	9,779,121

5 芸術文化活動の充実

(1) 自主文化事業の実施

芸術文化活動の拠点である末吉総合センター，大隅文化会館，末吉総合体育館で「ナプア・グレイグwithハワイアンフラダンサーズ2022」や「おかあさんといっしょガラピコぷ〜とあそぼ」など10本の自主文化事業を開催し，市民の芸術鑑賞の機会充実と文化に対する意識高揚を図りました。

自主文化事業に係る実績

自主文化事業名	開催日	参加者人数(人)	会 場
ナプア・グレイグwithハワイアンフラダンサーズ2022	7/21	584	末吉総合センター
霧島国際音楽祭みやまふれあいコンサートin曾於	7/28	208	末吉総合センター
おかあさんといっしょガラピコぷ〜とあそぼ	7/31	1,396	末吉総合センター
航空自衛隊西部航空音楽隊ふれあいコンサートinそお	10/23	674	末吉総合センター
東京大衆歌謡楽団コンサートinそお	10/30	574	末吉総合センター
マクプレイミュージカلسてきなすてきなおくりもの	11/16	475	末吉総合センター
ものまねライブMr.シヤホ×りんごちゃん×英明	12/4	737	大隅文化会館
弓削田健介氏講演会	2/22	115	末吉総合センター
SHINJI HOSOKAWA ART NIGHT SAX	3/5	69	末吉総合体育館
鼓童交流公演inそお	3/16	688	末吉総合センター

(2) 文化団体の育成と文化活動の推進

市民が心豊かで活力に満ち，伝統文化と新しい文化や高いレベルの芸術活動や手作りの文化活動など様々な文化が共鳴し合う特色ある文化活動を推進するため，文化団体の運営や活動内容等へ助言をし育成に努めました。

曾於市文化協会は末吉44団体，大隅19団体，財部24団体，計87団体となっています。

また，第40回記念吉井淳二記念大賞展を，2月18日から3月5日まで2週間にわたり開催しました。応募点数は2,909点，応募者数は2,820人，鑑賞者数は4,962人で，市民の洋画に対する創作意欲や鑑賞意欲を高めることができました。

6 文化財保護の充実

(1) 文化財の保存・活用事業

文化財の保存と活用を図るため，定期的に文化財保護審議会を開催し，現地研修等を行い文化財保護の知識を深めました。

市指定文化財等の保護と住民意識の高揚を図るため，年次的に標柱・看板の作成や，定期的な文化財清掃を行うとともに，民俗芸能保存団体の育成に努めました。また，子どもたちを対象に戦争遺跡の史跡巡りの実施や，文化財の小冊子・溝ノロ洞穴リーフレットの刊行，ホームページ・FMラジオ等での情報発信等を行い，文化財の普及啓発に努めました。

(2) 国選択無形民俗文化財「岩川の弥五郎どん」

平成31年3月28日付けで、「岩川の弥五郎どん」が、記録作成等の措置を講ずべき無形の民俗文化財に選択されました。

令和元年度から、文化庁の指導のもと専門家を招いて調査委員会を設置し、保存会や各関係機関と連携して、令和5年3月に『岩川の弥五郎どん調査報告書』を刊行いたしました。

(3) 埋蔵文化財発掘調査事業

埋蔵文化財の調査事業として、中岳洞穴の発掘調査報告書の作成を行いました。今後も市内遺跡群の整理作業を継続し、報告書刊行することにより、情報の公開・活用を図っていきます。

埋蔵文化財センターの展示物の入れ換えを行い、情報発信を行いました。

文化財保護と活用に係る事業実績

事業名	内容
国・県・市指定文化財調査	令和5年3月31日現在の指定文化財数 国指定文化財1件 県指定文化財5件 市指定文化財92件 国登録文化財4件 計102件
民俗芸能保存団体の育成	11団体への補助。
岩川の弥五郎どん調査事業	令和元～4年度に7名の調査委員による調査事業を実施。 令和5年3月に調査報告書を刊行。国庫補助事業
曾於市文化財ガイドブック	指定文化財等を掲載したガイドブック。平成26年度以来の改訂
溝ノ口洞穴リーフレット	子ども向けのリーフレット
埋蔵文化財発掘調査報告書作成	中岳洞穴発掘調査報告書刊行。

7 生涯スポーツの推進

(1) 生涯スポーツの推進

市民の健康づくり・体力づくりのために、体育施設等の効率的な維持管理と利用促進に努めるとともに、学校体育施設の開放に努めましたが新型コロナウイルス感染症拡大防止対策のため、スポーツ大会等の一部の事業が中止となりました。

その他、スポーツ推進委員会を中心に誰もが気楽に取り組めるニュースポーツやレクリエーションを奨励し、市民の健康増進・軽スポーツの普及に努めました。

各スポーツ大会に係る事業実績

事業名	参加者数	内容
第18回曾於市カヌー大会	119人	7/24(日)カヌー競技50人, ドラゴンボート6チーム 69人
カヌー教室	126人	6月～7月 11校 126人
曾於市野球フェスタ	57人	9/3(土)4チーム 57人
第18回曾於市健康づくり駅伝大会	291人	1/15(日)小学生26チーム, 中高生6チーム, 一般17チーム
悠久の森ランニング大会	中止	
そお市民体育祭inたからべ	中止	
末吉豊祭武道大会	470人	11/23(水)5競技 470人

(2) スポーツ団体等の育成

市民の生涯スポーツ活動の振興を図るとともに、各スポーツ種目の競技力の向上をめざして、それぞれのスポーツ団体等の育成に努めました。

スポーツ団体等育成に係る事業実績

事業名	内容
曾於市体育協会	25団体で構成。会員数2,766人
曾於市スポーツ少年団	17団体で構成。団員数228人、指導者・役員・スタッフ数64人

(3) スポーツ大会等への派遣事業

各種スポーツの育成・普及・強化を図るために、県体曾於地区大会やスポーツ少年団県大会への派遣補助や九州・全国大会等への出場の助成を行いました。

スポーツ大会への派遣に係る事業実績

事業名	内容
県体曾於地区大会出場	出場者1,000円×187人
全国大会等出場	(個人) 3名, (団体) 3団体

8 社会教育施設

主な社会教育施設及び社会体育施設の利用状況は下記のとおりです。

(1) 社会教育施設利用者数の推移 (単位：人)

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
末吉中央公民館	16,726	9,035	0	13,695	18,723
財部中央公民館	15,160	17,470	4,909	5,392	6,109
大隅中央公民館	8,199	8,842	5,167	5,710	5,959
末吉総合センター	48,591	51,718	26,487	25,444	36,195
大隅文化会館	17,381	12,763	2,009	1,572	8,034
財部きらめきセンター	4,826	5,306	1,201	2,384	2,753
市立図書館	36,384	33,659	35,609	41,979	42,327
市立図書館大隅分館	8,088	7,376	5,421	6,922	6,100
市立図書館財部分館	9,996	8,564	5,425	6,375	6,709
末吉歴史民俗資料館	669	478	153	333	312
大隅郷土館	315	269	142	195	319
財部郷土館	202	192	52	136	174
埋蔵文化財センター	375	374	762	481	491

(2) 社会体育施設利用者数の推移 (単位：人)

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
末吉総合体育館	24,154	21,388	1,912	12,521	12,860
末吉弓道場	6,968	5,502	4,988	5,444	6,355
末吉ふれあい広場	8,938	6,282	5,154	8,000	9,800
末吉栄楽公園	34,882	12,204	5,804	7,801	8,649
新地公園グラウンド・ゴルフ場	23,244	26,307	28,872	31,932	33,638
市民プール	32,608	31,121	23,322	21,779	24,631
大隅総合運動公園	24,232	23,729	13,360	11,290	18,995
財部農業者トレーニングセンター	13,553	11,944	5,322	6,294	12,623
財部城山総合運動公園	22,278	19,381	12,126	12,695	11,825